第２回愛媛地方最低賃金審議会

資　　料

令和８年７月 28 日

愛媛労働局労働基準部賃金室

第２回愛媛地方最低賃金審議会

資　料　目　次

令和８年７月 28 日

１　日本成長戦略及び経済財政運営と改革の基本方針 2026 等について
（中央最低賃金審議会令和８年度第４回目安に関する小委員会の資料）‥‥‥ 1

２　愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）（写）
（愛媛地方最低賃金審議会 小委員会 委員長 井上 雄基）‥‥‥‥‥‥‥‥ 13

３　愛媛県最低賃金の改正決定に係る意見提出者一覧　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15

４　意見書
（１）愛媛県の最低賃金の抜本的引き上げと全国一律最賃制度実現を求める
意見書（写）（愛媛地方労働組合連合会　議長　今井 正夫）‥‥‥‥‥‥‥17
（２）愛媛県最低賃金改正にあたっての意見書（写）
（愛媛地方労働組合連合会青年部 部長　山内 佑樹）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥21
（３）愛媛県最低賃金の 2026 年度改定についての意見（写）
（日本自治体労働組合総連合愛媛県本部 書記次長　堀川 孝行）‥‥‥‥‥ 25
（４）全国一律最低賃金制度の実現と最低賃金 1,700 円への大幅引き上げを求める
意見書（写）（コープえひめ労働組合 執行委員長　今井 清志）‥‥‥‥‥‥29
（５）愛媛県最低賃金の大幅引き上げを求める意見書（写）
（愛媛県教職員組合　中央執行委員長　加藤 諭）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 91
（６）意見書（写）
（西条・周桑地域労働組合連絡協議会　議長　横井 幸男）‥‥‥‥‥‥‥‥ 93
（７）最低賃金引き上げを求めます（写）
（新日本婦人の会愛媛県本部　水野 真理子）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥95

５　愛媛地方の最低賃金を直ちに 1,700 円以上に引き上げ、地域間格差の
解消を求める要請署名（写）　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 97

６　愛媛県金融経済概況（2026 年７月 22 日　日本銀行松山支店）‥‥‥‥‥　99

令和８年７月21日に、日本成長戦略及び経済財政運営と改革の基本方針2026が閣議決定されました。令和８年度地域別最低賃金額改定の目安について、これらに配意した、貴会の調査審議をお願い申し上げます。

令和８年７月23日

厚生労働大臣　上野　賢一郎

1

2

日本成長戦略
（令和８年７月 21 日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

Ⅰ．「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現

２．国内投資を全国に拡げていくための８つの分野横断的な課題への対応

17 の戦略分野で先陣が切られる官民連携での国内投資を日本全国に拡（ひろ）げ、日本経済の更なる成長につなげていくためには、「官民投資ロードマップ」や「地域未来戦略」の策定過程で抽出された投資のボトルネックとなり得る課題に対し、分野横断的に対応し、国内投資促進の環境整備を図っていく必要がある。

まず、投資を引き出すためには、長期的な成長に向けた企業の資源配分戦略の変容を促すだけでなく、地政学リスクやサプライチェーンリスクを含む不確実性への対応や、安全なサイバー空間の確保、インフラ不足への対応、ローカル産業の生産性向上など、投資収益に対する企業の予見可能性を高め、競争力を強化していくことが必要である。

また、「強い経済」の基盤となる科学技術力を強化するため、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を進めていかなければならない。特に、先端技術の開発と社会実装の主要な担い手であるスタートアップについて、生み出し、育て、その技術を実装するためのエコシステムの構築に政府が一歩前に出て取り組む必要がある。

一方で、投資を実際に行うには、資金と人材が欠かせない。金融を通じ、成長投資を可能とするリスクマネーの供給を強化し、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つ。くわえて、17 の戦略分野やそれを支えるエッセンシャルサービスの担い手を育成するとともに、働く方一人ひとりが生き生きと活躍できるよう、本人の希望に応じた労働移動の円滑化や、心身の健康維持と本人の選択を前提とした柔軟で多様な働き方を実現し、多様な人材の労働参加を促進していく。とりわけ、戦略分野等における女性活躍は重要であり、女性を含め多様な人材がライフイベントによりキャリアを諦めることのないよう、家事等の負担軽減にも取り組まなければならない。

くわえて、国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる「投資と賃上げの好循環」を加速させるためにも、変化に挑む中堅・中小企業の稼ぐ力を強化していく必要がある。

需給ギャップは０％近傍となったが、景気は十分に強くなく、地方や中小企業まで景気回復の実感はまだ広がっていない。成長の果実が一部の高所得層や大企業、都市部に偏ることなく、中低所得者、中小企業、地方にまで広く行き渡るよう、国内投資を全国に拡げ、地域の産業・雇用・所得を底上げしなければならない。「８つの分野横断的な課題」への対応策は、インフラ整備、地域

金融力の強化、人材の確保・育成など、「地域未来戦略」を進める上での課題への対応策ともなり、こうした施策が地域で展開されることで、投資環境が整備され、日本全国に投資が拡大していくこととなる。

Ⅲ．８つの分野横断的な課題の解決

７．賃上げ環境整備

（１）現状と課題

春季労使交渉での賃上げ率は３年連続で５％台の高水準だが、物価高騰による不確実性が続く中、実質賃金のプラス定着が課題である。

中小企業は雇用の７割、付加価値の５割を占める日本経済の屋台骨であり、中小企業の成長こそ日本の成長である。賃上げと成長投資の好循環を生み出すことで地域の消費を喚起し、そして次の投資へとつながるメカニズムを早急に構築する必要がある。また、中小企業は、地域経済を牽引し、17の戦略分野を始めとした成長産業のサプライチェーンを支える基盤的な存在でもあり、「地域未来戦略」で形成される産業クラスターにおいても中小企業が連携していくことが必要である。こうした視点を踏まえ、政策スキームは、中小企業経営者の目線に立ったものとする。一方で、今般の中東情勢やそれによる原油価格高騰などにより、中小企業の賃上げへの影響が懸念される中、不確実性への不安を払拭し、賃上げを持続させるため、全国の中小企業の「稼ぐ力」の強化が不可欠である。

（２）対応の方向性

①対応の方向性

国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる、「投資と賃上げの好循環」を加速させる。そのために、17の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入や、地方を出発点としたＡＸに取り組み、変化に挑む中堅・中小企業の「稼ぐ力」を強化していく必要がある。地政学リスクの高まりや大幅な物価高等のこれまでにない厳しい経営環境の中で、こうした中堅・中小企業の経営者が予見可能性を確保し、「投資と賃上げの好循環」を実現できるよう、政府は、賃上げの責任を事業者に丸投げせず、中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化を強力に後押ししていく。「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す。

なお、労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を

惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点であることに留意しなければならない。

②目標（KPI）

・2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。
・中小企業の労働生産性[1]（「稼ぐ力」）を2030年度までの５年間で15%増加させる。

③講ずるべき施策パッケージ

ⅰ）「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行

労働供給制約社会では、人も中小企業も数より質であり、日本経済の供給力強化のため、「強い中小企業」を作る必要がある。現状維持ではなく、事業再構築・生産性向上・事業再編等に取り組む中堅・中小企業を徹底的に支援し、必要な連携と再編を促すことで、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指すべく、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」に基づき、以下の施策を実行する。

（価格転嫁・取引適正化の更なる徹底）

2026年１月から施行された取適法・振興法を着実に執行するため、公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁の連携や取引Ｇメンの拡充等を通じた執行体制強化と、現場への浸透に向けた一層の周知徹底を行い、あわせて、地方組織を含めた公正取引委員会の体制面の抜本的な強化を図る。また、取適法対象外の取引への規制強化に向け、独占禁止法上の告示、知的財産権等の適切な取引に関する指針等の周知・遵守徹底を図る。さらに、ⅱ）に記載の「「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の実行等」を進める。

（成長志向の企業や生産性向上への支援強化）

成長志向の強い中小企業への支援策を強化するとともに、より多くの地域企業を成長志向に向かわせるメカニズムを構築する。現場現業型でスピード感があり、ＡＩ活用による成長余地の大きい地域の中小企業のＡＸを推進し、抜本

[1] 労働者１人当たりの付加価値額。直近（2023 年度）では、中規模企業 578.5 万円、小規模企業 503.3 万円。

的な経営改革を実現するため、補助事業や伴走支援に加え、地域ごとの支援者等のネットワーク作りを行う。

〇日本経済を担う成長志向企業創出のエコシステム構築

売上高100億円の中小企業の創出メカニズム強化のための、成長投資支援の強化や経営者ネットワークの全国展開等のソフトインフラ整備を行うとともに、成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上高1～10億円の企業と小規模事業者が対象）の構築や、ローカル・ゼブラ企業を育成するための地域のステークホルダーとの連携体制の構築などに取り組む。

創業後の事業成長に向けて、創業時からのＡＩ活用等の経営力向上、政策金融等による成長支援、これらを支える地域ごとの支援者ネットワークの構築に取り組む。

中小企業において特に深刻化する人手不足に対応するため、働き手が事情に応じて多様な働き方を選択できる働き方改革を前提として、今こそ、「働くことの価値」の重要性を再認識すべきである。そのため、５．（２）③ⅲ）に記載の「柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等」への政策対応を進めるとともに、経営者においても人材マネジメントに関する取組が各地で拡がっていくための仕組みを検討し、各事業者が実践できるようにする。

特に17の戦略分野について、イノベーションへの投資や、新事業進出、新製品・サービス開発等に向けた支援の中で重点的に支援するほか、輸出に挑戦する事業者への支援を強化する。

さらに、中小企業の成長局面での資金需要に対応するため、民間金融機関と信用保証協会の責任共有割合や保証限度額に係る新たな仕組みの設計や、日本政策金融公庫等と民間金融機関との協調による成長資金の供給を推進する。

〇持続的発展及び賃上げを目指す小規模事業者の支援

小規模事業者の経営管理能力の高度化のため、商工会・商工会議所等において、経営指導員等によるプッシュ型の働き掛けや経営計画等の策定支援を通じて経営リテラシーの向上を図り、地域のエッセンシャルサービスを支えるための体制強化を図る。

〇抜本的な経営改革を目指すＡＸ・デジタル化・省力化の推進

地方公共団体・金融機関・高専等と連携し、ＡＩの導入意欲のある中小企業とＡＩサービス提供者、支援者の地域ネットワーク作りを行い、抜本的な経営改革を目指す。また、デジタル化・省力化・賃上げ等の手法を指南し、中小企業の自主的な変革を後押しする生成ＡＩツールの作成と社会実装に取り組むほ

か、ⅲ）に記載の「「省力化投資促進プラン」の着実な実行」を進める。

（M&A・事業承継等の事業再編の推進）

経営者交代や経営資源の集約等による経営改革を通じて成長を実現するために、M&A・事業承継、成長型再生を促進する事業環境整備を行う。

中小M&Aを支援する個人・機関双方での規律向上を図るべく、個人に対する資格制度の創設と、M&A支援機関登録制度の信頼性向上に向けた法制化の検討を行う。また、地域金融機関を始めとする支援機関や地方公共団体等と連携し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした各地の持続可能な事業承継の支援体制を構築する。くわえて、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組む中小企業に対し、事業承継税制も含めた措置を検討するとともに、後継者の経営能力を高めるための実践的な育成プログラムを開発する。また、今後新たにM&Aに挑戦する経営者に対してはM&Aの検討に資する情報発信やPMI[2]に関する普及啓発を行う。

また、モニタリング強化型特別保証[3]の活用促進や、３．（２）③ⅰ）に記載の「地域金融力の強化」等の取組を通じて地域金融機関等による予兆管理やM&A・事業承継・事業再生等の事業再編等に向けた伴走支援体制の強化を図るとともに、2026年度中を目途に再生M&Aの実務を円滑に進めるためのガイドラインの作成を行う。

（賃上げの促進）

中小企業の生産性向上に係る補助金について、足元の賃上げ状況も審査・評価する仕組みに見直すことで、早期の賃上げを促すとともに、積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するための税制も含めた効果的な措置を検討する。

（経営改革等のための伴走支援体制の強化等）

賃上げや、経営管理能力の高度化、経営改革の実現に向けた地方公共団体・商工会や商工会議所等の地域の支援機関・金融機関等によるプッシュ型の働き掛け・伴走支援体制の強化と、地方公共団体向け補助金・交付金を活用した伴走支援モデル事業の創出・横展開に取り組む。

---

[2] M&A 前後の事業統合（Post Merger Integration）。

[3] 認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面を提出している中小企業者が活用できる保証制度。

ⅱ）「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」[4]の実行等

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で定められている低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用などの措置について着実に取り組むとともに、このうち、特に取り組むべき措置[5]が国等（地方支分部局、独立行政法人、国立大学法人を含む。）・地方公共団体において2027年度末までに100%実施されるよう、フォローアップを徹底するほか、労務費や原材料費、エネルギーコスト等の上昇を踏まえて官公需の単価・予算を見直す。

また、低入札価格調査制度等の基準については、業種ごとに各種法令を遵守できる適正な率に見直す。同制度の調査対象となる契約は、おおむね予定価格の60%未満の極めて低い入札率であり、原則的に失格とする。そうした運用見直しを実施しても、現状が改善されない場合、最低制限価格制度の導入も含めた抜本的改革も検討する。

ビルメンテナンス業、警備業等に関する契約については、適切な価格転嫁を推進するため、見直し後の調査・価格基準の適用の徹底を図るほか、地方支分部局等を含めて、総合評価落札方式の適用拡大等を推進する。印刷業については、費用の積算等の作成時に活用可能な基準を定め、各省庁及び地方公共団体に周知徹底し、その実行を確保する。

地方公共団体が官公需の価格転嫁を進められるよう、物価上昇等を踏まえて地方財政計画の歳出を増額するとともに、地方公共団体の価格転嫁に関する取組状況について、普通交付税の算定に反映する。また、予算の積算及び執行における物価上昇等の反映状況を含めた価格転嫁の取組状況について、地方公共団体からの報告・状況共有等により継続的に把握するモニタリングの仕組みを構築する。その上で、その状況が芳しくない地方公共団体に対し個別に改善指導を実施し、改善が具体的に確認されるまでフォローアップを行うほか、改善事例の横展開を図る。

また、国の補助事業について、物価上昇下において事業の執行主体が必要なコストを適切に確保できず、事業の質の確保に支障が生じることのないよう、単価の見直しを図る。くわえて、事業や事業主体は様々であることから、補助事業の設計においても、一律・硬直的なものではなく、事業の管理面にも配慮しつつ、実施の難易度や質に応じた柔軟な設計を検討する。

---

[4] 2026年４月６日賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

[5] 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するための体制の整備及び契約書への明記、知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮、発注に当たって作成する予定価格への最新の実勢価格の反映、入札を実施する際の低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の活用等。

ⅲ）「省力化投資促進プラン」の着実な実行

「省力化投資促進プラン[6]」の更なる充実・拡充を図るとともに、業種ごとのKPIの達成状況についてフォローアップを行って進捗を見える化し、実績に応じて更なる対応策を検討する。

また、中小企業省力化投資補助金、デジタル化・ＡＩ導入補助金、業務改善助成金等の各種補助金・助成金や、省力化ナビ[7]、各都道府県の生産性向上支援センター[8]等の業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進に取り組む。

特に、生活衛生関係営業（飲食業、宿泊業、理美容業、クリーニング業等）については、賃上げ及び生産性向上に向けた都道府県生活衛生営業指導センター等による伴走支援や業種ごとの自主的な取組を推進する。

ⅳ）同一労働同一賃金の更なる徹底

正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消等を図るため、新たに、家族手当、住宅手当等に関する考え方を明確化する改正を行った「同一労働同一賃金ガイドライン」を2026年10月から適用し、都道府県労働局による報告徴収等を通じ、現場における同一労働同一賃金の履行確保に取り組む。

ⅴ）実質賃金/最低賃金の引上げへの対応

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（「経済財政運営と改革の基本方針2025」）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

これらの目標に向け、特に、我が国の雇用の７割を占める中小企業・小規模事業者における賃上げ環境の整備を図るため、ⅰ）に記載の「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」、ⅱ）に記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」、ⅲ）に記載の「省力化投資促進プラン」等に基づく取組を強力に進めるとともに、交付金等を活用した都道府

---

[6] 飲食業、宿泊業、小売業、理容業・美容業・クリーニング業・冠婚葬祭業、自動車整備業・ビルメンテナンス業・警備業、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業が対象。

[7] 省力化・生産性向上の取組に資する業種ごとの事例やツールを提供する、中小機構運営のウェブサイト。

[8] 中小企業庁が各都道府県に設置しているよろず支援拠点に設けられた、生産性向上の伴走支援を行う組織。

県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。
　毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定３要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。
　地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。
　こうした取組については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の記載も踏まえて対応する。

ⅵ）医療・介護・保育・福祉等における人材確保と賃上げの対応
　令和７年度補正予算による医療・介護等支援パッケージや、令和８年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定による賃上げ措置、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を着実に実施するとともに、今後の経済・物価動向等も踏まえつつ、2027年度以降も医療・介護・保育・福祉等分野の現場職員の他職種と遜色のない処遇改善を推進する。あわせて、必要なエッセンシャルワーカーの確保を含めたサービス提供体制の全国的維持を図るための制度改革に速やかに着手する。

10

経済財政運営と改革の基本方針 2026
（令和８年７月 21 日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

第２章　日本の成長力強化と安全・安心の確保

１．「強い経済」の実現

（１）「日本成長戦略」の推進

「成長戦略」を強力に推進する。同戦略に盛り込まれた全ての具体的施策を着実に実行に移し、大胆な官民投資を実現する。

（分野横断的課題への一体的取組）

17の戦略分野における官民投資を真に実効性あるものとし、その成果を日本全国・全産業へと広く波及させていくため、官民双方の行動変容による国内投資の推進に資する基盤整備を総合的・一体的に推進する。

そのため、「成長戦略」に記載した８つの分野横断的課題[9]へ対応するための施策パッケージ[10]を着実に実行していく。具体的には、①官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤の整備、②サプライチェーン強靱化と国際連携、③グローバル産業の競争力強化とローカル産業の生産性向上、④スタートアップの技術力も取り込んだイノベーション力の強化、⑤成長投資を支えるリスクマネーの供給強化と金融機能の高度化、⑥現場・専門人材の確保・育成、労働市場改革、家事等の負担軽減を通じた多様な人材の活躍環境の整備、⑦投資と賃上げの好循環を創出する賃上げ環境整備[11]、⑧安全なサイバー空間の確保のためのサイバーセキュリティ強化、といった課題への対応を着実に進めていく。

（３）強い地域経済の構築

---

[9] 新技術立国・競争力強化、スタートアップ、金融を通じた潜在力の解放、人材育成、労働市場改革、家事等の負担軽減、賃上げ環境整備、サイバーセキュリティの８つ。
[10] 例えば、「スタートアップ総力創出パッケージ」、「成長投資を促進するための金融戦略」、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」など。
[11] 「成長戦略」においては、「「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す」旨が記載されていることに留意する。

（賃上げ環境整備）

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（骨太方針2025[12]）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点である。「強い経済」の実現には、「強い中堅・中小企業」が主役となって地域経済を牽引する必要がある。このため、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」[13]に基づき、100億企業や中堅企業から売上高１～10億円の企業と小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行う。また、各種補助金・助成金や、業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進により、「省力化投資促進プラン」[14]を着実に実行するとともに、更なる充実・拡充を図り、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現する。

地域経済に与える影響が大きい官公需において、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」[15]により、2027年度末までに、実勢価格を踏まえた予定価格の作成や低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用等を100%実施する。また、価格基準の見直し、進捗状況の見える化や地方公共団体への伴走支援等も実施することで、価格転嫁・取引適正化を強力に推進する。

また、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定３要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、骨太方針2025の記載も踏まえて対応する。

---

[12] 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和７年６月 13 日閣議決定）。
[13] 令和８年６月24日に、中小企業庁が策定・公表。
[14] 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和７年６月13日閣議決定）等において策定。
[15] 令和８年４月６日、賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

写

令和８年７月 15 日

愛媛地方最低賃金審議会
　　会長　森本　明宏　殿

愛媛地方最低賃金審議会
小委員会
　　委員長　井上　雄基

愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）

当小委員会は、令和８年７月２日、愛媛地方最低賃金審議会において付託された標記について、慎重に調査審議を行った結果、愛媛県パルプ、紙製造業最低賃金（平成 20 年愛媛労働局最低賃金公示第５号）愛媛県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年愛媛労働局最低賃金公示第２号）、愛媛県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年愛媛労働局最低賃金公示第３号）及び愛媛県船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金（平成 20 年愛媛労働局最低賃金公示第６号）について、改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった当小委員会の委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員
　井上　雄基　　五領田　寛子　　森本　明宏

労働者代表委員
　高橋　保博　　竹箇平　貴隆　　寺田　淳泰

使用者代表委員
　小池　久志　　西岡　圭　　村上　哲司

愛媛県最低賃金の改正決定に係る意見提出者一覧

	意見提出者 氏　　名	所属・役職名等	意見陳述 の希望	備　考
１	今井　正夫	愛媛地方労働組合連合会 議長	有	
２	山内　佑樹	愛媛地方労働組合連合会 青年部部長	無	
３	堀川　孝行	日本自治体労働組合総連合 愛媛県本部 書記次長	無	
４	今井　清志	コープえひめ労働組合 執行委員長	有	
５	加藤　諭	愛媛県教職員組合 中央執行委員長	無	
６	横井　幸男	西条・周桑地域労働組合連絡協議会 議長	無	
７	水野　真理子	新日本婦人の会愛媛県本部	無	

写

２０２６年７月２１日

愛媛地方最低賃金審議会
会長　　森本　明宏　殿

愛媛地方労働組合連合会（愛媛労連）
議長　　今井　正夫

愛媛県の最低賃金の抜本的引き上げと全国一律最賃制度実現を求める意見書

愛媛労連は、愛媛地方最低賃金審議会に対して、物価高騰の下で、広がる貧困と格差の是正、地域経済の再生のために、愛媛県の最低賃金の 1,700 円以上への引き上げと全国一律最低賃金制度の実現に向けた格差是正を行うように求めます。

1.愛媛県の最低賃金の引き上げで低賃金の改善をして下さい

アメリカによるイラン攻撃での原油価格の高騰から、原油由来の素材をはじめとして、円安とともに、全般的な消費者物価の高騰をまねいています。その中で、飲食料品は、2022 年以降 5 年連続で一万品目の値上げが続き、今年 1 年間では二万品目に及ぶと予想されています。労働者の生活は、「買物で食品購入 1 品減らす」「米からパン・麺類に変更する」など、支出金額が少しでも増えないように、生活を切り詰める状況が続いています。実質賃金は 2025 年前年比 0.5%減、4 年連続マイナスとなり、物価上昇に賃金が追いつかない状況が続いています。

全労連は全国 29 都道府県で５万人超の協力で取り組んできた“マーケットバスケット方式”による「最低生計費試算調査」を行ってきました。その結果、全国どこでも 25 歳単身が人間らしく暮らすのに必要な最低生計費は、月額 27 万円(税込み)・時間額 1,700 円以上(月 150 時間換算)必要との結果が示され、都市部でも地方でもほぼ同額であることが明らかになっています。さらに物価上昇を加味した直近の試算では 1,800 円、1,900 円の結果が出ており、1,500 円でもすでに生活できない状況が示されています。(資料参照)

愛媛の最低賃金 1,033 円では、月 150 時間労働でも月 15.5 万円・年収 185.9 万円にしかなりません。税・社会保険料を差し引けば、普通に暮らすことは困難です。働くことで人間らしく暮らし、「労働者の生活の安定、労働力の質的向上」を保障する生計費を議論いただき、愛媛の最低賃金 1,033 円から、1,700 円以上に引き上げることを求めます。

2.地域間格差をなくし、全国一律最低賃金制度を政府に求めて下さい。

昨年の愛媛の最低賃金は､77 円･8.05%引き上げと過去最高の引き上げを行いました。しかし、愛媛と東京の最低賃金の格差は、192 円(15.7%)で、月 150 時間換算で、月 2.9 万円、年収 34.6 万円になります。6 月 29 日付愛媛新聞の報道によると厚生労働省の賃金構造基本調査の分析で、2025 年の月額賃金平均で、東京と愛媛の格差は 12.75 万円にのぼっています。このような賃金格差は、賃金の低い地方から都市部への人口流出、とりわけ若者流出の要因になっています。その結果、地方の高齢化と過疎化が進み、地域経済の疲弊と愛媛における人手不足に深刻な影響を与えています。

昨年の愛媛最低賃金引き上げ答申の公益見解においても、地域間格差の是正から最低賃金引き上げの答申をしたことも述べられましたが、今の地域間格差の解消には、抜本的に、愛媛地方最低賃金審議会として、全国一律最低賃金制度の確立へ政府に意見を出すように求めます。

3.　中小企業の賃金引き上げを円滑に実施するための抜本的支援を政府に求めて下さい。

働けば、誰もが人間らしい生活が得られるようにすることは、国の責任であり、最低賃金はその責任を果たす重要な賃金規制です。しかし、中小企業の支払い能力がないことが、最低賃金があがらないことを正当化する理由になってきました。日本の企業の99.7%が中小企業であり、労働者の約 7 割が中小企業で働いています。最低賃金引上げの実現には政府による中小企業支援の抜本的強化が求められています。

全労連は、2026 年 4 月に「全国一律最低賃金で地域活性化～中小企業支援の提言～」を改訂して発表しました。その中には、「価格転嫁と公正取引」「社会保険料の減免・助成金支給など直接支援」「政策を実行できる行政体制の確立」など提言しています。

松山市は、中小企業・自営業・NPO 法人・協同組合・一般社団法人など幅広く「賃上げ応援奨励金」の制度を、2024 年度から 3 年連続実施しています。松山市の本社がある事業者で、正規 2.5%、非正規 7%以上(2025 年度)の基本給の賃上げをした事業者に、一人 5 万円で 50 万円を限度に奨励金を支給しています。2025 年度の実績は、正規で平均賃上げ率 6.4%　4229 人分、非正規で平均賃上げ率 11.5%　557 人分を 1022 事業者におこなっています。業種は、「医療・福祉」「卸・小売業」「建設業」「製造業」で、一事業者平均 4～5 人分の給付と事業規模は小さくても、支給条件より高い賃上げで利用している状況が見えてきます。2025 年の愛媛の最低賃金の発効が 12 月 1 日になり、2025 年度の申請に間に合わなかった申請が、2026 年度の申請になるのではないかと思います。この制度は、事業所が松山市に限られ、対象労働者も松山市に限定されますが、中小企業が賃上げをしようというきっかけにはなっているのではないでしょうか。本来、国が最低賃金の引き上げと利用しやすい賃上げ支援の制度を同時におこなうことが求められています。中小企業に対する抜本的な支援策を政府に求めて下さい。

以上

最低生計費試算調査　総括表

25歳男性・単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算。並びは結果発表の時期順。

※アップデートとは、以前に行った数字に消費者物価指数の変動等を加味して再試算した結果

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2026年7月6日現在

都道府県	都市名	消費支出	食費	住居費	水道・光熱	家具・家事用品	被服・履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	その他	非消費支出	非消費比率	非消費額	予備費	最低生計費 月額（税抜）	最低生計費 月額（税込）	最低生計費 年額（税込）	最低生計費 時間額（150h）	最賃2025改定 額	最賃2025改定 ランク	調査結果発表時期	調査結果アップデート発表時期 ※	サンプル数 若年単身者
東京都	北区	207,320	63,750	60,417	7,697	3,197	8,062	1,076	10,633	0	29,338	23,149	60,644	21.01%	20,700	20,700	228,020	288,664	3,463,966	1,924	1,226	A	2019年9月	2026年7月	411
栃木県	宇都宮市	204,417	47,803	41,667	11,545	5,846	5,888	1,604	40,255	0	26,856	22,953	58,967	20.78%	20,400	20,400	224,817	283,784	3,405,408	1,892	1,068	B	2026年6月		53
愛知県	名古屋市	199,394	60,503	50,667	8,340	4,610	10,176	5,914	7,949	0	26,910	24,324	63,990	22.59%	19,900	19,900	219,294	283,284	3,399,403	1,889	1,140	A	2016年2月	2026年6月	217
高知県	高知市	212,753	57,088	39,000	9,661	3,813	7,486	1,572	40,972	0	31,868	21,294	57,617	19.76%	21,200	21,200	233,953	291,570	3,498,842	1,944	1,023	C	2022年6月	2026年6月	94
宮崎県	宮崎市	209,645	53,258	40,000	12,182	3,991	7,808	3,955	39,110	0	26,633	22,708	53,637	18.87%	20,900	20,900	230,545	284,182	3,410,184	1,895	1,023	C	2026年6月		69
青森県	青森市	202,819	52,290	39,000	10,800	4,545	7,200	2,754	38,251	0	24,360	23,619	53,051	19.22%	20,200	20,200	223,019	276,070	3,312,842	1,840	1,029	C	2016年3月	2026年5月	270
秋田県	秋田市	204,032	53,791	39,000	10,300	4,244	7,527	2,819	37,642	0	25,163	23,545	57,636	20.43%	20,400	20,400	224,432	282,068	3,384,821	1,880	1,031	C			
岩手県	盛岡市	208,659	52,570	41,000	11,525	5,626	7,801	2,759	38,802	0	24,837	23,740	56,904	19.87%	20,800	20,800	229,459	286,363	3,436,358	1,909	1,031	C			
山形県	山形市	207,132	54,952	40,000	10,304	4,864	6,506	2,802	38,527	0	23,825	25,350	54,435	19.28%	20,700	20,700	227,832	282,267	3,387,203	1,882	1,032	C			
宮城県	仙台市	211,247	55,278	43,000	10,086	4,631	8,230	2,742	39,170	0	24,240	23,871	63,112	21.36%	21,100	21,100	232,347	295,459	3,545,506	1,970	1,038	B			
福島県	福島市	205,384	54,513	40,000	10,349	4,312	6,952	2,722	38,337	0	24,569	23,630	56,890	20.12%	20,500	20,500	225,884	282,774	3,393,286	1,885	1,033	B			
岐阜県	岐阜市	199,270	51,578	43,000	9,939	3,813	8,528	1,633	38,586	0	23,906	18,287	57,608	20.81%	19,900	19,900	219,170	276,778	3,321,331	1,845	1,065	B	2023年1月	2026年4月	38
静岡県	静岡市	206,839	46,467	45,000	8,716	5,041	8,599	3,551	45,130	0	21,436	22,899	58,157	20.36%	20,600	20,600	227,439	285,596	3,427,155	1,904	1,097	B	2015年12月	2025年7月	195
京都府	京都市	205,697	57,944	46,875	8,188	5,157	14,526	1,206	16,975	0	25,693	29,134	58,005	20.41%	20,500	20,500	226,197	284,202	3,410,426	1,895	1,122	B	2019年4月	2025年7月	412
新潟県	新潟市	198,753	48,879	39,000	12,919	4,302	7,545	4,481	40,712	0	18,980	21,935	57,009	20.69%	19,800	19,800	218,553	275,562	3,306,744	1,837	1,050	B	2015年12月	2025年6月	74
長野県	長野市	204,601	50,558	43,750	8,166	5,193	8,237	1,058	31,268	0	29,303	27,069	57,295	20.30%	20,400	20,400	225,001	282,296	3,387,551	1,882	1,061	B	2020年7月	2025年2月	748
大阪府	大阪市	195,531	51,334	55,000	5,779	4,909	8,509	4,305	12,246	0	31,621	21,828	58,990	21.53%	19,500	19,500	215,031	274,021	3,288,252	1,827	1,177	A	2022年1月	2025年1月	634
岡山県	岡山市	196,114	46,612	41,667	8,269	4,867	7,171	1,136	33,077	0	28,417	24,898	57,535	21.06%	19,600	19,600	215,714	273,249	3,278,988	1,822	1,047	B	2020年7月	2025年1月	265
埼玉県	さいたま市	196,906	52,243	54,167	10,205	3,818	8,142	3,519	15,400	0	25,843	23,569	58,184	21.18%	19,600	19,600	216,506	274,690	3,296,280	1,831	1,141	A	2024年10月		153
福岡県	福岡市	188,477	54,445	40,000	8,589	4,434	7,343	1,228	12,936	0	34,425	25,077	59,221	22.22%	18,800	18,800	207,277	266,498	3,197,981	1,777	1,057	B	2018年4月	2024年8月	267
山口県	山口市	184,796	43,021	34,633	7,656	5,111	7,039	1,122	39,211	0	27,344	19,659	49,467	18.19%	18,000	18,000	202,796	252,263	3,027,156	1,682	1,043	B	2019年4月	2024年7月	167
長崎県	長崎市	180,760	48,843	42,000	8,503	4,667	7,895	1,220	13,016	0	28,534	26,082	53,339	21.16%	18,000	18,000	198,760	252,099	3,025,191	1,681	1,031	C	2019年4月	2024年7月	141
鹿児島県	鹿児島市	195,100	49,878	38,000	8,715	3,878	6,137	1,210	38,974	0	26,361	21,948	54,096	20.13%	19,500	19,500	214,600	268,696	3,224,356	1,791	1,026	C	2019年4月	2024年7月	158
北海道	札幌市	185,798	45,978	39,000	12,505	4,905	6,922	4,701	14,459	0	35,654	21,674	58,009	22.11%	18,500	18,500	204,298	262,307	3,147,684	1,749	1,075	B	2016年4月	2024年6月	201
茨城県	水戸市	189,297	45,390	36,458	9,221	3,595	8,892	1,007	33,018	0	28,814	22,902	57,375	21.60%	18,900	18,900	208,197	265,572	3,186,861	1,770	1,074	B	2020年7月	2022年10月	190
兵庫県	神戸市	175,940	44,206	46,000	7,301	3,972	5,594	2,106	17,702	0	29,512	19,547	50,492	20.70%	17,500	17,500	193,440	243,932	2,927,184	1,626	1,116	B	2022年6月		112
大分県	大分市	187,077	42,755	39,000	7,560	4,226	4,478	2,248	36,302	0	26,635	23,873	53,037	20.49%	18,700	18,700	205,777	258,814	3,105,768	1,725	1,035	C	2021年6月		109
沖縄県	那覇市	179,439	41,266	36,458	8,764	3,826	5,021	1,142	33,794	0	25,620	23,548	48,977	19.88%	17,900	17,900	197,339	246,316	2,955,792	1,642	1,023	C	2020年7月		84
佐賀県	佐賀市	178,127	39,025	34,500	8,150	3,561	5,635	1,184	41,856	0	25,964	18,252	46,045	19.03%	17,800	17,800	195,927	241,972	2,903,664	1,613	1,030	C	2019年12月		111
広島県	広島市	152,021	35,768	37,000	8,958	3,677	7,170	6,372	12,464	0	26,856	13,756	43,838	20.78%	15,132	15,132	167,153	210,991	2,531,892	1,407	1,085	B	2016年1月		70

写

２０２６年７月２３日

愛媛地方最低賃金審議会
会　長　森本　明宏　様

松山市三番町 8-10-2
愛媛地方労働組合連合会青年部
部 長　山 内　佑 樹

愛媛県最低賃金改正にあたっての意見書

私たち愛媛地方労働組合連合会青年部（略称：愛媛労連青年部）は、愛媛県内で働く青年労働者の権利を守り、労働条件改善のために日々活動しています。最低賃金の引き上げはすべての労働者の賃上げにつながること、とりわけ低賃金で働く青年層の要求としてとらえ、意見を反映されるよう求めます。

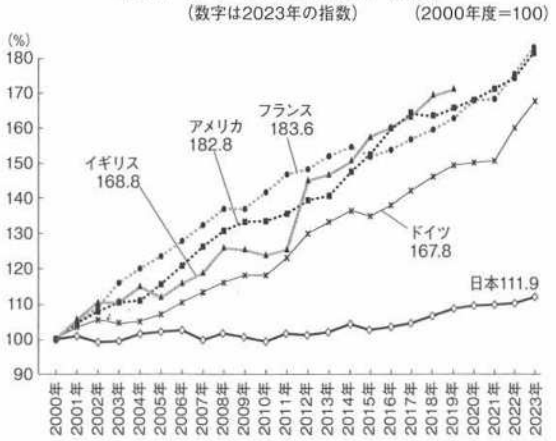
（１） 物価高騰と賃金低下、非正規雇用労働者の拡大

最低賃金は近年、これまでと比較すれば大幅に引き上がりました。しかしながら、物価高騰は止まらず、最低賃金の引き上げ幅は物価高騰を補う程度で、物価等の負担に追いついていない状況が続いています。

先進国では日本だけが 30 年近くにわたって賃上げは低迷し続けています。2024 年雇用者数は 5,771 万人で、そのうち非正規雇用労働者は 2,126 万人と全体の 36.8%と、労働人口の約 4 割を占めています（総務省労働力調査）。非正規雇用の拡大によって、雇用の劣化と生活困窮がもたらされ、日本国内の貧困を拡大してきました。安く使い捨てられる非正規労働者の増大は、労働者そのものを低賃金に置くとともに、少子化の進行など社会の維持にも悪影響を与えています。いまの日本において、現状の賃金や雇用形態では、将来だけでなく、ほんの数か月先の未来にすら希望が持てない状況に多くの働く青年がおかれています。

「若者調査」での欲しいものについても、30 年前と比較して、生活に密着した内容となってきています。青年が将来の生活全般に不安を抱えていることがうかがえます。

［６］日本の賃金だけが低迷



注：賃金は製造業の時間当たり賃金（イギリスは2019年まで）
資料：労働政策研究・研修機構『データブック国際比較2025（第5−1表）』より作成

［１］若者が今一番欲しいものランキングTOP10

1994年			2024年		
今一番欲しいもの		スコア(%)	今一番欲しいもの		スコア(%)
1位	お金	53.6	1位	お金	71.3
2位	ツキ・運	27.8	2位	時間	28.8
3位	能力	23.6	3位	自由	24.2
4位	幸せ	23.2	4位	安定した暮らし	22.2
5位	恋人	23.1	5位	容姿	21.3
6位	時間	20.2	6位	能力	20.8
7位	健康	18.6	7位	ツキ・運	18.0
8位	自由	17.7	8位	幸せ	17.8
9位	愛	13.5	9位	健康	15.8
10位	資格・免許	13.4	10位	恋人	15.0

資料：博報堂生活総合研究所「若者調査」(2024)

また、近年非正規雇用労働者に占める 65 歳以上の割合が高まっており、2015 年 268 万人から 2024 年 433 万人とされ、「非正規労働者は、正規労働者に比べ、賃金が低い」という課題が、若年層だけの問題にとどまらないものとなってきています。

実質的な最低賃金である高知県・宮崎県・沖縄県の 1,023 円では、月 150 時間労働でもおよそ月 15.3 万円、年収 184 万円にしかなりません。173.8 時間換算でもおよそ月 17.8 万円、年収 213 万円であり、税・社会保険料を差し引けば普通に暮らすことは到底困難です。愛媛県の最低賃金は最低を 10 円上回ってはいますが、蓄えをつくることは困難で、不測の事態があれば生活そのものが困難な状況になりかねません。

生計費原則からすれば、大幅な引き上げが常に求められている状況です。また、最低賃金引き上げが最低賃金近傍で働く労働者だけの問題でなくなっていること、最低賃金引き上げがなければ社会問題にもかかわることをも示しています。

（2） 最低賃金は上がってきたが…

愛媛の最低賃金も一時と比較すれば大幅に引き上がってきました 1998 年には 597 円という金額で、2010 年まで引き上げ額も 2 ケタはなく、年 2000 時間働いても、年収が 120 万円に乗らない状況でした。

愛媛でもようやく時間額 1,033 円となり、1 千円を超えました。それでも年 2000 時間で年収 200 万円強であるので、最賃近傍労働者にすれば、生活は苦しいと言わざるをえません。最低賃金の大幅な引き上げこそ、正規・非正規雇用を問わず多くの青年の生活改善につながると考えます。

最低賃金26年間の比較

	年度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
最低賃金額	全国平均	659	664	664	664	665	668	673	687	703	713	730	737	749
	前年比	5	5	0	0	1	3	5	14	16	10	17	7	12
最低賃金額	愛媛	607	611	611	611	612	614	616	623	631	632	644	647	654
	前年比	5	4	0	0	1	2	2	7	8	1	12	3	7

	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最低賃金額	全国平均	764	780	798	823	848	874	901	902	930	961	1004	1055	1121
	前年比	15	16	18	25	25	26	27	1	28	31	43	51	66
最低賃金額	愛媛	666	680	696	717	739	764	790	793	821	853	897	956	1033
	前年比	12	14	16	21	22	25	26	3	28	32	44	59	77

（3）生計費、ただ生きるためだけの賃金ではない

最低賃金の金額決定の考慮要素であり、労働者が生きるために必要な生計費は、どの要素においても一番に考慮すべき点です。

憲法 25 条には「健康で文化的な最低限度の生活」が保障されていますが、最低賃金がただ生きられるぎりぎりの水準で良いということにはなりません。人ひとりが生活するために税金や社会保障費、住居費、食費、水・光熱費、通信費等の負担は最低限必要です。それに「健康」と「文化」を保障し、「備え」も必要です。労働者は労働力を売る以外に生活するためのお金を手に入れる方法がなく、労働者の多くが賃金に依存し生活していることからも、賃金には生存権を保障する水準が保障されるべきで、「払えるかどうか」で決めるのは本旨ではないと考えます。

憲法・労働基準法・最低賃金法等に明記されている「健康で文化的な最低限度の生活」を充たす水準が不可欠とする法の理念をいかし、人間としての尊厳を損なわない金額とすべきです。

全労連は 29 都道府県組織以上で「最低生計費調査」を実施しています。最近の物価高騰を考慮した 2025 年以降の結果を見ると、全国で月 150 時間労働換算で、1,800～1,900 円台（約 27～28.5 万）が必要となっています（後段資料）。四国では高知が 2026 年に結果をアップデートして発表し、時給 1,944 円（月額 291,600 円）が必要との結果が出ています。最低賃金は全国一律であるべきとの科学的な根拠となっています。

生計費と最低賃金にはかなりの差があります。それは最低賃金を決めるための要素に、生計費のほかに、使用者の支払い能力が含まれるのが理由の一つです。公式には示されていませんが、愛媛の昨年の最低賃金の発効日が 12 月 1 日とされた理由は「使用者の準備期間」と聞いています。支払い能力の設定は、日本特有のものであり、この要素を取り除くために、支払いが大変と言われている中小零細企業に対して、国の支援が受けられることを当たり前とすべきです。労働者だけに低賃金を押し付けていること自体を変えていくことが必要だと考えます。

（4）最低賃金の格差是正と制度どおりの発効を

「最低生計費調査結果」をみても、生活に必要な金額は全国で大きく変わらず、このような賃金格差は不合理であり、同一労働同一賃金の観点からも到底納得できません。

地方と都市部の最低賃金の格差は縮まるどころか拡大し続けてきました。近年少し縮まりましたが、現行の愛媛の最低賃金 1,033 円と東京都の 1,226 円を比較すると 193 円の差があり、月額で３万円弱の差を生じさせています。都市部との賃金格差は県内から労働力流失を招いています。最低賃金の引き上げ額は、労働者の生活実態に対しては、低い改定額となっています。

また、最低賃金改定の発効日が最大 3 月 31 日まで遅れたことは、労働者にとって大変な不利益となりました。最低賃金の隣県との格差が半年程度あり、その差が補てんされることはなく、少なく見積もって、その間だけで約 6 万円の収入減となりました。これは最低賃金の役割を毀損したと言えるのではないでしょうか。

今年度の愛媛県最低賃金額を決定するにあたり、物価高騰などに対して、すべての国民の生活改善を進めるために、最低賃金の引き上げと中小企業の支援を。つつましいながらも「健康」で「文化的な」生活を送るために、改めて支払い能力ではなく、「生活の質」や「人間として生きる水準」を最優先に考慮いただき、適正な金額を決定していただくことを強く要望します。

以　上

最低生計費試算調査　総括表

25歳男性・単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算。並びは結果発表の時期順。

※アップデートとは、以前に行った数字に消費者物価指数の変動等を加味して再試算した結果

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2026年7月6日現在

都道府県	都市名	消費支出	食費	住居費	水道・光熱	家具・家事用品	被服・履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	その他	非消費支出	非消費比率	非消費額	予備費	最低生計費 月額（税抜）	月額（税込）	年額（税込）	時間額（150h）	最賃2025改定 額	ランク	調査結果発表時期	調査結果アップデート発表時期※	サンプル若年単身者数
東京都	北区	207,320	63,750	60,417	7,697	3,197	8,062	1,076	10,633	0	29,338	23,149	60,644	21.01%	20,700	228,020	288,664	3,463,966	1,924	1,226	A	2019年9月	2026年7月	411
栃木県	宇都宮市	204,417	47,803	41,667	11,545	5,846	5,888	1,604	40,255	0	26,856	22,953	58,967	20.78%	20,400	224,817	283,784	3,405,408	1,892	1,068	B	2026年6月		53
愛知県	名古屋市	199,394	60,503	50,667	8,340	4,610	10,176	5,914	7,949	0	26,910	24,324	63,990	22.59%	19,900	219,294	283,284	3,399,403	1,889	1,140	A	2016年2月	2026年6月	217
高知県	高知市	212,753	57,088	39,000	9,661	3,813	7,486	1,572	40,972	0	31,868	21,294	57,617	19.76%	21,200	233,953	291,570	3,498,842	1,944	1,023	C	2022年6月	2026年6月	94
宮崎県	宮崎市	209,645	53,258	40,000	12,182	3,991	7,808	3,955	39,110	0	26,633	22,708	53,637	18.87%	20,900	230,545	284,182	3,410,184	1,895	1,023	C	2026年6月		69
青森県	青森市	202,819	52,290	39,000	10,800	4,545	7,200	2,754	38,251	0	24,360	23,619	53,051	19.22%	20,200	223,019	276,070	3,312,842	1,840	1,029	C			
秋田県	秋田市	204,032	53,791	39,000	10,300	4,244	7,527	2,819	37,642	0	25,163	23,545	57,636	20.43%	20,400	224,432	282,068	3,384,821	1,880	1,031	C			
岩手県	盛岡市	208,659	52,570	41,000	11,525	5,626	7,801	2,759	38,802	0	24,837	23,740	56,904	19.87%	20,800	229,459	286,363	3,436,358	1,909	1,031	C			
山形県	山形市	207,132	54,952	40,000	10,304	4,864	6,506	2,802	38,527	0	23,825	25,350	54,435	19.28%	20,700	227,832	282,267	3,387,203	1,882	1,032	C	2016年3月	2026年5月	270
宮城県	仙台市	211,247	55,278	43,000	10,086	4,631	8,230	2,742	39,170	0	24,240	23,871	63,112	21.36%	21,100	232,347	295,459	3,545,506	1,970	1,038	B			
福島県	福島市	205,384	54,513	40,000	10,349	4,312	6,952	2,722	38,337	0	24,569	23,630	56,890	20.12%	20,500	225,884	282,774	3,393,286	1,885	1,033	B			
岐阜県	岐阜市	199,270	51,578	43,000	9,939	3,813	8,528	1,633	38,586	0	23,906	18,287	57,608	20.81%	19,900	219,170	276,778	3,321,331	1,845	1,065	B	2023年1月	2026年4月	38
静岡県	静岡市	206,839	46,467	45,000	8,716	5,041	8,599	3,551	45,130	0	21,436	22,899	58,157	20.36%	20,600	227,439	285,596	3,427,155	1,904	1,097	B	2015年12月	2025年7月	195
京都府	京都市	205,697	57,944	46,875	8,188	5,157	14,526	1,206	16,975	0	25,693	29,134	58,005	20.41%	20,500	226,197	284,202	3,410,426	1,895	1,122	B	2019年4月	2025年7月	412
新潟県	新潟市	198,753	48,879	39,000	12,919	4,302	7,545	4,481	40,712	0	18,980	21,935	57,009	20.69%	19,800	218,553	275,562	3,306,744	1,837	1,050	B	2015年12月	2025年6月	74
長野県	長野市	204,601	50,558	43,750	8,166	5,193	8,237	1,058	31,268	0	29,303	27,069	57,295	20.30%	20,400	225,001	282,296	3,387,551	1,882	1,061	B	2020年7月	2025年2月	748
大阪府	大阪市	195,531	51,334	55,000	5,779	4,909	8,509	4,305	12,246	0	31,621	21,828	58,990	21.53%	19,500	215,031	274,021	3,288,252	1,827	1,177	A	2022年1月	2025年1月	634
岡山県	岡山市	196,114	46,612	41,667	8,269	4,867	7,171	1,136	33,077	0	28,417	24,898	57,535	21.06%	19,600	215,714	273,249	3,278,988	1,822	1,047	B	2020年7月	2025年1月	265
埼玉県	さいたま市	196,906	52,243	54,167	10,205	3,818	8,142	3,519	15,400	0	25,843	23,569	58,184	21.18%	19,600	216,506	274,690	3,296,280	1,831	1,141	A	2024年10月		153
福岡県	福岡市	188,477	54,445	40,000	8,589	4,434	7,343	1,228	12,936	0	34,425	25,077	59,221	22.22%	18,800	207,277	266,498	3,197,981	1,777	1,057	B	2018年4月	2024年8月	267
山口県	山口市	184,796	43,021	34,633	7,656	5,111	7,039	1,122	39,211	0	27,344	19,659	49,467	18.19%	18,000	202,796	252,263	3,027,156	1,682	1,043	B	2019年4月	2024年7月	167
長崎県	長崎市	180,760	48,843	42,000	8,503	4,667	7,895	1,220	13,016	0	28,534	26,082	53,339	21.16%	18,000	198,760	252,099	3,025,191	1,681	1,031	C	2019年4月	2024年7月	141
鹿児島県	鹿児島市	195,100	49,878	38,000	8,715	3,878	6,137	1,210	38,974	0	26,361	21,948	54,096	20.13%	19,500	214,600	268,696	3,224,356	1,791	1,026	C	2019年4月	2024年7月	158
北海道	札幌市	185,798	45,978	39,000	12,505	4,905	6,922	4,701	14,459	0	35,654	21,674	58,009	22.11%	18,500	204,298	262,307	3,147,684	1,749	1,075	B	2016年4月	2024年6月	201
茨城県	水戸市	189,297	45,390	36,458	9,221	3,595	8,892	1,007	33,018	0	28,814	22,902	57,375	21.60%	18,900	208,197	265,572	3,186,861	1,770	1,074	B	2020年7月	2022年10月	190
兵庫県	神戸市	175,940	44,206	46,000	7,301	3,972	5,594	2,106	17,702	0	29,512	19,547	50,492	20.70%	17,500	193,440	243,932	2,927,184	1,626	1,116	B	2022年6月		112
大分県	大分市	187,077	42,755	39,000	7,560	4,226	4,478	2,248	36,302	0	26,635	23,873	53,037	20.49%	18,700	205,777	258,814	3,105,768	1,725	1,035	C	2021年6月		109
沖縄県	那覇市	179,439	41,266	36,458	8,764	3,826	5,021	1,142	33,794	0	25,620	23,548	48,977	19.88%	17,900	197,339	246,316	2,955,792	1,642	1,023	C	2020年7月		84
佐賀県	佐賀市	178,127	39,025	34,500	8,150	3,561	5,635	1,184	41,856	0	25,964	18,252	46,045	19.03%	17,800	195,927	241,972	2,903,664	1,613	1,030	C	2019年12月		111
広島県	広島市	152,021	35,768	37,000	8,958	3,677	7,170	6,372	12,464	0	26,856	13,756	43,838	20.78%	15,132	167,153	210,991	2,531,892	1,407	1,085	B	2016年1月		70

写

2026 年 7 月 23 日

愛媛地方最低賃金審議会
会長　森本　明宏　様

日本自治体労働組合総連合（自治労連）愛媛県本部
書記次長　堀川　孝行
愛媛県松山市三番町 8-10-2

愛媛県最低賃金の 2026 年度改定についての意見

１．最低賃金制度による課題

最低賃金による課題は、生計費と比較して低く、最低賃金では「健康で文化的な最低限度の生活」が保障されていない、物価高騰・世界と比較しても賃金が上がっていない、地域ごとの金額差による地域間格差とそれを助長する目安ランク制度、最低賃金額が高い地域への労働人口の流出により、地域での人口減・労働力不足などが指摘される。昨年においては、改定発効日が通常より遅れた地域が発生し、最大で東京と秋田で半年間 275 円の格差が生じ、労働者が不利益をこうむった県もあった。

全国労働組合総連合（全労連）はこの課題解消に、最低賃金の全国一律制、いますぐ 1,700 円に、物価高騰を踏まえた 2,000 円の実現を求めている。

２．改定への意見

①労働者の生活苦を解消するために、生計費にもとづき 8 時間働けば普通に暮らせる最低賃金額へ大幅に引き上げ、時間額 1,700 円、物価高騰を反映し生計費をもとにした 2,000 円へ引き上げること。
②最低賃金の改定発効日を「公示の日から起算して 30 日を経過した日」とすること。
③最低賃金の「全国一律制度」を要望すること。地域間格差を拡大する「目安ランク制度」の廃止・是正を審議会として意見すること。
④審議会として、最低賃金改定で中小零細企業の課題や負担を解消のための支援策の実施を国・中央審議会へ意見し求めること。
⑤愛媛の最低賃金額を、憲法や法律、生計費などを実現する額へ引き上げること。一定の期限を切って将来的な愛媛県の最低賃金の額を検討していくこと。
⑥審議会を全面的に公開し、多くの意見を集めること。

３．最低賃金の役割、生計費の観点重視を

最低賃金は、憲法 25 条「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ために、法律で「それ以下では人を働かせても、働いてもいけない」と定めた賃金額である。労働基準法第 1 条は「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定め、さらに最低賃金法第 1 条では「賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的」としている。

愛媛の最低賃金は、生計費をふまえた金額としていただきたい。特に、非正規労働者の処遇改善には、最低賃金を引き上げることが必要である。

愛媛県の現在の最低賃金 1,033 円は、平均的な労働時間 150 時間（愛媛県総実労働時間は昨年 136.5 時間〔令和 7 年毎月勤労統計調査地方調査結果〕）で考えると、月 154,950 円（昨年比

11,550 円増）となり、手取りはさらに減る。最低賃金では人間らしい暮らしができないほど低額であり、物価高騰が続く中では、家計は困窮する一方である。

また、最低賃金の発効日を遅らせることは、労働者にとっては不利益でしかない。「公示の日から起算して 30 日を経過した日」の原則にもとづいた発効を求める。

生活を維持するために必要な費用＝生計費の観点から、愛媛県としての適正な最低賃金をこそ、審議会が検討すべきものである。

４．地域の維持・発展へ、地域間格差の是正に全国一律制を

最低賃金額の地域間の格差が人口流出を促している。最低賃金制度のランク制度も地域間格差を拡大しており、最低賃金額と平均賃金（年収）の差、そして人口流出には強い相関関係がある。

格差をなくす一つの方法は、全国一律の制度とすることである。この間、四国内の金額差は縮小してきているが、例えば、四国一律最低賃金額の設定なども、審議会として提言できる状況にあるのではないか。

［５］都道府県別平均賃金（年収）と最低賃金

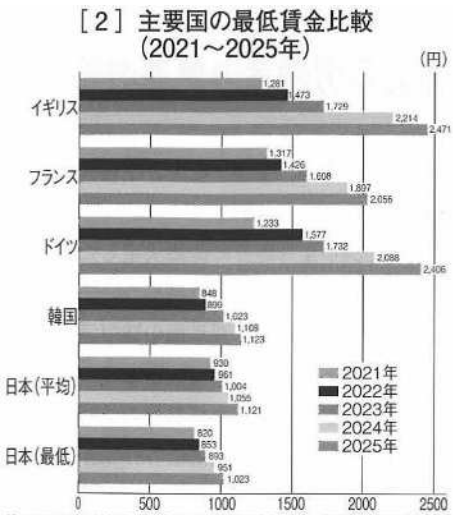


注：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」より。数値は男女計、学歴計、従業員10名以上。月収は所定内給与額、年収は数値より算出。
資料：全労連作成

５．海外に比べて低い日本の最低賃金。物価高騰だからこそ最低賃金の引き上げを

際限ない物価高騰の一方で、賃金が比例して上がらない日本では、最低賃金の引き上げに期待が高まっている。賃金の底上げで、すべての労働者が仕事に見合った賃金になれば、地方でも食べていけるので、人口流出を止め、地域経済が活性化する。

［２］主要国の最低賃金比較（2021～2025年）

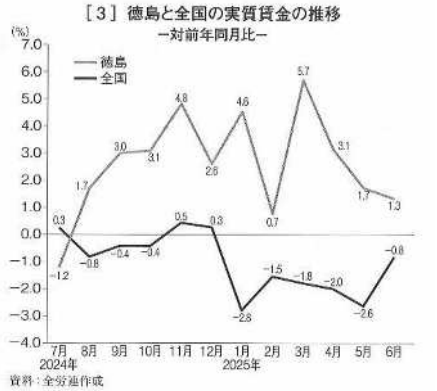


注：2025年9月時点。各国通貨最低賃金額を2025年8月平均の為替レートで換算。
資料：全労連作成

諸外国では、日本の最低賃金が 2025 年時給全国平均 1,121 円に対し、多くの国で最低賃金の大幅な引き上げがなされており、イギリス 2,471 円、フランス 2,056 円、ドイツ 2,406 円となっている。主要先進国の中で日本の最低賃金（平均）は低水準にあり、隣国の韓国よりも低い水準となっている。世界的にみても日本の最低賃金は低い状況にある。

賃金上昇では、2024 年に最低賃金を 84 円引き上げた徳島県では、実質賃金が連続プラスに転じた。最低賃金の大幅な引き上げこそ、賃金の底上げ、労働者の生活改善につながるものとなることが証明されている。

［３］徳島と全国の実質賃金の推移
－対前年同月比－



資料：全労連作成

最低賃金制度は、全ての労働者の賃金引き上げに有効な施策であり、賃金底上げ機能も有している。

また、最低賃金が引き上がれば必ず経済波及効果があり、GDP の増加も非常に効果が大きく、積極的な引き上げを求めたい。

以上

資料1

最低賃金引き上げの経済効果（都道府県別）（注1）

都道府県	時給1500円に引上げた場合			時給1700円に引上げた場合			時給2000円に引上げた場合		
	生産増加額	粗付加価値増加額（注2）	雇用量の増加（注3）	生産増加額	粗付加価値増加額（注2）	雇用量の増加（注3）	生産増加額	粗付加価値増加額（注2）	雇用量の増加（注3）
	（億円）	（億円）	（百人）	（億円）	（億円）	（百人）	（億円）	（億円）	（百人）
北海道	7,069	4,159	437	8,012	4,713	495	9,426	5,545	582
青森	2,053	1,208	127	2,326	1,369	144	2,737	1,610	169
岩手	2,013	1,184	124	2,282	1,342	141	2,685	1,579	166
宮城	3,502	2,060	216	3,969	2,335	245	4,670	2,747	288
秋田	1,638	964	101	1,857	1,092	115	2,184	1,285	135
山形	1,728	1,017	107	1,959	1,152	121	2,305	1,356	142
福島	2,902	1,707	179	3,289	1,935	203	3,870	2,277	239
茨城	3,403	2,002	210	3,856	2,269	238	4,537	2,669	280
栃木	2,587	1,522	160	2,932	1,725	181	3,450	2,030	213
群馬	2,777	1,634	172	3,147	1,851	194	3,702	2,178	229
埼玉	6,656	3,916	411	7,544	4,438	466	8,875	5,221	548
千葉	5,096	2,998	315	5,775	3,397	357	6,794	3,997	420
東京	13,834	8,138	854	15,678	9,223	968	18,445	10,851	1139
神奈川	6,584	3,873	407	7,461	4,389	461	8,778	5,164	542
新潟	3,272	1,925	202	3,708	2,181	229	4,363	2,566	269
富山	1,517	892	94	1,719	1,011	106	2,022	1,190	125
石川	1,799	1,058	111	2,039	1,199	126	2,398	1,411	148
福井	1,127	663	70	1,277	751	79	1,502	884	93
山梨	1,026	604	63	1,163	684	72	1,368	805	85
長野	2,648	1,558	164	3,002	1,766	185	3,531	2,077	218
岐阜	2,580	1,518	159	2,924	1,720	181	3,441	2,024	212
静岡	5,229	3,076	323	5,926	3,486	366	6,972	4,102	431
愛知	9,790	5,759	605	11,095	6,527	685	13,053	7,679	806
三重	2,085	1,227	129	2,363	1,390	146	2,780	1,636	172
滋賀	1,628	958	101	1,845	1,085	114	2,170	1,277	134
京都	2,477	1,457	153	2,807	1,651	173	3,302	1,943	204
大阪	10,452	6,149	646	11,846	6,969	732	13,937	8,199	861
兵庫	5,526	3,251	341	6,262	3,684	387	7,368	4,334	455
奈良	1,332	784	82	1,510	888	93	1,776	1,045	110
和歌山	1,133	666	70	1,284	755	79	1,510	888	93
鳥取	912	537	56	1,034	608	64	1,216	716	75
島根	988	581	61	1,120	659	69	1,317	775	81
岡山	2,755	1,620	170	3,122	1,837	193	3,673	2,161	227
広島	3,857	2,269	238	4,372	2,572	270	5,143	3,026	318
山口	1,638	963	101	1,856	1,092	115	2,184	1,285	135
徳島	920	541	57	1,043	613	64	1,227	722	76
香川	1,267	745	78	1,435	844	89	1,689	993	104
愛媛	1,978	1,164	122	2,242	1,319	138	2,638	1,552	163
高知	917	539	57	1,039	611	64	1,222	719	75
福岡	7,190	4,230	444	8,149	4,794	503	9,587	5,640	592
佐賀	1,384	814	85	1,568	923	97	1,845	1,085	114
長崎	1,964	1,155	121	2,226	1,309	137	2,618	1,540	162
熊本	2,533	1,490	156	2,871	1,689	177	3,378	1,987	209
大分	1,751	1,030	108	1,985	1,168	123	2,335	1,374	144
宮崎	1,936	1,139	120	2,194	1,291	136	2,581	1,519	159
鹿児島	2,618	1,540	162	2,968	1,746	183	3,491	2,054	216
沖縄	2,205	1,297	136	2,498	1,470	154	2,939	1,729	182
全国	152,277	89,581	9405	172,580	101,525	10659	203,035	119,441	12540

（注1）データの制約により、時給1500円、時給1700円、時給2000円とも、時給1500円未満の労働者を対象に計算している。1500円以上の人は引き上げ額との差が小さいので影響はさほど大きくないが、時給2000円では、10～20%程度過小評価になっていると考えられる。
（注2）「粗付加価値増加額」は、生産（販売）額から原材料、燃料、サービス等の費用を差し引いたもので、県内総生産≒GDPにほぼ相当する。
（注3）「雇用増加量」は、生産の増加に伴って新たに必要となる労働量を人数に換算したもので、残業等によってカバーされれば人は増えない。
［資料］ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「就業構造基本調査」、総務省「労働力調査」および「全国産業連関表」等から作成。

資料2

最低賃金引き上げによるGDPの増加（注1）

都道府県	令和4年度（2022年度）GDP	時給1500円に引上げた場合		時給1700円に引上げた場合		時給2000円に引上げた場合	
		粗付加価値増加額（注2）	GDP増加率	粗付加価値増加額（注2）	GDP増加率	粗付加価値増加額（注2）	GDP増加率
	（億円）	（億円）	%	（億円）	%	（億円）	%
北海道	208,893	4,159	1.99	4,713	2.26	5,545	2.65
青森	44,391	1,208	2.72	1,369	3.08	1,610	3.63
岩手	47,971	1,184	2.47	1,342	2.80	1,579	3.29
宮城	96,147	2,060	2.14	2,335	2.43	2,747	2.86
秋田	36,293	964	2.66	1,092	3.01	1,285	3.54
山形	43,404	1,017	2.34	1,152	2.65	1,356	3.12
福島	78,650	1,707	2.17	1,935	2.46	2,277	2.89
茨城	145,856	2,002	1.37	2,269	1.56	2,669	1.83
栃木	95,962	1,522	1.59	1,725	1.80	2,030	2.11
群馬	97,620	1,634	1.67	1,851	1.90	2,178	2.23
埼玉	246,656	3,916	1.59	4,438	1.80	5,221	2.12
千葉	214,143	2,998	1.40	3,397	1.59	3,997	1.87
東京	1,202,199	8,138	0.68	9,223	0.77	10,851	0.90
神奈川	351,594	3,873	1.10	4,389	1.25	5,164	1.47
新潟	90,429	1,925	2.13	2,181	2.41	2,566	2.84
富山	49,276	892	1.81	1,011	2.05	1,190	2.41
石川	47,173	1,058	2.24	1,199	2.54	1,411	2.99
福井	34,943	663	1.90	751	2.15	884	2.53
山梨	37,150	604	1.62	684	1.84	805	2.17
長野	89,182	1,558	1.75	1,766	1.98	2,077	2.33
岐阜	82,252	1,518	1.85	1,720	2.09	2,024	2.46
静岡	182,711	3,076	1.68	3,486	1.91	4,102	2.24
愛知	430,831	5,759	1.34	6,527	1.52	7,679	1.78
三重	84,906	1,227	1.44	1,390	1.64	1,636	1.93
滋賀	70,060	958	1.37	1,085	1.55	1,277	1.82
京都	111,076	1,457	1.31	1,651	1.49	1,943	1.75
大阪	431,242	6,149	1.43	6,969	1.62	8,199	1.90
兵庫	234,626	3,251	1.39	3,684	1.57	4,334	1.85
奈良	39,210	784	2.00	888	2.27	1,045	2.67
和歌山	39,961	666	1.67	755	1.89	888	2.22
鳥取	19,122	537	2.81	608	3.18	716	3.74
島根	27,527	581	2.11	659	2.39	775	2.82
岡山	73,450	1,620	2.21	1,837	2.50	2,161	2.94
広島	124,761	2,269	1.82	2,572	2.06	3,026	2.43
山口	63,062	963	1.53	1,092	1.73	1,285	2.04
徳島	32,658	541	1.66	613	1.88	722	2.21
香川	39,722	745	1.88	844	2.13	993	2.50
愛媛	51,381	1,164	2.26	1,319	2.57	1,552	3.02
高知	24,074	539	2.24	611	2.54	719	2.99
福岡	201,872	4,230	2.10	4,794	2.37	5,640	2.79
佐賀	31,489	814	2.59	923	2.93	1,085	3.45
長崎	46,536	1,155	2.48	1,309	2.81	1,540	3.31
熊本	65,651	1,490	2.27	1,689	2.57	1,987	3.03
大分	49,007	1,030	2.10	1,168	2.38	1,374	2.80
宮崎	37,669	1,139	3.02	1,291	3.43	1,519	4.03
鹿児島	60,486	1,540	2.55	1,746	2.89	2,054	3.40
沖縄	44,615	1,297	2.91	1,470	3.29	1,729	3.88
全国	5,957,888	89,581	1.50	101,525	1.70	119,441	2.00

（注1） データの制約により、時給1500円、時給1700円、時給2000円とも、時給1500円未満の労働者を対象に計算している。1500円以上の人は引き上げ額との差が小さいので影響はさほど大きくないが、時給2000円では、10～20%程度過小評価になっていると考えられる。
（注2）「粗付加価値増加額」は、生産（販売）額から原材料、燃料、サービス等の費用を差し引いたもので、県内総生産≒GDPにほぼ相当する。
（注3）「雇用増加量」は、生産の増加に伴って新たに必要となる労働量を人数に換算したもので、残業等によってカバーされれば人は増えない。
［資料］ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「就業構造基本調査」、総務省「労働力調査」および「全国産業連関表」等から作成。

元慶応義塾大学助教授・現労働総研研究員 木地孝之 氏 作成資料

写

2026 年 7 月 22 日

愛媛地方最低賃金審議会
会長　森本　明宏様

コープえひめ労働組合
執行委員長　今井　清志

全国一律最低賃金制度の実現と
最低賃金 1,700 円への大幅引き上げを求める意見書

コープえひめ労働組合を代表し、全国一律最低賃金制度の実現と、最低賃金 1,700 円への大幅引き上げをお願い申し上げます。

長引く物価高の影響は、すべての労働者に及んでいますが、特に最低賃金近傍で働く非正規労働者の生活は大変厳しい状況です。食料品や日用品、電気・ガス料金など生活に欠かせない支出が増え続ける一方で、賃金の上昇は物価に追いついていません。

政府は最低賃金について、全国平均時給 1,500 円を目標として掲げてきました。しかし、その達成時期については見直しが示されるなど、方針が揺れ動いています。中小企業への支援はもちろん重要ですが、最低賃金は働く人の生活を支える最後のセーフティーネットでもあります。目標の後退によって最低賃金の引き上げペースが鈍れば、生活改善は遠のき、地域間・企業間の賃金格差も拡大しかねません。

私どもコープえひめでは、従業員の 6 割以上にあたる約 1,100 人がパート・アルバイトとして働いています。店舗や配送、各事業所では、このパート・アルバイト労働者の皆さんが日々の事業を支えており、組合員の皆さまへ商品やサービスを提供できています。

ここ三年の春闘交渉で合計 60 円の時給ベースアップを実施してきました。しかし、それでも物価上昇のスピードには追いついておらず、多くの職員から「生活が楽になったという実感はない」という声が寄せられています。

私たちの職場には、家計を支えるためにパート職員として働いている方が多数おられます。その中には、今以上に働いて家計のためだけでなく、自分の老後のために社会保険を掛けたいと希望される方もおられますが、一方でご主人から扶養の範囲内で働くことを求められている方もおり、この状況は根強く残る家父長制度の弊害と考えます。

また、コープえひめでは 2022 年に正規職員を 65 歳まで、パート職員は 70 歳までそれぞれ定年延長しましたが、正規職員で定年を迎えたあと、引き続きパート職員として働く方が増えています。その方たちからは、「年金だけでは将来が不安」「この物価高の状況では働き続けなければならない」といった切実な声が聞かれ、人手不足とも相まって正規職員、パート職員ともに更なる定年延長の検討が必要です。

今後、少子高齢化がさらに進み、高齢者が非正規雇用で働く機会はますます増えていきます。最低賃金の引き上げは、若年層だけでなく、高齢者の生活を支えるうえでも極めて重要です。

昨年度、愛媛県の最低賃金は 77 円引き上げられました。しかし、それでも全国では 34 番目の水準にとどまっています。近隣県や都市部との賃金格差は、若い世代を中心とした人材流出の一因にもなっています。わたしたちの上部団体「全労連」が行なった「最低生計費試算調査」では、若者が自立し人間らしく生活するための最低必要な最低賃金は 1,700 円～1,900 円との試算がでており、現在の最低賃金では足りていない労働者が多数存在しています。また全国一律最低賃金制度の実現は、人口減少・人材流出の

歯止めとなり、地域経済の活性化にもつながります。
　働く人が将来に希望を持ち、安心して暮らせる愛媛を実現するため、愛媛県最低賃金の大幅な引き上げについて、前向きなご審議をお願いいたします。

以上

パート労働黒書 No.13

最低賃金は全国一律
1,800円以上！
めざせ2,000円



だれもが人間らしく暮らせる社会へ

正規と非正規の格差解消、均等待遇を実現させよう！

雇用の原則は「均等待遇」と「無期雇用」

２０２６年２月　全国生協労働組合連合会

非正規で働く人々をめぐる実態

【1】 はじめに

生協労連は、全国の加盟単組に所属する生協および関連会社で働くパート・アルバイトのみなさんを対象に、働き方やくらしの実態、抱えている悩みについてヒアリングや手記の集約をおこない、「パート労働黒書」を発行しています。

今年で 13 号となる「パート労働黒書No.13」では、長引く物価高騰と低賃金の固定化のもと、生活の限界を訴える、これまで以上に切実な声が数多く寄せられました。

調査は、2025 年 10 月から 2026 年 1 月 30 日にかけて、各地の加盟単組を通じてアンケートおよび対面でのヒアリングを実施しました。23 単組 260 人から寄せられた声は、物価上昇に賃金がまったく追いついていない現状、食費や光熱費の切り詰めだけでは立ちゆかない生活実態、そして将来に対する強い絶望感が浮き彫りになっています。

多くのみなさんに、本黒書をお読みいただき、非正規労働者が置かれている厳しい現実を知っていただくとともに、処遇改善と「誰もが普通にくらせる社会」の実現に向けた一歩を踏み出す契機となることを願っています。

【2】 パート労働黒書No.13 から見えてきたもの

「パート労働黒書No.13」から見える生活と働き方の実態の特徴は、以下のとおりです。

1.終わりの見えない物価高騰と生活の崩壊

物価高騰が家計を激しく圧迫しており、食費や光熱費の負担増が限界に達しています。「スーパーで値札を見て値段が高くて買えずに、2～3 周まわって、仕方なくお買い得品を買う」「お米の高騰がかなり家計に響く」といった悲鳴が上がっています。

冬場の暖房費についても、「設定温度を下げ、家の中でも厚着で過ごす」「シャワーで済ませる」などの節約が常態化しており、生活の質そのものが著しく低下していることがわかります。

2.「時給 1,500 円」はもはや通過点

私たちはこれまで「最低でも時給 1,500 円は必要」と訴えてきましたが、「1,500 円になっても、この物価高では余裕のある生活はできない」「2,000 円以上にならないと、安定した生活は無理」という声が多く寄せられています。「時給 1,500 円」に対し、「1,500 円になっても、この物価高では余裕のある生活はできない」「2,000 円以上にならないと、安定した生活は無理」という声が多く寄せられています。

現行の賃金水準では、「生活を維持するために働くだけで精一杯」であり、将来に向けた貯蓄が一切できない状況が大きな課題となっています。

3.重くのしかかる教育費と介護・医療負担

子育て世帯では、大学・高校の学費や塾代が極めて重たい負担となっています。「学費を賄うために労働時間を増やしたが、社会保険料の負担も増え、手取りとしては以前と変わらない」という矛盾に直面しています。

また、親の介護費用や自身の医療費も家計を圧迫しており、どの世代においても将来不安が解

消されない実態があります。

4.ダブルワーク・トリプルワークの状態化と疲弊

単一の仕事では生活が成り立たず、トリプルワークをこなす 20 代や、定年後も働きつづけざるを得ない 60 代が増えています。

週 7 日勤務や過密なスケジュールのもと、「仕事をしていないと不安」「体がもたない」といった身体的・精神的な限界を訴える声は、より深刻化しています。

5. 定年再雇用の格差とモチベーションの低下

「20 年以上働いても、再雇用で時給が最低賃金まで下がる」「仕事内容は変わらないのに賃金だけが大幅に下がる」という実態に、多くの労働者が強い不満と悲しみを感じています。

正規職員との大きな賃金格差は、働く意欲を削ぐだけでなく、労働者の尊厳を傷つける要因となっています。

昨年（No.12）と比較した今年の特徴

1. **賃上げ水準をさらに引き上げる声**
   昨年は「1,500 円」を求める声が主流でしたが、今年は「1,500 円では足りない」「1,800 円～2,000 円が必要」と、要求水準が一段階上がっています 。
2. **若い世代が安心して将来を描けない状況**
   20 代の労働者から「今の収入では子どもを育てていける自信が持てず、諦めざるを得ない」「仕事をしていない時間があると不安」 といった声が寄せられています。
   将来の生活や子育てに対して強い不安を抱き、希望が持ちにくい状況が広がっています。
3. **暮らしの中の“当たり前”が削られている**
   昨年は「食費の切り詰め」が中心でしたが、今年は「外食をほとんどしない」「美容院にも年に 2～3 回しか行けない」「大好きなお菓子を我慢する」「クリスマスケーキやおせちなどの季節行事をやめた」など 、かつての当たり前であった日常の楽しみや潤いが、経済的理由で失われていく実態が見られます。
4. **社会制度への具体的な不満と要求**
   「106 万円・130 万円の壁」による就労制限に加え、奨学金返済の免除や、遺族年金と労働収入の関係による働きづらさ、高額な国民健康保険料への不満など、制度の構造的な問題に対する指摘が増えています 。
5. **一時金・退職金制度を求める声の強まり**
   正規職員との格差是正がより意識され、「パートにもボーナスを出してほしい」「非正規でも退職金があれば少しは安心できるのに」「再雇用になっても一時金がないので貯えができない」といった声が昨年以上に強まっています 。

パート労働黒書は、生協で働く現場の生々しい声をまとめたものです。物価高に追い付かない賃金水準は、もはや個人の努力で解決できる段階を超えています。

誰もが健康で文化的な生活を送り、将来に希望を持てる社会を実現するために、私たちは最低賃金の大幅引き上げと均等待遇の実現を、さらに強く求める声を上げつづけていきます。

手記編

パートの手記A生協

「このままでは老後が見えない――50 代からの賃金不安」

入協 11 年目、50 代の定時スタッフ（パート）です。

夕食宅配スタッフとして入協し、途中、支所拠点セット業務を経て、現在は配達同乗スタッフとして働いています。

週 34.75 時間の契約で働いていますが、今の時給では残業がないと生活は苦しいです。

「最低賃金を 1,500 円に」という声がありますが、残業なしで普通の暮らしを営むためには、少なくとも時給 1,800 円程度はないといけないと思います。実際にはそこから更に社会保険料や税金を引かれ、手取りは思っている以上に少なくなります。

数年前に離婚し、現在は娘と二人暮らしています。お互いがお金を出し合って、節約しながら何とか生活していますが、光熱費や食費、日用品などの値上がりが続き、買い物をするたびに合計金額に驚くことも多々あります。

今は二人で助け合って生活していますが、いずれ娘は独立し、私は 1 人暮らしになると思います。60 歳を過ぎれば、今より時給も下がります。そうなれば、今より安い家賃のところへ引っ越す、車を手放すなど、さらに生活を切り詰めざるを得ません。

65 歳からの年金を受け取るようになりますが、それだけでは生活できると思いません。老後の蓄えが十分でなければ、生きている限り働かないといけない。それが今の現実です。将来のためにも健康で長く働けるように頑張らないといけません。

贅沢はいらない、ただ普通に不安なく生活していける賃金が欲しいだけです。収入が少ない人からこれ以上税金や負担を重くしないでほしいと思います。

最低賃金が引き上げられ、不安なく、明るく生きていける未来を切に望みます。

パートの手記B生協

「正規でなければ暮らせない社会はおかしい」

私は 40 代で、30 代の夫と 2 人暮らしです。

生協に入協してもうすぐ6年になります。週5日、1日7.5時間のパート勤務です。時給1,195円（手当込み）で、夫は月給職ですが、体が弱く、無理はできませ

ん。
近年の物価高により、食費を節約するのは当たり前になっています。光熱費を抑えるため、お風呂はシャワーで済ませ、冬になると、エアコンは使わず、石油ストーブを使いますが、灯油代の節約するため、足元用の小型ヒーターで暖をとっています。私は今年、結婚式を控えています。この結婚式は、今までお世話になった方々に感謝を伝えるために、私が強く望んだものです。しかし、ここにも物価高の波が押し寄せており、30人ほどの結婚式でも最低200万円以上が必要なため、招待客を減らさざるを得なくなりました。この結婚式費用は、入協してから貯めたものではなく、以前勤務していた会社の退職金などから充てる予定です。時給が1,500円以上あれば、もっと招待客を呼べたのに…、式でやりたいこともできたのに…と何度も思います。
また、私には、高齢の両親がいます。実家の修繕費やローンの支払いなど、両親の年金だけでは賄えないため、毎月3万円を仕送りしています。奨学金の返済をやっと終え、結婚式を控えた私からの仕送りを、両親はとても心苦しく思っているようです。それでも両親は、食費を切り詰め、維持費を削るため、自家用車を手放しました。私が年金を受け取る年齢になったとき、今の両親の年金額より少なくなるのではないかと不安を感じています。将来のために、少しでも貯蓄をしたいところですが、今の時給額では、ほとんどできません。
入協した当初は、すぐにでも正規職員になりたいと思っていました。しかし、私は以前から、パニック障害を患っており、これ以上の心身の負担には耐えられないと判断し、正規職員の道を断念しました。
仕事で求められることが増える一方で、時給はなかなか上がりません。物価高で買いたい物も満足に買えず、両親を旅行に連れて行くこともできない現状に、心はすり減るばかりで、「正規職員だったら…」と思うことも何度もありました。しかし、労働組合で勉強をするうちに、正規職員にならなければ満足に暮らしていけない今の社会がおかしいと思うようになりました。物価高に悩まされ、食費を削るのが当たり前のような今の生活はもう嫌です。時給を引き上げ、お金の心配なく暮らせる世の中になるよう、私も頑張っていきたいと思います。

パートの手記C生協

「働く時間を増やしても、暮らしは楽にならない」
私は生協で 17 年働いています。
その 17 年の間に 3 人の子どもも成長しましたが、現在は高校生の長男の不登校に悩まされています。高校入学後の 6 月から全く学校に通えず、同じ高校では通学が難しいと判断し、通信制高校へ転校することになりました。転校先は私立高校

のため、高校授業料無償化の対象外となり、学費が大きな負担になっています。学費を賄うため、週 20 時間の勤務を週 25 時間に増やしましたが、労働時間を増やしたことで社会保険料の負担も増え、手取りとしては以前とあまり変わらない状況です。子どもの世話や家事もあり、これ以上労働時間は増やすことはできません。最低賃金 1500 円を実現すれば、手取りが増え、家計の助けにもなるため、ぜひ実現していただきたいです。

パートの手記D生協

「子どもも、親も、自分の老後も不安」

私は惣菜部門で、週 22 時間、時給 1,055 円で働いています。私には大学生の子どもが 2 人いますが、2 人とも県外の私立大学に通っており、学費だけでなく交通費もかなりかかります。2 人ともアルバイトはしていますが、学業を優先しているため、長時間は働くことはできていません。

そのため定期代は私たち親が支払っています。下の子は奨学金を借りていますが、将来の返済を考え、借入額は少額にしています。ただ、将来、少額とはいえ返済が負担になり、やりたいことを我慢しなければならなくなるのではないかと思うと、親として申し訳ない気持ちになります。子どものことだけでなく、自分たちの親のこと、自分たちの老後のことを考えていくと、これからもまだまだお金が必要で、とても不安な気持ちになります。そのため、体が動くうちに、しっかり働いていかないといけないなと思っています、余裕のある生活をしていくためには、非正規労働者の場合、時給 1,500 円以上が必要だと、改めて思います。また、賃上げだけでなく、社会制度の充実も、誰もがお金の心配をすることなく生活していくために必要だと強く感じています。そのために私自身も頑張っていきたいです。

パートの手記E生協

この先…生きていくことが不安です。安心して暮らせるためにはー

生協で働き始めて 23 年目になります。配送メイトの募集を見て応募し、採用されました。当時は、普通のパートに比べれば、時間給はまだいい方でした。その頃の最低賃金は 755 円くらいだったと思います。私は 1,000 円の時給でした。12 年間配送をしていましたが、その後、事務的な仕事に変わりました。時給は配送時より下がりましたが、最低賃金は上回っていました。子供は 3 人います。下の子が5年生のときに離婚し、それからはシングルで頑張ってきました。幸い、元夫の持ち家に住んでおり、その後、元夫が亡くなったため、子どもたち名義でその家を相続することになりました。家賃がかからないのは、本当に助かっています。それから 20 年ほどたった今、私は再雇用になり、賃金は大幅に下がりました。最低賃金です。一時金もなく、退職金もなかったので、貯えもありません。今は上の二人は自

立してくれ、次男との二人暮らしです。しかし、次男が定職に就いておらず、家にお金を入れてもらえていません。貧乏ながらも、どうにか暮らしています。この先 2 年半は、最低賃金でも生協で働けますが 65 歳で終わりです。年金だけでは、まともに暮らしていけないので、まだまだ働かなくてはなりません。この先どうやって生きていけばいいのか…生きて行けるのか、不安でしかありません。

追い打ちをかけるように、止まらぬ物価の高騰。 もうこれ以上、何を削って生きていけばよいのでしょうか…。長生きはしたいけど、長く生きたら辛いだけだと思うと、長生きすることさえ怖くなります。もっと、人が暮らしやすく、普通に生きて行ける日本になってほしいです。そのためには、最低賃金の引き上げは必須です。物価が上がるなら、賃金も上げてくれなければどうしようもありません。とはいえ、使用者側は、そう簡単には賃上げをしてくれません。だからこそ、最低賃金の引き上げが必要だと思います。物価高騰にともなった賃上げは、絶対に必要です。そして、均等待遇の実現も求めます。同じように働いていても、賃金格差は大きすぎます。均等とまでは言わなくても、せめて均衡――それなりの賃金にしてほしいです。再雇用になっても、私の仕事内容は変わっていません。変わったのは、賃金だけです。正規職員の方と一緒に働きながら、「この人は私の倍以上の賃金をもらっているんだ」と思うと、とても悲しくなり、やる気もなくなります。安心して生きて行ける最低賃金の引き上げと、均等待遇の実現を求めます。

パートの手記F生協

低賃金と物価高により生活のゆとりを失う子育て家庭の実態

夫は 40 代で、他県に勤務しており、車で通勤しています。平日は朝 6 時ごろに出勤し、帰宅は 20 時ごろになります。私は時給 1,045 円で、週 3 日・1 日 4 時間のアルバイトとして働いています。小学生（小学 2 年生）の子どもと、幼稚園年少の子どもがいますが、小学生の子どもには障害があり送迎が必要で、幼稚園の子どもも同様に送迎が必要です。そのため車は 2 台所有しています。

住宅ローンや車のローンに加え、ガソリン代や車の維持費、子どもたちの用品代や食費など、物価高騰の影響で出費は増える一方です。特に日々の買い物では、以前と同じ内容でも会計が 2 千円以上高くなることが珍しくありません。こうした状況では、仮に月に数千円程度賃金が上がったとしても、生活はまったく楽にならず、実感としてはプラスにならないのが現実です。

アルバイトのシフトを決める際も、子どもたちの通院や行事、夫の仕事の都合を見ながら勤務日を調整しなければならず、予定を立てるだけでも大きな負担になっています。平日はほぼワンオペ状態で、仕事が終わればすぐに買い物をし、そこから子どもたちの送迎に向かいます。自分の体を休める時間はほとんどなく、毎日ギリギリのスケジュールをこなしています。

こうした生活状況から、これ以上勤務日数や労働時間を増やすことは現実的にできません。また、仕事を続けながら幼稚園や小学校で求められる保護者の役員活動をこなすことにも、大きな苦痛を感じています。家計にも時間にも余裕がなく、常に追い詰められている感覚があります。

毎月 3 万円以上収入が増えれば、生活に少しでもゆとりが生まれ、気持ちの面でも救われます。今の賃金水準では、物価高騰の中で必死に働いても生活は苦しくなる一方で、安心して暮らし続けることができません。

パートの手記G生協

働く若者が希望を持てる社会を求めて

私は 20 代で、最近パートナーと籍を入れました。現在はマンションで、配偶者と犬 3 匹と一緒に暮らしています。生活を成り立たせるため、いまはトリプルワークをしています。生協のルート配送を週 4 日、1 日 4 時間。時給は 1,545 円です。それに加えて、タイミーでの仕事を週 5 日、さらに別のアルバイトを週 3 日行っており、配送以外の仕事の時給は平均すると 1,400 円ほどです。

毎月の支出はとても大きく、マンションの高い家賃に加え、学生時代の奨学金の返済がまだ終わっていません。固定で出ていくお金が多く、簡単には減らせない状況です。犬たちの餌代や、病院にかかればその分の医療費も必要です。さらに、自家用車のローン、ガソリン代、駐車場代もかかります。どれも生活に欠かせないもので、「節約」だけではどうにもならない支出ばかりです。

睡眠は分割しながら、なんとか合計で 6 時間ほどは取れていますが、仕事をしていない時間があると不安にかられてしまいます。体がきついと感じることがあっても、「とりあえず働かないと」という気持ちが先に立ち、がむしゃらに仕事を続けているのが正直な実態です。

子どもを持ちたいという気持ちはあります。しかし、物価高騰が続く中で、この収入と生活状況で本当に育てていけるのかと考えると、自信が持てず、今はあきらめざるを得ません。将来について前向きな選択をしたくても、経済的な不安がそれを止めています。

だからこそ、いくつか強く求めたいことがあります。奨学金は対象者全員が無利子になるべきだと思います。パートや非正規で働いていても、住宅補助や手当が受けられる制度が必要です。週 20 時間未満で働く人でも社会保険に加入できるようにしてほしいです。また、時給が全体的にもっと引き上げられれば、物価が上がっても生活は成り立つはずです。食品だけでなく、生活に必要な物資全般の消費税も引き下げてほしいと思います。

ペットは私にとって生きがいであり、家族同然の存在です。責任をもって育てるための手続きや条件、資格をきちんと整えたうえで、ペットを飼う人への補助制度

があってもいいのではないかと感じています。
　たくさん働いても、将来が見えず、不安を抱え続けなければならない今の状況は、個人の努力の問題ではなく、制度や社会のあり方の問題だと思っています。安心して暮らし、将来を描ける社会にしていくために、私たちの声がきちんと届いてほしいと願っています。

パートの手記H生協

節約ではもう追いつかない家計の現実

　我が家では、生協での購入予算を月 5 万円と設定してきましたが、毎月赤字となる最大の原因は、この購入予算を守っていけないことでした。これまでと同じ内容の買い物を続けるには、予算自体を引き上げざるを得ません。しかし、現在の収入では他に削れる支出がなく、改めて物価高騰が家計を大きく圧迫していることを実感しています。
　住宅ローンは 65 歳まで残っており、ローンを組んだ当初は、夫の退職金を充てる予定でした。しかし、その後の転職により当初の見通しは大きく狂っています。また、車を 2 台保有していますが、それぞれ走行距離は 15 万 km、12 万 km を超えており、いつ買い替えが必要になっても不思議ではありません。通勤には車が不可欠なため、現時点では 1 台に減らすこともできません。60 歳が近づき、今後収入が減少することが予測される中で、車購入のために新たなローンを組むことには大きな不安があります。本来であれば、将来に備えて貯蓄額を増やしていかなければなりませんが、現状では貯蓄を十分に増やすことができていません。
　時給2000円くらいに大幅に上がれば、貯蓄を増やすことができ、食費予算も増やせるので　健康に気をつけた食事で60歳過ぎても元気に働くことができると思っています。

パートの手記I生協

最低賃金大幅引き上げで「時間のゆとり」を取り戻したい

　入職して 9 年になります。2 年前までは、1 日 4 時間・週 4 日の短時間契約で働いていましたが、チーフの異動により長時間パートが必要となり、店長から打診を受けました。
　同じ時期に夫が会社を独立することとなり、税理士から「扶養の範囲を超えて働く方が有利」との助言もあったことから、契約変更を決断しました。
　業務については、短時間契約時代に一通り習得していたため、長時間契約となっても新たに覚える作業はなく、体力的にも大きな問題はありません。しかし、働く時間が増えた一方で、家事はこれまでと変わらず自分が一切を担っており、時間的にも体力的にも負担が大きく、家事がおろそかになりがちになっています。

長女は高校生の頃から同じ店舗でアルバイトとして働いており、大学生となった現在は、自分にかかる費用をバイト代から捻出するようになりました。親の持ち出しがないことは助かっています。
一方、長男はすでに進学先の希望があり、受験に向けて塾に通っています。塾代は大きな負担であり、さらに希望する学校は私立の 6 年制であるため、今後相当な学費が必要になります。長時間契約に変更して増えた収入は、当初からその学費に充てるための預金に回すと決めており、実際ほぼ全額を貯蓄しています。
長引く物価高騰により、これまでと同じ食材を購入しても支払い額は 1.5 倍以上となり、特に食費の負担が大きくなっています。節約できる余地があるのは食費くらいしかなく、日々苦慮しています。また、水道光熱費の負担も増しており、特にエアコンは一年を通して稼働時間が長くなっています。
生活費専用の預金口座を作り、必要な支出はそこから引き出しています。家計管理は夫が担い、毎月、前月に使用した金額相当を入金してくれているため、支払いに行き詰まることはありません。しかし、月を追うごとに引き出す金額が増えていることは、通帳を見て実感しています。
家計は夫が管理しているとはいえ、賃金が月に 2 万円から 5 万円程度増えれば、毎月の出費を補填でき、わずかながら余裕も生まれると感じています。
そして、仕事に拘束される時間を減らし、仕事以外の時間を確保したいという思いがあります。
仕事以外の時間を使って、自分のペースで余裕をもって家事をこなし、短時間契約の頃のように、仕事終わりや休みの日に友人と食事や買い物に出かけ、心身をリフレッシュする時間を再び持ちたいと考えています。自分の自由時間を有効に使いながら、そのうえで最低限、現在の収入は確保したいというのが率直な願いです。
そのため、ベースアップが図られ、現在よりも少ない契約時間で、同水準の収入が得られる働き方を実現してほしいと考えています。
現在、基本時給は最低賃金と同額となっており、最低賃金の引き上げがそのまま賃金アップにつながる状況です。最低賃金 1,500 円以上は当然であり、待ったなしの要求だと感じています。

パートの手記J生協

健康を守りながら働きつづけられる賃金と制度を

現在、遺族年金を受給しており、働いて得られる収入は年間 100 万円までに抑えなければなりません。本当は 70 歳まで社会保険に加入して働き続けたいと考えていましたが、遺族年金との関係でそのような働き方ができない現状があります。

定年の 60 歳までは、生活のためにトリプルワークをしてきました。夫に先立たれた後、正社員とアルバイトを掛け持ちしながら必死に働いてきましたが、現在の年金制度のもとでは、今もなお節約を強いられる日々が続いています。

持病があり定期的な通院が必要ですが、その医療費も家計に重くのしかかっています。住んでいる地域では車がなければ生活も通勤も成り立たず、車の維持費が高額になることも大きな負担です。ダブルワークで働く今も身の回りの物を買うことも控え、できる限り我慢を重ねながら生活しています。

また、息子の扶養に入ることができないため、国民健康保険に加入していますが、その保険料が非常に高額であることも大きな問題です。年金とわずかな収入の中で、保険料の支払いが生活を圧迫しています。

こうした状況から、国民健康保険料の引き下げを強く求めています。また、年金を受け取る年齢になっても、健康を保ちながら無理なく働ける制度や環境が必要だと感じています。生協で働くパートの定年についても、年齢で一律に区切るのではなく、本人の意思と健康状態に応じて働き続けられる仕組みにしてほしいと考えています。

時給が引き上げられれば、これまで我慢してきた自分自身のためにも、少しお金を使えるようになります。現在は美容院にも年に 2～3 回しか行けていませんが、身なりを整え、モチベーションアップしたいと思っています。年齢とともに体の不調も増えてくる中で、働き続けるためにも、マッサージなどのケアを受けたいという思いがあります。また、医療費を気にせず、必要な通院をためらわずにできる生活を望んでいます。

賃金の引き上げは、単に贅沢をするためではなく、年齢を重ねても健康を守り、尊厳をもって働き続けるために不可欠な条件だと感じています。

パートの手記K生協

家族を支えたい気持ちと追いつかない賃金

8 年前にドライ部門のパートとして入職し、6 年前からは店舗で部門をまたぐ「部門横断シフト」契約で働いている。

家族は母と兄の 3 人暮らしで、兄と自分が毎月一定額の生活費を母に渡し、そこに母自身の収入を合わせて家計をやりくりしている。しかし、物価高騰の影響は大きく、母は食費を抑えるために安いスーパーを回ったり、値引き品を探したりするなど、日々苦労している。

自分の昼食は職場で購入しているが、おにぎりは以前の約 2 倍の価格になり、弁当も値上がりした。金額を抑えれば満足感が得られず、満足感を優先すれば家計が苦しくなる。たとえ数百円であっても、毎日の積み重ねは想像以上の負担となっている。また、甘いもの、特にチョコレートが好きで、小さなお菓子を食べることが

1 日のささやかな楽しみだったが、物価高騰により、それさえも我慢することが増えた。他に特別な趣味はなく、この程度の楽しみを躊躇しなければならない状況になるとは思っておらず、切なさを感じている。水道光熱費を少しでも節約するため、湯船にお湯を張らず、シャワーだけで済ませる生活も続けている。

自分が自由に使えるお金を増やしたいだけでなく、母に渡す生活費を少しでも増やしたいという思いがある。母親任せにしている現状に申し訳なさを感じているが、現実には余裕がなく、思うようにできていない。長年使い続けてきた家具や家電も買い替えたいと考えているが、まとまった出費が必要なため、日々の生活を送りながらでは実現が難しい。

こうした生活状況の中で必要なのは、事業状況に左右される一時金ではなく、すべての時間給労働者に安定して支給される基本時給の引き上げである。現在の労働契約は自分にとって都合がよく、今後もこの働き方を続けたいと考えているため、現行契約を堅持したうえでの賃上げを強く求めたい。現在の時給は、最低賃金がそのまま基本時給となるため、早急に時給 1,500 円の実現が必要であるが、正直に言えば、時給 1,500 円になってもなお生活は厳しいと感じている。

パートの手記L生協

突然の夫の死により将来不安つのる

2024 年 5 月から建築業の夫に仕事が無くなり、収入がゼロに近い状態になりました。友人を頼って、夜間の仕事や土木の仕事をしてなんとか家族 4 人で生活していましたが、2024 年末に個人事業主となり土木の仕事を受ける様になりました。それにより給与が当月〆の翌月払いとなり 1 ヶ月収入ゼロになりました。労金も共済会から借りたお金の返済中だった私は、貯金や労金の積み立てを崩してなんとか切り抜けました。その後夫は他県の仕事が入ったと単身赴任しました。3 月に確定申告のため一時帰宅しましたがコロナに感染。自宅療養もそこそこに現場に戻りました。4 月中旬に入って、ひと段落したと帰宅した夫は咳が酷く、心配する私に「寝てれば治る」言った言葉を信じでいたのに、数日後には帰らぬ人となりました。

その後の告別式やローンの返済等で夫の生命保険金はほとんど無くなりました。2025 年課税分は夫の収入より経費が上回ったのでゼロになりましたが、2024 年課税分は住民税や個人事業主税を納付しました。また固定資産税が今住んでいる家や土地だけでなく、亡くなった義父母が暮らしていた家・土地、倉庫や土地の分も支払っていることが分かりました。今は自分も働いているから先取り貯金で積み立てていますが、もし自分が働けなくなったら子どもたちへ皺寄せが行き、しんどい思いをさせるのではと不安が募ります。

2026 年春には次男も社会人 1 年目としてがんばることになりました。発達障害

の長女はまだ就活中です。長男は他県で一人暮らしをしています。残る 2 人の子ども達が自立して生活していけるよう、最低賃金は 1800 円にしてほしいです。物価高で、頑張った自分たちへのご褒美に外食を控えるのも辛いです。笑顔で暮らせるよう給料を上げて欲しいです。

パートの手記M生協

物価高のなかで失われていく“ふつうの暮らし”

私は、家族 3 人で暮らし、週 35 時間勤務しています。
近年の物価上昇により、日々の生活は以前よりも明らかに苦しくなっています。時給が低いままなのに、食料品や日用品の値上がりがつづき、買いたいものを買えない状況が広がっています。パートで得られる収入はほとんど変わらず、家計のやりくりは年々難しくなっている。

特に負担が大きいのは、食費や光熱費です。節約を心がけてはいるものの、これ以上削ることには限界を感じています。外食を控え、 洋服も買わず、生活の質を下げざるを得ない状況です。 物価が上がりつづける中で、将来への不安も強くなっています。今の収入では、急な出費や病気に対応できる余裕がなく、貯蓄も思うように増えません。物価上昇がつづけば、さらに生活が厳しくなるのではという不安を常に抱えています 物価高は日常生活だけでなく、将来に対する安心感まで奪っていると感じています。

本当はコープで買い物がしたいのに、より安いスーパーで選ばざるを得ない場面も増えました。また、近年の価格上昇により、車を購入することも難しくなっています。以前であれば、手の届いた価格帯の車でも、本体価格に加え、経持費や保険料を考えると大きな負担となります。安心して生活するための環境が、少しずつ失われつつあると感じています。
時給が 1,500 円になれば、生活は大きく変わると感じています。圧迫されていた家計にようやく余裕が生まれ、食費や光熱費の値上がりにも、過度に切り詰めることなく対応できるようになります。将来への不安も軽減され、これまで難しかった貯蓄が可能になり、急な出費や病気にも対応しやすくなります。さらに、車の購入や修理、家電の買い替えなど、必要だとわかっていながら、先延ばしにしてきた支出に向き合えるようになり、生活の選択肢が広がります。

経済的な余裕は、精神的な安心感にもつながります。毎月の支払いに追われる不安が減り、「生活を維持するために働く」から「生活の質を高めるために働く」という意識へと変わっていくと思います。時給 1,500 円の実現は、単なる賃上げにとどまらず、 パートで働く人の暮らしの安定と将来設計を可能にする、重要な施策だと考えています。

パートの手記N協

1,500 円は通過点――若者の生活を守る賃金水準へ

私は 20 代男性で、単身世帯、週 39 時間位勤務しています。

日々の食費や光熱費などの 生活の基盤となるものの値上がりによって、暮らしに直接的な経済的影響が出ています。賃金の引き上げは物価高に追い付いておらず、生活の苦しさは日に日に増す一方です。 私の住むアパートでも、4 月から家賃の値上げが通知され、 この苦しさは止まるところが見えない状況です。

どこで働いても同じ最低賃金が保障されることで、 地域による不公平感を感じずに働くことができます。 地方から働き手の流出する状況に歯止めがかかれば、人手不足や欠員の改善につながり、結果として残業時間が短くなり、生活に時間的な余裕が生まれると考えます。

時給 1,500 円が実現すれば、この物価高や生活苦のなかにも、希望が見えてくると思います。ただし、1,500 円は通過点です。若者が安心して働き、暮らし、将来を描いていくためには、今後さらに高い賃金水準を目指していく必要があると感じています。

パートの手記O生協

子どもたちに誇れる母として働きつづけたい

支所センターのパートとして積込み業務をしています。入協したての頃はつらい作業でしたが、子どもには頑張って働きつづける母親の姿を見せたいと踏ん張り、7 年間働いてきました。昨年秋からは勤務時間を延長し、社会保障に加入しました。生協に入った当時は、まだ子どもたちも小さかったため、午前中のみの勤務を希望していましたが、いずれ子どもから手が離れたら勤務時間を伸ばして働けると考えていました。しかし、積込み作業は午前中で終了するため、自分の希望どおりに時間を延ばせないという現実にぶつかりました。その結果、夕方に再出勤して片付けなどを行い、トータルで時間を延ばすという変則的な働き方になりました。現在の 1 日の勤務時間は 6 時間ほどです。

物価高のなか、中学生と高校生になった食べ盛りの子どもたちの食費がまず高くなっています。そこに学費や部活動などにかかる諸費用が加わり、家計への負担が大きくのしかかっています。勤務時間を延ばしたのは、もちろん家計のために収入を増やしたいという思いもありますが、自分が使えるお金を持ちたい気持ちが大きな理由です。子育ての時間は無給です。これまで自分に使うお金に後ろめたさを感じてきました。しっかり働ける状況になった今だからこそ、「母だから我慢しなければならない」ではなく、やりたいことや手に入れたいものを、自分の収入の中で実現したいと思っています。正直、朝出勤して一度家に帰り、

家事をこなして、子どもの帰りと入れ違うように再度出勤する生活は楽ではありません。連続した時間での勤務ができたらいいのですが、今の仕事の内容ではそういった働き方はできないのが現状です。ただ、仕事は自分の性に合っているし、福利厚生がしっかりしているのも魅力です。家族の理解と協力に感謝しながら頑張っています。

長い時間働くようになって、確かに収入は増えましたが、社会保障費など引かれるものが多すぎて、思った以上に収入が増えた実感はありません。賃金を得ることに意味が見いだせるよう、社会保障費の引き下げを望みます。働いている人全員が社会保障に加入して、収入に応じた負担をする仕組みの方が良いのではないでしょうか？将来が不安だからこそ、貯蓄や投資に回す余裕がほしいです。そして、子どもたちには自分の好きな道を選べるだけの準備をしておきたい。そのために今の職場が長く安定して働ける場所であってほしいと思います。

パートの手記P生協

今は暮らせている　でも将来が不安です

私は生協で週 30 時間、ダブルワーク先で週 10 時間働き、週 40 時間ほど働いています。手取りは約 17 万円です。6 年前に夫が他界し、現在は遺族年金と、65 歳を過ぎてから受け取り始めた自分の年金もあります。さらに年末年始の神社の仕事や、選挙の投票日に関する単発のアルバイトなどもして、少しでも収入を増やすようにしています。

夫が亡くなってから、生活はできるだけお金をかけないようにしています。エアコンを使わない生活をし、お風呂も浴槽にお湯をためず、体を洗うだけです。浴槽が劣化して割れているので修理が必要ですが、我慢しています。

食費も工夫しています。生協ではベストプライスの商品を選び、スーパーでは5%オフの日に買い物をします。普段は値引き商品を買うのが基本です。惣菜を買うこともありますが、1 パックを 3 食に分けて食べます。定価で買うのは納豆や豆腐くらいです。

髪は自分で切り、衣類はほとんどもらいものです。自分で買うのは下着くらいですが、それも擦り切れるまで着るので、ここ何年も買っていません。

住まいは夫が元気なころにローンを組まずに購入したマンションなので、現在の支払いは管理費など月 2 万円ほどです。ただ、車が必要な地域なので、10 万キロ走った今の車の買い替えのためにお金を貯めておく必要があります。

これまで自分では「節約している」という意識はありませんでした。好きなものも買えていますし、生活に困っていると思っていませんでした。しかし、周りの人から「すごく節約しているね」と言われて、初めて自分の生活をそう感じる

ようになりました。
　それでも、これからのことを考えると不安があります。
今は週 40 時間働けるので年金以外の収入がありますが、70 歳で雇い止めになれば年金と貯金で生活することになります。私たち夫婦は国民年金を払えなかった時期もあり、満額の年金ではありません。子どももいないので、これから先は自分の力で生活していくしかありません。
　蓄えを増やすためには時給を上げてほしいと思います。しかし、自分の年金が遺族年金を上回ると遺族年金がなくなると聞いています。遺族年金は非課税なので、自分の年金がそれを上回るくらい厚生年金をかけられるような賃金でないと、安心はできません。
　結婚して 3 年目に夫が転職しましたが、その会社も不安定で、最終的には倒産しました。家計を支えるために私も働き続けてきましたが、当時は時給が低く、ダブルワークをしていても国民年金と国民健康保険を二人分払うのは大きな負担でした。
　生協で社会保険に加入できるようになり、夫を扶養に入れられるようになって、ようやく少し生活が楽になりました。
　今振り返ると、最低賃金が低かったことが私たち夫婦の収入を抑え、年金を十分に払えなかった原因の一つだったと思います。そしてそのことが、将来の年金への不安につながっています。
　私が厚生年金に入れる年数は、もう残りわずかです。
だからこそ、今の若い人たちが私と同じような不安を抱えなくてすむ社会になってほしいと思います。
　厚生年金にきちんと入ることができ、年金生活になっても安心して暮らせる日本であってほしいと願っています。

聞き取り編

1. 女性 60代以上

家族構成	4 人家族　自分　夫　子ども 2 人
働き方の実態	時給　1,060 円　　週 31 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	スーパーへ行って値段を見て高くて買えずにウロウロして、2～3 周まわって、仕方なくお買い得品を買う。自分の思っていた会計より 1,500～2,000 円は高く、毎回ギョッとする。※お米の高騰がかなり家計に響く。 今の仕事は 20 年つづけて、自分よりキャリアの短い人に相談されたり、フォローしているけれど、仕事に対して時給が見合っていません。 65 歳以上の非正規はすべて、今までの経験も全く考慮されず、十把一絡げ(じっぱひとからげ)の時給に納得できかねる。
要求・希望	最賃 1,500 円を一刻も早く実現してほしい

2. 女性 60代以上

家族構成	2 人家族　自分　夫
働き方の実態	時給 1,055 円
暮らしの実態 困っていること	定年後の再雇用時給が最賃の 1,054 円と 1 円しか変わらない。
要求・希望	27 年勤務で仕事をしてきた。定年後の再雇用後も仕事内容は変わらないどころか増えている状況。定年後の再雇用時給が下がるなら、毎年少しずつ下げていくなどの配慮が欲しい。仕事をするモチベーションが厳しい。

3. 女性 40代

家族構成	4 人家族　自分　夫　子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,095 円
暮らしの実態 困っていること	物価が高くなり、食費が家計を圧迫している。 子の学費など貯金がすすまない。　老後のこと、不安ばかりです。
要求・希望	いま、しっかり貯金ができるよう賃金UP、一時金UPをしてほしい

4. 女性 60代以上

家族構成	一人暮らし
働き方の実態	時給 1,060 円
暮らしの実態 困っていること	今の時給では、この物価高のなか、年金も少なくて、生活がとても苦しいです。私の暮らす地域の冬は長いです。光熱費もバカになりません。

要求・希望	賃金UPがお願いします。

5. 女性 60代以上

家族構成	2 人家族　自分　夫
暮らしの実態 困っていること	契約の更新ごとに家賃が上がり、光熱費、食品などの値上がりで生活は逼迫しています。
要求・希望	賃金UPを望みます

6. 女性 60代以上

家族構成	4 人家族　自分　夫　子ども 2 人
暮らしの実態 困っていること	スーパーへ行っても、全部の値段がかなり高くなっており、倍ほどになっているものもあります。何を買えば良いのか迷ってしまいます。
要求・希望	時間給者の賞与を 0.5 ヶ月ではなく、少しでも上げてほしいです。

7. 女性 50代

家族構成	3 人家族
働き方の実態	時給 1,095 円
暮らしの実態 困っていること	物価の値上げがキツイ
要求・希望	情勢にあった賃金

8. 女性 60代以上

家族構成	2 人家族　自分　夫
働き方の実態	時給 1,060 円　　週 30 時間から 24 時間に変更
暮らしの実態 困っていること	年金のみの生活は、家計が苦しく、貯金も少なくて働かざるを得ない。
要求・希望	同一労働同一賃金にすべき。　時給 1,500 円！！ 定年後の時給は下げず、定年時の時給を維持してほしい。

9. 女性 50代

家族構成	3 人家族　自分　子ども 2 人
働き方の実態	週 4 日　25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	光熱費、物価上昇で苦戦している。車がないと不便な土地柄である。 公的な控除、支援、制度など（自分で努力して調べることが大変）。 老後（働けなくなったとき）の資金の不安。

要求・希望	控除、支援、制度などを知る機会が欲しいです。 年金の増額が不安の解消につながりますね

10. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	時給 1,055 円　週 3 日 12 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	大学生の学費などにお金がかかる 配偶者が 65 歳になり、年金受給開始になった 大学の学費が高額 物価(特に食費)が上昇しすぎている。 配偶者の給与も上がる年齢ではなく、貯蓄に回せない。
要求・希望	食料品の価格上昇が落ち着いてほしい。 (消費税 0%、もしくは数%下がることが希望)

11. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	週 2 日 4 時間勤務　他社での勤務あり
暮らしの実態 困っていること	家のローン、学費ローン、車ローンを返済中。なるべく早く完済したい。 物価上昇、支払うことが多く、子どもが結婚を考えだす年齢のため、どこから捻出したらよいか困惑中。
要求・希望	なるべく長く雇用してほしい

12. 女性 60代以上

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,055 円　週 6 日 32.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	車の維持費にお金がかかる。 物価高のため買い物を考える。 物価高なのに賃金が低い
要求・希望	賃金が少しでも上がること

13. 女性 60代以上

家族構成	2 人家族　自分 夫
働き方の実態	時給 1,020 円　週 5 日 30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	夫が年金のみになり、生活はかなり苦しいです。食費、ガソリン代・・・なにもかも高い。
要求・希望	年金を増やしてほしい。社会保険料を下げてほしい。 時給 1,500 円以上になり、生活に余裕を持てるようになりたい

14. 女性 60代以上

家族構成	2 人家族　自分　夫
働き方の実態	時給 1,020 円　週 4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	意外と食費にお金がかかる。
要求・希望	時給が 1,250 円になれば老後の貯えにまわせる パートにも年金積立保険のような感じのものがあればいいな

15. 女性 50代

家族構成	5 人家族　自分　夫　子ども 3 人
働き方の実態	時給 1,090 円　週 4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの学費、自動車学校などにお金がかかる。毎月の通院にお金がかかる。 大学の学費や医療費を下げてほしい。年金額を増やしてほしい。
要求・希望	定年退職後に働かなくても、楽な生活ができるようにしてほしいです

16. 女性 50代

家族構成	5 人家族　自分　夫　子ども（大学生 2 人・中学生 1 人）
働き方の実態	時給 1,020 円　週 5 日 30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	大学生 2 人にお金がかかる。この先が不安。 奨学金がないと授業料が出せない。 物価高で、1 日の買い物（食品）が高い。食費の割合が高い。
要求・希望	企業と一緒に奨学金返済の仕組みを作ってほしい。 パートでも賞与が欲しいです。

17. 女性 40代

家族構成	4 人家族　自分　夫　子ども 2 人（中学生、園児）
働き方の実態	時給 1,020 円　週 5 日 20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	光熱費や食費の高騰、税金などの支払いが多い。 希望する保育園に入れない。 過疎地域の交通網が車に頼るしかない。
要求・希望	収支のバランスが異常にならないような、税金の構築にしてもらいたい。 オンライン授業など公立校も導入してほしい。 「収入の壁」などの撤廃。 年金が保障されるのか不安。 車の維持費や、光熱費など必需品の高騰は困るので防いでもらいたい。

18. 不明 40代

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,152 円
暮らしの実態 困っていること	一人暮らしであるが、家賃や水道光熱費は夫婦で暮らしていた頃と同じくらいの金額。節約を心がけているがカツカツ。
要求・希望	賃上げ、人手不足の解消 時給が上がって余裕ができれば、体の不調時くらいは通院、治療したい。

19. 女性 50代

家族構成	4 人家族　自分　夫　子ども 2 人（社会人、大学生）
働き方の実態	①時給 1,160 円　週 5 日 36 時間 15 分（残業含む） ②時給 1,290 円　週 5 日 20 時間
暮らしの実態 困っていること	大学生の子どもにお金がかかる。 社会人になった子どもの学費を親に借りているので、その返済分がある。 今は健康で働けているが、体調を崩して働けなくなったときや老後が心配です。
要求・希望	子どもの教育にかかるお金、高校・大学などの無償化 高齢者の医療費の負担軽減 老後、安心して暮らせる日本になってほしいです。 時給をもう少し上げてほしいです。

20. 女性 50代

家族構成	自分　子ども 4 人
働き方の実態	①時給 1,160 円　週 5 日 ②時給 1,200 円　月 20 日前後
暮らしの実態 困っていること	価格上昇もあり、欲しいものは我慢して、少しでも安く買えるものを選んでいる。
要求・希望	時給 1,500 円以上希望 時給が 1,500 円になると、働く意欲も上がる。 ダブルワークをしなくてすむようになりたい。

21. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	時給 1,010 円　1 日 3.5 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	食費では、値引き商品でメニューを考えています。ガソリンも現在値下がり中で、10ℓずつ様子を見て入れています。 お米が高価なので、健康のために炭水化物をなるべく減らしています。

	収入が少なく、食費や光熱費の節約をしている。
要求・希望	103 万円の壁をなくし、もっと働きたい

22. 女性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,200 円位　1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	商品の値段がすべて 40 円～100 円位値上がりしているので、買い物をする回数を減らしている。 この先、健康で働き続けられるか不安
要求・希望	物価が高騰しているので、せめて食料品の消費税はなくしてほしい。

23. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,180 円（資格手当込み）
暮らしの実態 困っていること	今まではスーパーでの買い物はカゴいっぱい買っても、おおよそ 5,000 円～7,000 円だったのだが、いま、同じ買い方をすると 10,000 円を超えるので、今までみたいな買い方ができなくなった。 本当に必要なものを吟味して買うようになった。そのため、買い物に時間がかかるようになった。 電気、水道、ガスなど光熱費の使用料金明細を紙でもらわなくなったため（紙の発行が有料になったため）わざわざネットを開いて見ないで、どれだけ使用しているか全くわからなくなってしまった。
要求・希望	時給（賃金）アップが社会的の流れになっているが、物価上昇に追いついていない。時給も同様かそれ以上にアップを

24. 女性 40代

家族構成	4 人家族　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,155 円　1 日 3 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	昨年の途中でアルバイト職員からパートになり、収入は増えたが、子どもの教育費がかかるうえに、食費と光熱費が高くなっていて困る。 老後の生活費が貯められるか不安。
要求・希望	子ども自身が希望する教育が受けられるように、教育費が安くなってほしいです。

25. 女性 50代

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	時給 1,200 円弱 1 日 3.5 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	昨年より収入は増えたが、物価が上がって感覚がない。 食材は単価で買うのに悩むことが多くなった。惣菜なら、あと少し待てば安くなるのかな・・・とか、価格が高いので、我慢しようかな・・・とか、買い物の手が止まってしまう。 物価の上昇、光熱費の上昇、節約・節電しても家計を圧迫している。
要求・希望	贅沢はできなくていいけど、悩まずに買い物ができたり、誘われたイベントなども、悩まず参加できるような生活がしたい。

26. 女性 50代

家族構成	4 人家族　住まいは別だが、生計は一緒（3 人・1 人）
働き方の実態	時給 1,500 円位（手当含むと）　1 日 6.5 時間 週 5～6 日勤務
暮らしの実態 困っていること	最低賃金が上がり、時給が上がったので収入は増えているが、出ていくのも多い。ここ数年の物価高騰で、買いたい物が買えなくなった。値段を見ながら買い物することはもちろん、値引き品が並ぶ夜に買い物に行くことが多くなった。昼間に買い物に行っても買えるものがなく、夜にまた買い物に行く悪循環な生活。 住宅ローン、教育ローン、車のローンが落ち着いたと思ったら、家電製品やガス給湯器など、消耗品が立てつづけにダメになり購入。 車も 20 万キロ走行車！そろそろ限界がきそうで怖いです。
要求・希望	いまは、働けるので何とかなっていますが、老後は楽に暮らしたい。

27. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,200 円　1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	今は大丈夫ですが、今後老後にケガや病気などで働けなくなったとき、ある程度の蓄えがないと不安です。
要求・希望	時給を上げてほしい

28. 女性 40代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	①時給 1,605 円　1 日 7 時間 週 4 日勤務 ②時給 1,300 円
暮らしの実態 困っていること	物価高なので収入が減ったという感覚しかない。 食費にお金がかかる。老後が心配

要求・希望	賃金・ボーナスを上げてほしい

29. 女性 50代

家族構成	５人家族　自分 夫 子ども３人
働き方の実態	時給 1,600 円 １日７時間 週４日
暮らしの実態 困っていること	食費が増えた。収入が増えた以上に支出が増えた。
要求・希望	賃金を上げてほしい

30. 女性 40代

家族構成	３人家族　自分 子ども２人
働き方の実態	時給 1,540 円　１日８時間以上 週４日勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの受験で、塾代にすごくお金がかかる。11,12 月は通院費できつかった。 水道・光熱費・灯油代が冬はかかるのできつい。
要求・希望	賃金を上げてほしい。 有給休暇を増やしてほしい。

31. 女性 50代

家族構成	３人家族　自分 夫 子ども１人
働き方の実態	①時給 1,465 円 １日５時間 週４日勤務 ②時給 1,200 円
暮らしの実態 困っていること	子どもの専門学校の学費（医療系）がとても高いうえに・・・車が一人１台所有なので・・・車の維持費が大変です。 老後資金が貯められない。
要求・希望	パートにもボーナスを出してほしい （貯金にまわしたり・・・旅行に行ったり・・・ちょっとした贅沢に使いたい！！）

32. 男性 60代以上

家族構成	２人家族　自分 妻
働き方の実態	時給 1,300 円 １日５時間 週３日未満
暮らしの実態 困っていること	年金収入との合計金額では収入は増えましたが、生活費の中で、食費と交際費がかかりすぎる。 孫のお世話での費用（お菓子や食事など）が増えた。 健康面での不安がある
要求・希望	時給（賃金）を上げてほしい。

33. 女性 50代

家族構成	５人以上家族
働き方の実態	時給 1,230 円 １日 7.5 時間 週５日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が高騰しているのに、収入は変わらない。支出ばかり増えている。 老後、生活できるか不安。
要求・希望	時給をあげてほしい。 残業時間も増やしてほしい。

34. 女性 50代

家族構成	１人暮らし
働き方の実態	時給 1,230 円 １日７時間 週５日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で生活するのが大変。 いつまで働けるか不安。 老後が心配。
要求・希望	時給を上げてほしい。ボーナス（賞与）がほしい。 契約時間を長くして欲しい。

35. 女性 60代以上

家族構成	１人暮らし
働き方の実態	時給 1,230 円 １日 7.5 時間 週５日勤務
暮らしの実態 困っていること	食費、光熱費、日用品など物価が高い。 年取ってからの生活が不安。
要求・希望	賃金を上げてほしい。

36. 女性 50代

家族構成	４人暮らし
働き方の実態	時給 1,200 円 １日７時間 週５日勤務
要求・希望	時給を上げてほしい

37. 女性 60代以上

家族構成	２人暮らし
働き方の実態	時給 1,185 円 １日７時間 週４日勤務
暮らしの実態 困っていること	生活費がかかる。 将来の生活が不安
要求・希望	賃金を上げてください。

38. 女性 60代以上

家族構成	３人暮らし

働き方の実態	時給 1,185 円　1 日 3 時間以内　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	日々の生活費が、物価上昇で時給が上がっても追いつかない。 貯金ができない。
要求・希望	賃金を上げてほしい。 年末年始を休みにしてほしい。

39. 女性　50代

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	時給 1,185 円　1 日 4 時間　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの学費にお金がかかる。 物価が上がっているので、今まで通りのものを買ってもお金がかかる。
要求・希望	106 万円の壁を撤廃

40. 女性　40代

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	時給 1,185 円　1 日 4 時間　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が高い。食品、日用品など。 高校生の子どもがいて、現在暮らすのに不自由はないが、この先大学などの学費、塾代、住宅ローンもある。年金など、老後が心配。
要求・希望	ボーナスが欲しいです。

41. 女性　60代以上

家族構成	3 人家族　　自分　夫　子ども
働き方の実態	時給 1,185 円　1 日 3 時間以内　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	夫が年金生活になったため　　病気になったため働けない。 住宅ローンがあるので不安です。今の生活を維持していけるか不安になります。
要求・希望	子どもばかりに給付するのではなく、全員に給付してほしい。

42. 女性　50代

家族構成	3 人家族　　自分　夫　子ども
働き方の実態	時給 1,185 円　1 日 5 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が高くなっているのに、時給は思うように上がらず、日々の生活にゆとりがなくなった。食費を減らすようになった。 これから年を取っていくにあたって、医療費がかかってきて、それに加えて大物の必要な家電の買い替えもできるのか不安です。（冷蔵庫やエアコンや給湯器など・・・）

要求・希望	元気なうちは働きつづけたいと思います。 生活のために！！

43. 女性 50代

家族構成	２人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,185 円 １日４時間 週４日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で貯金ができない。 老後が心配
要求・希望	時給を上げてほしい。大幅な賃金(時給)UP 頑張っていることをみとめてほしい

44. 女性 60代以上

家族構成	２人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,185 円 １日 3.5 時間 週４日勤務
暮らしの実態 困っていること	自分自身の収入は少し増えたが、夫は年金収入のため、現在の物価高には対応しきれず生活は大変。今後、年金だけで生活するとなると大変不安に感じる。これからも物価が上がりつづけると生活できない。
要求・希望	物価が下がってほしい。

45. 女性 60代以上

家族構成	２人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,185 円 １日３時間以内 週５日勤務
暮らしの実態 困っていること	食料品がここ数年で倍近く値上がりし、収入はさほど変わらない。医療費も上がって３割負担はお金がかかりすぎて支払いが大変です。 もう少しで定年退職になります。その後は夫と自分の年金だけで生活することになります。夫が亡くなったあと、遺族年金はいつまでも受け取れるものではありません。少ない年金で固定資産税、県・市民税、保険料その他の支払いができるか心配です。そのためにも少しでも貯金をしようと考えていますが、病気になって入院になっても支払いができるのかと心配事は多いです。
要求・希望	時間で働いた分と交通費だけが手取りです。ボーナスも退職金もありません。 パートでもボーナスが出る企業があると聞いたことがあります。 ぜひボーナス支給してほしいです。

46. 女性 60代以上

家族構成	２人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,175 円 １日５時間 週４日勤務

暮らしの実態 困っていること	毎日の食品、雑貨などの値上がり 電気代、ガス代(家が古いのでかかります)水道代も上がりました。 将来、働けなくなったときは、年金で細々と思いますが、一軒の家を持っていると、修繕の費用が心配です。
要求・希望	前政権の時に時給 1,500 円にと言っていましたが、実現してほしいです。

47. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 7 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	老夫婦 2 人暮らし、夫の収入が減っている。
要求・希望	ボーナスがほしい。

48. 女性 40代

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 7 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	学費、生活費、税金で大変 一ヶ所のパートのみだと収入不安。Wワークか転職を考えている。
要求・希望	賃金UP 人手不足時の加給

49. 男性 30代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,160 円 1 日 5 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	金曜日の夜も勤務しだした。
要求・希望	時給を上げてほしい。

50. 女性 30代

家族構成	3 人家族　自分 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,160 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育てにお金がかかる(習い事や服etc) 1 ヶ月に 1 度、1 ヶ月分の薬を買うのでお金がかかる。 勤務形態がこのままでいいのか。もっと働ける環境の方が良いかと思う。
要求・希望	賃金を上げてほしい。

51. 女性 40代

家族構成	4 人暮らし
働き方の実態	時給 1,155 円 1 日 3.5 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育てにお金がかかって大変。これから大学に行く予定なので、余計大変になる。 物が高すぎる。
要求・希望	賃金UP

52. 女性 40代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 親
働き方の実態	時給 1,155 円 1 日 3 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	住宅ローン、教育ローンで夫が手いっぱい。子どもが社会人になり自立したものの、引っ越しなどでの出費が重なり、生活費までまわらない。 食料品、日用品などは、私の働いた分で賄っているが、間に合うわけもない。 生活が成り立たなくなるのではないかという金銭的な不安。 家電の調子が悪くても、買い替えを検討する余裕すらない。ギリギリの状況で、どうにか働きつづけてくれるのを願う日々。
要求・希望	さまざまな理由で、扶養範囲内でしか働けない人もいます。この先いわゆる 106 万の壁の 88,000 円条件が撤廃されることを前提にするのであれば、時給アップしてほしい。

53. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,140 円 1 日 7 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	通院でお金がかかる。アパートの家賃がかかる。食費がかかる。 全体のお休みになるとき、有休が使えないと収入が減るため、生活するのに大ダメージを受ける。
要求・希望	事務も正社員として雇用してほしい。 賃金も上げてほしい。

54. 女性 30代

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	時給 1,063 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	育ち盛りの息子 2 人の食費にお金がかかる。 止まらない物価高に賃上げの幅が追いついていない。 自分の老後、子どもたちの将来が不安。
要求・希望	生活が安定していて、お金や気持ちに余裕があると、仕事も頑張れる。 若い人にコープで働きたいと思ってもらえるようにするには、時給アップや労

	働条件の改善が一番だと思う。

55. 男性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 妻
働き方の実態	時給 1,235 円 1 日 6 時間 週 4 日
暮らしの実態 困っていること	今のところは、パート収入（再雇用）でなんとかだが、年金が当初の予定より少ないため、仕事ができなくなることを考えると不安。今後（今はないが）病気や妻の介護、孫の世話などを考えると、より不安。

56. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 弟
働き方の実態	時給 1,123 円 1 日 5 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	旅行やコンサートなど行かなくなりました。季節の行事（クリスマスケーキ、おせち、恵方巻）もしなくなりました。 健康で働けているうちは大丈夫ですが、この先病気や高齢で働けなくなってくると、途端に生活が立ち行かないという不安があります。
要求・希望	短時間正規になりたい。

57. 女性 40代

家族構成	3 人家族 自分 子ども 2 人（息子 10 代）
働き方の実態	時給 1,113 円 1 日 4 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	高校生と中学生の息子がいます。学費、食費・・・とてもお金がかかります。 シングルマザーで子育ては本当に大変です。 子どものこれからの進学にも多大なお金がかかるので、とても心配。 食費は年々増え、食べ盛りの息子がいるのでとても困っている。
要求・希望	賃金を上げてほしい。

58. 女性 50代

家族構成	4 人家族 自分 夫 子ども2人（社会人）
働き方の実態	時給 1,090 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	税金が高い（国民健康保険、社会保険、年金等）
要求・希望	税金を安くして。

59. 女性 30代

家族構成	4 人家族　自分 夫　子ども 2 人(幼稚園・小学生)
働き方の実態	時給 1,040 円 週 5 日 17.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	小学生の子どもの習い事にお金がかかる。
要求・希望	一時金一か月分支給してほしい。 習い事の月謝も年々値上がりをしているので、家計に余裕ができれば、子どもたちの好きな習い事をさせてあげられる。

60. 女性 50 代

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども
働き方の実態	時給 1,090 円 週 5 日 17.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	定年後の生活の不安、年金等。 いまどうすれば良いのかわからない。税金、物価高など

61. 女性 40代

家族構成	4 人家族
働き方の実態	時給 1,035 円　週 4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	大学生と高校生の子どもにお金がかかる

62. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	生活すべてに困っている

63. 女性 50代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	通院などのお金がかかる

64. 女性 50 代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,145 円 週 5 日勤務

暮らしの実態 困っていること	今は、困ってはいないが老後の金銭面が不安

65. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 18.75 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	通院でお金がかかる。 介護でお金がかかる。

66. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,070 円 週 5 日 17.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で必要最低限のものしか買えない。 生活が苦しいと感じる。
要求・希望	時給がせめてあと少し上がればと思う。

67. 女性 50 代

家族構成	3 人暮らし 自分 夫 子ども(社会人)
働き方の実態	時給 1,150 円 週 6 日 26.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	光熱費が高い 物価が高い
要求・希望	灯油も値下げしてほしい

68. 女性 60代以上

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 娘夫婦 孫(年長)
働き方の実態	時給 1,050 円 1 日 3.45 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	少しでも貯金がしたい
要求・希望	時給・賞与のアップ

69. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	体の不調で通院しているが、時間がうまく取れないこと(予約や診察時間内)と 医療費が高い 人員確保

要求・希望	ギリギリの人員のため、急な休みの人が重なると、自分の予定を変更しざるを得ないので、もう少しゆとりが欲しい。

70. 女性 40 代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども(小学生・中学生)
働き方の実態	時給 1,080 円 週 5 日 17.25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	冬は暖房費(電気・灯油)が夏の 2～2.5 倍になり、暖をとるためには、使用せざるを得ないので大変。家計が苦しいので、市から就学援助をうけていますが、部活にかかる費用は別なので、中学 1 年生ということもあり、大変なお金がかかりました。そのうえ物価高で食料品代が以前の 3 倍近くになっています。まだ下の子が小学 2 年生なので、早朝・深夜の時間帯は働く事ができず大変厳しい状態です。
要求・希望	冬場の寒冷地、暖房費援助を希望します。 物価は、東京も地方も同じなので、東京と同じ時給でも良いと思います。

71. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	週 4 日 18 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高、特に食品の物価上昇が大きいので、あっという間に 1 万円札がなくなるので出ていく分不安
要求・希望	時給を上げてください！

72. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	①時給 1,120 円 週 5 日 20 時間勤務 ②時給 1,050 円 週 4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	生活すべて
要求・希望	時給 1500 円以上の実現と、給付金支援金

73. 女性 30 代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,050 円 週 3～4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの塾にお金がかかる

要求・希望	時給がもう少し上がれば良いのに ボーナスがもう少し上がれば良いのに

74. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	親の介護で大変
要求・希望	有給休暇取得の充実

75. 女性 50 代

家族構成	未記入
働き方の実態	時給 1,145 円 週 5 日 30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	生活が苦しい
要求・希望	時給 1,500 円希望

76. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし 自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 25.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食費が高い
要求・希望	手当が欲しい

77. 女性 40 代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども 3 人(中学生・大学生)
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食費がとても大変
要求・希望	とにかく何かしら給付金が欲しい 時給が1, 500円になれば生活費がうるおうと思う

78. 女性 50代

家族構成	夫 子ども(大学生)
働き方の実態	時給 1,090 円 週 5 日 18.75 時間勤務

暮らしの実態 困っていること	県外の大学に行っている子どもの生活費など、学費以外にもお金がかかる
要求・希望	県外学生のための生活支援給付金 時給 1,500 円以上

79. 女性 50 代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,060 円 週 3 日 9 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	親の介護のため帰省する際にお金がかかる。 介護の費用は親の年金で賄えますが、自身の交通費は誰にも請求できません。

80. 女性 40代

家族構成	3 人家族
働き方の実態	時給 1,040 円 週 5 日 15 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子供の教育費にお金がかかる

81. 女性 60 代以上

家族構成	3 人暮らし 自分 夫 子ども(社会人)
働き方の実態	時給 1,115 円 週 5 日 32.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	夫は年金が少ないので、バイトで補っている。 水道光熱費、食費すべてにおいて高くなっているので、切り詰めるのが大変。 子どもは高額の奨学金を返済しているので生活が大変そう
要求・希望	奨学金の無償化(給付型奨学金)はどうなった？実現を！！ 平均の生活水準に満たない年金受給者に対し、援助があればいいと思う。 同居人の収入はあてにせずに生活できるようになってほしい。

82. 女性 50代

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	①時給 1,115 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務 ②時給 1,040 円 週 8 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食費がかかる 余裕のない生活 貯金ができない
要求・希望	1, 500円の時給だと貯金ができる Wワークしなくてすむ

83. 女性 20 代

家族構成	4人家族
働き方の実態	時給1，038円 週5日20時間勤務
暮らしの実態 困っていること	通院・治療費、学費にお金がかかる

84. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給1，120円 週5日22．5時間勤務
暮らしの実態 困っていること	社会保険料が高いので収入が減った。
要求・希望	時給アップ

85. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし 自分 夫 子ども（社会人）
働き方の実態	時給1，120円 週5日 18時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価上昇により生活が大変です。

86. 女性 30 代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども2人（年長・年中）
働き方の実態	時給1，070円 週5日 17．5時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食費、光熱費にお金がかかる。 習い事をさせるためにお金が必要
要求・希望	時給が上がれば勤務日数が減り、子どもと一緒にいられる

87. 女性 60代以上

家族構成	2人暮らし 自分 子ども
働き方の実態	時給1，050円 Wワーク週4日勤務
暮らしの実態 困っていること	通院でお金がかかる
要求・希望	時給をもっとあげてほしい

88. 女性 40 代

家族構成	4人家族
働き方の実態	時給1, 060円 週5日 17. 5時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの学費にお金がかかる

89. 女性 20代

家族構成	1人暮らし
働き方の実態	週5日 20時間勤務
暮らしの実態 困っていること	家賃、光熱費の値上がりを受け、生活費が足りない。 食費(材料費)も値上がりし続けているので困る。

90. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 18.75 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	年とともに病院代、薬代がかかる。
要求・希望	時給が 1,500 円になれば、1 日 3 時間の勤務で体(体力)が楽になる

91. 女性 50 代

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,070 円 週 3～4 日 12～16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が上がっているので困る。 交通費が 1 日 1,160 円かかるので困る 通院するときの交通費などもお金がかかる

92. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	老後のための蓄えをしたくてもなかなかできない
要求・希望	一時金を増やしてほしい

93. 女性 60代以上

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども 孫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日勤務

暮らしの実態 困っていること	物価高騰 医療費控除
要求・希望	時給 1,500 円 一時金UP

94. 女性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食品などの物価高
要求・希望	時給が 1,500 円になればうれしい

95. 女性 50代

家族構成	3 人暮らし 自分 夫 子ども(高校生)
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が高いので貯金ができない
要求・希望	収入の壁見直し

96. 女性 60代以上

家族構成	3 人家族 自分 夫 子ども
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	もう何もかもお金がかかりすぎて大変
要求・希望	定年の延長 時給が上がれば一時金を減らすなんてことがないようになってほしい

97. 女性 30 代

家族構成	3 人暮らし 自分 子ども 2 人(中学生)
働き方の実態	時給 1,120 円 週 6 日 36 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもが食べ盛りなので食費がかかる 中学生の子どももお金がかかる
要求・希望	切実に時給を上げてほしい

98. 女性 60代以上

家族構成	4 人家族
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	大学生の娘が県外にいるので大変です
要求・希望	時給UPしてください

99. 女性 30代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,070 円 週 4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	保育所と幼稚園の子どもがいてお金がかかる。 保育所送迎、通院などでガソリン代がかかる。
要求・希望	時給があがれば子供と過ごす時間が増える

100. 女性 40 代

家族構成	4 人家族
働き方の実態	時給 1,080 円 週 5 日 22 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもにお金がかかる

101. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	未記入
暮らしの実態 困っていること	住居費、車の維持費、物価が上がり大変。医療費も・・・
要求・希望	パートで働いていると 10 年前と何も変わらない

102. 女性 40代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども 2 人（中学生・高校生）
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 18.75 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもにお金がかかる 物価高

103. 女性 50 代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	未記入

暮らしの実態 困っていること	光熱費が高い　物価高 大学までの授業料無償化の実現

104. 女性　50代

家族構成	6 人暮らし　　自分　夫　子ども 2 人　祖父母
働き方の実態	時給 1,120 円　週 5 日　22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	大学生の子どもが工学部なのでお金がかかる。下の子どもも、高校に進学するためお金がかかる。 塾にも通わせているので大変です。 物価高のため、子どもたちが満足できる食事をとれているか心配
要求・希望	物価が大幅に上がっているのに対して、時給は比例していない どうにかしていかないといけない問題だと思う。それをクリアしないと、家族旅行どころか何もできない。

105. 女性　60代以上

家族構成	2 人暮らし　自分　夫
働き方の実態	時給 1,120 円　週 5 日　18.45 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	生活の基本の食費が高い。 住宅ローンの金利が上がって困っている。
要求・希望	物価上昇を上回る賃上げ 普通にくらせる賃金で不安のないくらしの実現

106. 女性　60 代以上

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,120 円　週 5 日 20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	通院にお金がかかる

107. 女性　50代

家族構成	3 人家族　　自分　夫　子ども 1 人(社会人)
働き方の実態	時給 1,090 円　週 5 日 25 時間勤務(月 1～2 日　週 6 日 29 時間勤務)
暮らしの実態 困っていること	食費にお金がかかる
要求・希望	物価上昇に時給が追いついて！！

108. 女性　60代以上

家族構成	2 人家族
働き方の実態	時給 1,090 円　週 5 日　17.5 時間勤務

暮らしの実態 困っていること	早急に人員の確保
要求・希望	時給が 1,500 円になれば貯蓄ができると思う

109. 女性 50 代

家族構成	２人暮らし　自分　子ども（社会人）
働き方の実態	時給 1,120 円　週 5 日　30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	毎週及び毎月の通院が通うのが大変 親の介護
要求・希望	土曜日も休めればもっと自分の時間が持てる

110. 女性 50代

家族構成	４人暮らし　自分　夫　子ども２人
働き方の実態	時給 1,090 円　週 5 日　20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食費を切り詰めることが多くなり、家族に申し訳ない。 外食はほとんどできない モチベーションが上がらず、生活が楽しくならない 貯蓄があまりできず、将来の見通しが厳しい
要求・希望	時給が 1,500 円になったら外食ができたり、普段の食事でも１品増やしたり、デザートや果物を加えたりできてテンションUPにつながり楽しみが増えると思う。それが心のゆとりにもなり、家族の良い関係にもなると思う。

111. 女性 50代

家族構成	３人家族　自分　夫　子ども（大学生）
働き方の実態	時給 1,090 円　週 5 日　22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	県外に住む大学生の子どもにお金がかかる。 食料品をはじめとする物価高（家族の健康を維持するために食費を削るのが難しい）
要求・希望	一時金の増額 実現できれば貯蓄がもっとできて将来の備えになり安心

112. 女性 50 代

家族構成	３人家族　自分　夫　子ども（社会人）
働き方の実態	時給 1,090 円　週 5 日　20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で食費にお金がかかる その他、通院でもお金がかかっています。

113. 女性 60代以上

家族構成	3 人家族
働き方の実態	時給 1,090 円 週 5 日 25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	生活費全般にお金がかかりすぎてているのと、通院のためのお金が増えて困っている
要求・希望	1,500 円位の時給が欲しいです。

114. 女性 60代以上

家族構成	7 人家族
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価がどんどん上がっていくため、食費が大変
要求・希望	全国一律の賃金になってほしい。

115. 女性 50 代

家族構成	3 人家族 自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 17.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高

116. 女性 60代以上

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,210 円 1 日 3.5 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	税金の支払い（固定資産税等） 社会保険料の支払い 物価高で食料品の購買に困惑！！

117. 女性 60代以上

家族構成	3 人家族 自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 25.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	単身赴任での二重生活でお金がかかる。 通院でお金がかかる
要求・希望	これからの子どもたちも手厚い支援はとても大事ですが、今現在、奨学金返済している社会人にもなにかしら支援はできないのだろうか

118. 女性 60 代以上

家族構成	4 人家族　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,088 円 週 5 日 22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高がひどい！
要求・希望	年収がもう少し増えればいいと思う

119. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,115 円 週 5 日 22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	老後が不安。お金がかかる 通院にお金がかかる 子どもたちの将来が不安。ちゃんとくらしていけるのか
要求・希望	現在、返済している奨学金を返さなくてもいいようにしてほしい 一時金、手当てが欲しい 将来安心してくらせるようにしてほしい。年を取ってから心配事を増やしたくない。

120. 女性 40代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども 2 人（小学生・高校生）
働き方の実態	時給 1,070 円　週 4 日 31.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	高校生の子供にお金がかかる 物価高で大変
要求・希望	私立高校の授業料無償化 児童手当の引き上げ

121. 女性 50 代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,088 円 1 日5. 5時間勤務
暮らしの実態 困っていること	時給が上がっても支出が多く、安定した生活ができない。もっと働きたくても働けない。
要求・希望	時給の大幅アップ 一時金の大幅アップ 月の給料があと5万円アップしてほしい

122. 女性 60代以上

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども1人
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 22 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で生活が大変
要求・希望	労働が可能な状態であれば年齢関係なく働きつづけたい

123. 女性 50代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 親
働き方の実態	時給約 1,000 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が高い
要求・希望	賃金アップ 物価が高いのは仕方ないので、賃金が上がれば生活が良くなると思います。

124. 女性 40 代

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,070 円 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高

125. 女性 60代以上

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども（社会人）
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 35 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食費が年々高くなる

126. 女性 50代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 親
働き方の実態	時給 1,110 円 週 5 日 35 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	家の修繕にお金がかかる。 子どもの奨学金の返済の手助けをしたい。（別居で家賃が高い）

127. 女性 50 代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,030 円 週 5 日 30.15 時間勤務

暮らしの実態 困っていること	物価高に収入が追いつかず、くらしに余裕がない。 全く貯蓄に回すことができず老後が不安。 色んな事を我慢している
要求・希望	正規と同月数の一時金が欲しい（せめてもう少し上げてほしい。）

128. 女性 50代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,030 円 週 6 日 30.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	半日有休をとって親のサポートをしている。

129. 女性 50代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,102 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	生協のカタログを見ていても、あ～高いな～前はもう少し安かったのにと思うと、注文するのをためらってしまいます。
要求・希望	賃金が上がってほしい。同じ仕事なら同じ待遇にしてほしい。

130. 女性 50 代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 義母
働き方の実態	時給 1,162 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	マイカーローン 介護費用

131. 女性 40代

家族構成	2 人暮らし 自分 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,000 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	給与が増えても、引かれる税金が多くなるので何も変わらない・・・。

132. 男性 20 代

家族構成	4 人暮らし 自分 父母 妹
働き方の実態	時給 朝 1,325 円 昼 1,065 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価がどんどん上がって生活が苦しい
要求・希望	これからも物価が上がっていくので、少しでも生活が楽になるように時給を上げてほしい。

133. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	①時給 1,200 円 ②1,100 円 1 日 3 時間未満 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの大学費用が大変 親の介護も大変 親の介護の行方が心配

134. 男性 60代以上

家族構成	3 人暮らし 自分 妻 実母
働き方の実態	Wワークの時給 1,033 円 1 日 3 時間未満 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で食費増。特に米代 老後のことが心配

135. 女性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	1 日 3 時間以内 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	毎月の保険料の支払いが大変。買い物の回数を減らすようになった。服もあまり買えなくなった。 他の人との作業スピードを合わせることに負担を感じることがある。
要求・希望	労働内容と給与のバランス

136. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	再雇用になっても仕事は変わらず、時給は下がりモチベーションが上がりません。

137. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,162 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育ても終わり、ローンもないので、今のところそんなに大変ではないが、あちこちガタが来ているので修繕費洋画かかりそう 老後貯蓄がない

138. 女性 60 代以上

家族構成	5 人暮らし 自分 夫 子ども 2 人 義父
働き方の実態	時給 1,265 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務

暮らしの実態 困っていること	家のローンの返済がまだまだあるので大変です。

139. 女性 50代

家族構成	4 人暮らし
働き方の実態	1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	夫の退職で収入ダウンした。 老後の備えが足りないかも

140. 不明 40代

家族構成	5 人家族
働き方の実態	時給 1,000 円 週 4 日 14 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が常に上がっている

141. 不明 40 代

家族構成	4 人家族
働き方の実態	時給 1,000 円
暮らしの実態 困っていること	物価、ガソリン高、教育費
要求・希望	どうせ無理だと思っている

142. 女性 60代

家族構成	3 人家族 自分 夫 子ども(社会人)
働き方の実態	時給 1,120 円 週 4 日 18 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	老後の資金 親の介護
要求・希望	時給が上がれば時間に余裕が持て、年収もUPし、老後資金にまわせる

143. 女性 50代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 両親
働き方の実態	時給 1,120 円 週 5 日 22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	両親の介護と仕事の両立が難しい
要求・希望	時給が上がれば、もう少し介護にまわせる時間も作れると思う

144. 女性 50 代

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども(社会人)
働き方の実態	時給 1,195 円 週 5 日 20 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	老後の不安
要求・希望	時給アップと一時金アップを希望 有給休暇がもっと欲しい

145. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし 自分 子ども(社会人)
働き方の実態	時給 1,195 円 週 6 日 34 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高騰で今までの数倍 生活にかかる。お金が果てしなく必要。 足りないお金が！！　自身の体のことも不安しかない
要求・希望	税金減税、社会保険料の負担軽減 収入が上がればもっと気持ちの負担が減るのに・・不安なくくらしたい。

146. 女性 40 代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	週 5 日 22.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高
要求・希望	賃金アップ

147. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 子ども 1 人
働き方の実態	時給 1,040 円 週 5 日 30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で生活が苦しい 医療費がかかる
要求・希望	パートも一時金支給 時給が上がり、手取り収入が増えたら生活が豊かになる

148. 女性 50代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 子ども(高校生)
働き方の実態	時給 1,115 円 週 5 日 30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高 教育費

要求・希望	毎年のように長時間給が減っている。これ以上減額しないで欲しい。

149. 女性 50 代

家族構成	3 人家族　自分 夫 子ども(社会人)
働き方の実態	週 5 日 32.5 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価 特に米が高い
要求・希望	米の値を下げてほしい 時給が 2,000 円になれば、いろいろ気にせず食品が買えるかも

150. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,090 円 週 5 日 25 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食材や消耗品(洗剤など)の大幅な値上げで、生活の質を落とすか、収入を上げようか迷っている

151. 男性 20 代

家族構成	2 人暮らし　自分 両親
働き方の実態	時給 1,080 円 1 日 6 時間 週 4～5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	本当は正規で働きたいが、高卒なのでむずかしい。チャンスがあれば正規を目指したい。いまの給与では一人で別に暮らすことはできないので、親と一緒に暮らしている。月に一度くらいは友人と遊びたいが、休みも合わないので、それもできない。お金の面でもどうにか生活している。今のままでは将来が不安。
要求・希望	時給はせめて 1,300 円以上になってほしい。賃上げ、ボーナスの支給を求めたい。 内部登用制度があるのでがんばりたい。このまま働いて将来はチーフ、店長をめざしたい。

152. 女性 40 代

家族構成	3 人暮らし　自分 子ども 2 人(小学生・中学生)
働き方の実態	時給 1,120 円 1 日 6 時間 週 4～5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	生活はギリギリです。親と同居しているのでなんとか暮らしていますが、子どもたちと遊びに行くことも、外食することもできません。
要求・希望	早く、くらせる賃金になってほしい。仕事が同じなら、せめて時給 1,500 円にしてほしい。 半年に 1 回くらいは家族で外食したい。本当は、ディズニーランドにも行きたいが、いまはとても無理です。

153. 男性 60代以上

家族構成	2 人暮らし　自分 妻
働き方の実態	時給 1,100 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	妻が病気になり、今後介護が必要になるかもしれない。今までの契約通りに働けるかどうかわからず不安。この先どうなるか見えないが、いまは頑張るしかない
要求・希望	少しでも時給があがることを望んでいます。生活できる賃金にしてほしい。 年齢が高くなると、リスク（病気）も増えるので、安心して生活できる社会になってほしい。 まずは最賃の引き上げを希望します。

154. 男性 50 代

家族構成	4人暮らし
働き方の実態	時給 1,185 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	倹約中 物価高になった。お菓子は控えめ
要求・希望	定年制は 75 歳に。

155. 女性 60 代以上

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 夫の父
働き方の実態	1 日 4 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	どんどん値上がりするので不安になる（買いにくくなる） インボイスの廃止
要求・希望	元気な人は 80 歳くらいまで雇用を伸ばしてほしい。 1 時間ほど契約時間を延ばしてほしい。

156. 女性 50 代

家族構成	5 人暮らし
働き方の実態	時給 1,000 円程度 1 日 5 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	数年後に子どもの大学進学があるので経済的に不安がある。 夫の扶養の範囲内で働いていますが、契約以上の時間は持病もあり、体力的にしんどいのでしたくないのが本音です。

157. 女性 60代以上

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,125 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態	各種、保険類が悩むところである。生命、家財、車どこまでタイトにすれば安心

困っていること	も得られるのか？かなり家計の中でウエイトを占めているように思う。年金とパートの収入でやっているが、国民健康保険の高額には驚くばかりであるが、これはどうもできない。本当に悩ましい！
要求・希望	パートは 70 歳まで働くのは可能ではあるが、この年齢近くになると病院へ行くことも多くなる。休みがもっと取りやすくなると、この 70 歳まで働ける人が多くなるのではないでしょうか？人手不足の中、大事な条件である気がするが、それともこの年まで雇用してもらえることをありがたいととらえるべきか自問自答です。

158. 女性 60 代以上

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	1 日 3 時間以内
暮らしの実態 困っていること	ローンの返済が大変 70 歳で定年なので老後のことが不安

159. 女性 40 代

家族構成	4 人暮らし
働き方の実態	時給 1,085 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育てにお金がかかる（習い事×食費×学校等） 人手不足で休みがなかなかとりにくい。

160. 女性 60 代

家族構成	2 人暮らし　自分 夫
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	家のローンの支払い 人手不足

161. 男性 30 代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	1 日 5 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	車検のお金がかかる。 生活のお金がかかる。
要求・希望	時給を上げてほしいです。

162. 女性 50代

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,125 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務

暮らしの実態 困っていること	通院(医療費)でお金がかかる。 老後が不安。

163. 男性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,100 円 1 日 6 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	光熱費、物価の高騰、親の介護にお金がかかる。生活に余裕がない。 年金、貯蓄がすくないので、一生働かないと生活が苦しい。
要求・希望	時給を上げてほしい 契約時間を長くして欲しい

164. 女性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	1 日 7.5 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	血圧、腰痛で薬代、病院代で年間 10 万円はかかる。 困っていることばかりです。

165. 女性 40代

家族構成	4 人暮らし 自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,045 円 1 日 4 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高ですべてにお金がかかる。 貯金ができない
要求・希望	賃上げ(大幅な)

166. 女性 50 代

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,065 円 1 日 4 時間 週 6 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が高くなり、特に食費のやりくりが大変だ。 60 歳以上でも働きたい意欲はあるが、仕事内容が高年齢では処理しきれないだろうと思い、いつまで働けるか考えている。

167. 女性 50 代

家族構成	2 人暮らし 自分 夫
働き方の実態	時給 1,105 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	食料品が値上がりして食費がかかるようになった。
要求・希望	一時金のないパートに冬の特別支給があるがもっと上げてほしい。

168. 女性 40代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,105 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	食べ盛りの男の子 2 人いるため、食費にお金がかかる
要求・希望	一時金を上げてほしい

169. 女性 40 代

家族構成	4 人暮らし　自分 夫 子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,085 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの教育費がかかるので大変
要求・希望	一時金を上げてほしい

170. 女性 60代以上

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	老後が不安
要求・希望	パートにもボーナス(一時金)が欲しいです。

171. 女性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	老後、年金だけで生活していくのに、支払いや買い物など支払いが多くなるため不安
要求・希望	ボーナス(一時金)を

172. 女性 60 代以上

家族構成	2 人暮らし
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
要求・希望	ボーナスが欲しい！

173. 女性 50代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 子ども
働き方の実態	時給 1,075 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態	子どもたちが社会人になり、出費が減って楽になるかと思っていたのですが、

困っていること	ここ数年の物価高で食費や光熱費が思っていたよりかかって家計を圧迫している。 年金をずっと納めているが、将来ちゃんともらえるかが心配。年金定期便を見て計算してみたが、生活ができる金額がもらえる感じではない。
要求・希望	パートも一時金があると働きがいがあるしうれしい。収入の壁があるので時給UPしてほしいが、税金等の心配なく働けるようになってほしい。

174. 女性 50 代

家族構成	3 人暮らし　自分 夫 子ども
働き方の実態	時給 1,105 円 1 日 4 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	一時金もなく思うように給料も上がらないので、節約しながら生活しています。 なかなか貯金に回らないのが現実です。外食も減りました。 これ以上物価が上がったら・・・不安です。
要求・希望	一時金がほしい。

175. 女性 20代以上

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	時給 1,075 円 1 日 5 時間 週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育てにお金がかかって大変 子どもにお金を残せない
要求・希望	子供が 3 人いてお金がかかるので、時給を上げてほしい。

176. 女性 50 代

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	時給 1,165 円 1 日 4 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	住宅ローンが大変 年金がもらえるか。 物価高なのに年金額は増えないのか

177. 女性 50 代

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	時給 1,046 円 1 日 5 時間 週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子どもの教育費
要求・希望	給料を上げてほしいのとボーナスが欲しい

178. 女性 50代

家族構成	5 人以上家族　自分 夫 子ども 4 人

働き方の実態	1 日 7.5 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	通院・ローン返済、生活費にお金がかかる。

179. 女性　40 代

家族構成	2 人暮らし　　自分　夫
働き方の実態	時給 1,150 円　1 日 4 時間　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高で食費が上がって大変。

180. 女性　60代以上

家族構成	4 人暮らし　　自分　夫　長男　孫
働き方の実態	時給 1,155 円　1 日 7 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が上がっているため全体の支出が多くなって困る。 食費、通信費、交通費、電気代など、収入が少し増えても追いつかない。また、夫が退職したため（まだ年金をもらっていない）とても生活が苦しい。 これからの老後のことが不安。定年が 70 歳までになったが、年金が少ないため、働きたいと思っていますが、体が健康であるか不安・心配。ちゃんと働けるか？どうかも心配です。
要求・希望	全国でも低い最低賃金の地域ですが、水準を上げてほしい。

181. 女性　50 代

家族構成	3 人暮らし　　自分　子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,185 円　1 日 7.5 時間　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育てにお金がかかって大変。

182. 女性　50 代

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	①時給 1,215 円 ②時給 1,155 円　1 日 7.5 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	親からの相続、離婚など手続きが大変。子どもの結婚、就職のことも・・・。 物価高騰で生活も大変。
要求・希望	給料（時給）アップ

183. 男性　30代

家族構成	3 人暮らし

働き方の実態	時給 1,135 円　1 日 7.5 時間　週 5 日勤務
要求・希望	もっと時給を上げてほしい。

184. 女性　50代

家族構成	3 人暮らし　　自分　夫　子ども
働き方の実態	時給 1,105 円　1 日 4 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	夫の通院や子どもの学資ローンの返済で貯金をする余裕がありません。 食品の値上がりでますます家計を圧迫してやりくりが大変です。 自分の老後の貯蓄ができるか不安です。
要求・希望	パートの時給や、賞与がもう少し上がることを希望します。

185. 女性　40 代

家族構成	4 人暮らし
働き方の実態	時給 1,105 円　1 日 4 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高騰により大変

186. 女性　40代

家族構成	4 人暮らし
働き方の実態	時給 1,105 円　1 日 4 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	物価が上がって大変。

187. 女性　40 代

家族構成	5 人以上家族
働き方の実態	時給 1,105 円　1 日 4 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	収入が増えても物価が上がって大変。

188. 女性　50 代

家族構成	2 人暮らし　　自分　長男
働き方の実態	時給 1,160 円　1 日 7.5 時間　週 4 日勤務
暮らしの実態 困っていること	大学入学に際し、これから出費が多くなると思われる。

189. 女性　30代

家族構成	4 人暮らし　　自分　夫　子ども 2 人

働き方の実態	時給 1,115 円　1 日 4 時間　週 5 日勤務
暮らしの実態 困っていること	子育てにお金がかかる。

190. 女性　40 代

家族構成	4 人暮らし　　自分　夫　子ども 2 人
働き方の実態	時給 1,115 円　1 日 7～7.5 時間
暮らしの実態 困っていること	大学生が 2 人になるため(4 月から)生活費のやりくりは大変です。
要求・希望	時給が上がると嬉しいです。

191. 女性　40 代

家族構成	4 人暮らし　　自分　夫　子ども 2 人
働き方の実態	時給1, 115円　1日4時間　週4日勤務
暮らしの実態 困っていること	上の子どもが高 1 で塾代にお金がかかる。また、県外に進学を希望しているため、この先いくらお金が必要なのか考えると恐ろしい。 夫が仕事をやめたがっているので、転職などするちなると、家計の収入が減る可能性があることを考えると、自分の働く時間を増やした方が良いと思うが、実家の親の手伝いも必要なため、バランスをとるのが難しいと悩んでいる。
要求・希望	できるだけ長く働きたい。

192. 女性　50代

家族構成	4 人暮らし
働き方の実態	①時給 1,115 円　1 日 5 時間　週 4 日勤務 ②時給 1,200 円(1 月よりダブルワーク)
要求・希望	パートであっても売り上げや実績に貢献した時は、プチボーナスがあれば大変うれしいです。

193. 女性　60 代以上

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,165 円　1 日 6 時間　週 3 日未満勤務
暮らしの実態 困っていること	墓じまいをどうするか。 家を解体する費用をどうするか。

194. 女性　60 代以上

家族構成	3 人暮らし
働き方の実態	時給 1,046 円　1 日 4 時間　週 5 日勤務

暮らしの実態 困っていること	家が古くなってリフォームにお金がかかる。 このまま働けるかどうか。体力と能力に不安。

195. 女性 60 代以上

家族構成	4人家族
働き方の実態	時給 1,098 円 週 12 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	夫が定年したため収入が減った
要求・希望	シニア・シルバーにもボーナスを！ 年度末までにパートにしてほしい。

196. 女性 40 代

家族構成	4 人家族
働き方の実態	①週 2 日 ②週 1 日勤務
要求・希望	夏季休暇の有給化と賃金アップ

197. 女性 60 代以上

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,150 円 週 2.5 日 10 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	4 匹飼っている猫たちのご飯と猫砂の値上がり。倍くらいになっているのは痛い。この先、猫たちが病気になったらどうしようかな・・・。 私が暮らす市の水道代がすごく高くてびっくり！！（下水道代が大きいらしい） 3,000 円台から 2,300 円に！娘のところも 5,000 円から 8,000 円に
要求・希望	収入が増えたら、海外旅行とかに行きたい。 クルーズ船 10 日間とか、ベトナム旅行とか

198. 女性 40 代

家族構成	2 人家族 自分 夫
働き方の実態	時給 1,240 円 週 4 日 16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	ガソリン代が上がっていること。（少しは落ち着いてきたけれど） 普段の支払いは夫の給料からなので、はっきりとはわからない部分もある
要求・希望	賃上げを望みます。 お金を気にせず過ごしたい。 お金があれば、買いたいもの欲しいものがいっぱいあるので、買えるようになりたい。今はいろいろと我慢がある。

199. 女性 60 代以上

家族構成	2 人家族 自分 子ども

働き方の実態	時給 1,150 円　週 5 日　30 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	働けど働けどお金が無くなっていく。 病院に行きたいけれど、お金のことを考えると足が重い。
要求・希望	時給を上げてほしい。物価上昇に見合った賃金に。 戦争をなくしてほしい。戦争のない世の中にしてほしい。

200. 女性　60 代以上

家族構成	1 人暮らし
働き方の実態	時給 1,155 円　週 4 日　16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	物価高への驚き。食品とかお花や園芸用品。 今までは「苗」を買っていたが、安い「種」に変更。 食品は食べなくてはしょうがないし、大量ではないのであきらめている。
要求・希望	賃金アップ。 子どもが健やかに育てられる世の中になってほしい。戦争をしないで欲しい。

201. 女性　60 代以上

家族構成	4 人家族　自分　夫　子ども（専門学校生）　義母
働き方の実態	時給 1,185 円　週 4 日　16 時間勤務
暮らしの実態 困っていること	食料品などの値上げ、お米問題、牛乳の値上げ 義母が 2 ヶ月ほど前に入院。
要求・希望	賃金アップ。 賃金がアップすれば、貯金して長生きに備える。

生協労連（全国生協労働組合連合会）2026.02
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-1-9　南部ビル３Ｆ
電話：03-3408-0067　ＦＡＸ：03-3408-8955
Email　：QYG03057@nifty.com

写

２０２６年　７月１５日

愛媛地方最低賃金審議会
会長 森本 明宏　様

愛媛県教職員組合（県教組）
中央執行委員長　加藤　諭

愛媛県最低賃金の大幅引き上げを求める意見書

１．意見の主旨

愛媛県最低賃金は、愛媛県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額 1,700 円を要求します。

２．意見の理由

（１）最低賃金を引き上げても、物価の高騰に追いつかず、実質賃金の低下にも歯止めがかかっていません。家計は、火の車です。最低賃金の大幅引き上げが必要です。

（２）1,033 円は、フルタイムで年間 1,800 時間働いた場合、年間総額で 185 万 9400 円、月額手取りは 15 万円弱です。依然、ワーキングプア水準をはるかに下回ります。

（３）令和８年７月の条例改正により、県職員の給与にも、最低賃金が反映されるということが改めて明らかになりました。最低賃金の引き上げは、県職員の給与改善に貢献します。

（４）労働者の賃金・労働条件等を改善し、子どもの生活基盤である家計を立て直して、子どもたちの貧困を是正しなければなりません。最低賃金の大幅引き上げは、不可欠です。

以上、意見書とします。最後までご尽力ください。

写

愛媛地方最低賃金審議会会長 森本 明宏　様

愛媛県西条市明屋敷２８２番地１ 戸田方
西条・周桑地域労働組合連絡協議会
議 長　横 井　幸 男

意　見　書

先行き不透明な中東情勢や歴史的な円安により、長期にわたる物価高騰はおさまる気配がありません。実質賃金は４年連続でマイナスとなり、物価上昇に賃上げが追いつかず、実質賃金の低下が続き、ダブルワークが珍しくないなど多くの労働者が生活にあえいでおり、暮らしの深刻さは増すばかりです。愛媛の最低賃金は１，０３３円であり、加重平均（１，１２１円）とは８８円の差、最高額の東京（１，２２６円）とは実に１９３円に及んでいます。地方では人口減少が進んでおり、これに歯止めをかけ、地域経済の活性化を図るためにも最低賃金の引き上げによる所得底上げと生活費に大差がないことから地域別の最低賃金の格差も無くしていくべきです。

最低賃金は本来、すべての労働者に、健康で文化的な最低限度の生活をするために必要な最低額を保障すべきものです。全国規模で取り組まれた最低生計費試算調査においても、時給１，７００円～１，８００円が必要との結果が出ています。

一方、地方経済を支える中小企業も大変です。国内では”ナフサ・ショック”は、すぐには解消しない見込みであり、材料が入らず、仕事できなくなった。『廃業しなければいけないかも』と追い詰められている建設業者、そのほかにも弁当のプラスチック容器が４割値上げなど、仕入れ価格が上がったきり、下がらないなど、廃業の危機にある中小業者は増えています。

以上の状況を踏まえ、愛媛県に住み、くらし、働く多くの人たちが招来にわたり住み続けられるよう、①最低賃金を１，７００円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること②最低賃金の引き上げを円滑に実施できるよう中小企業・小規模事業所に対する支援を行うことを強く求めます。あわせて、昨年地方で大変多く見られた発効日の先送りは、賃上げ効果を減少させ、労働者の生活をさらにひっ迫させるため行わないことを強く求めます。

写

愛媛地方最低賃金審議会
　　会長　森本明宏　様

最低賃金引き上げを求めます

新日本婦人の会愛媛県本部　水野真理子

あらゆる商品が値上がりして「買い物に行くたびにビックリしてしまう」「同じ値段でも内容量が少なくなっていた、商品が一回り小さくなっている」など、生活必需品も軒並み値上がりし生活は深刻な影響を受けています。非正規雇用で働く女性は多く、正規雇用でも男性と比べて賃金が低い場合が多く、フルタイムで働いていても年収200万円を少し上回る程度です。最低賃金が1033円になったとはいえ、こんなに物価上昇が続けば暮らしていくのがやっとです。年金暮らしの高齢女性は節約しながら２カ月に一度の年金支給日を待ちながら、食事や風呂の回数を減らしたりと苦しい生活を送っているのが現状です。今年に入ってからの米やパンなどの主食費は一昨年比で125%、副食費も110%で、特に魚や食用油、乳製品の値上がり幅が目立ちます。これからもまだまだ値上がりが続きそうで不安しかありません。猛暑の中、公的施設や大型店などのクーラースポットにまで出かけるのも困難な高齢者にとって電気代の上昇も生活を脅かしています。また、国民保険料・介護保険料、医療費なども大きな負担となっています。

子育て世代では、子どもの病気や学校行事などで休みを取ることが重なりパートタイムになった、給与が減ってしまうのは仕方がない、夫に残業してもらわないと生活が大変といった声も聞かれます。基本給が低く抑えられ、各種手当に頼らざるを得ないのが実情です。

まだまだ労働者の権利は知らされていませんし、女性に家事負担が大きいのも依然として改善されていません。子育てを共にし成長を喜び合えるためにも、労働時間の短縮や最低賃金の引き上げは急務です。「健康で文化的な生活が送ることのできる」よう最低賃金の引き上げ幅を増やすことが求められますし、愛媛県内で生活しようと思えるよう地域間の格差をなくしていただきたい。このことも併せて強く要望します。

写

愛媛地方の最低賃金を直ちに1，700円以上に引き上げ、地域間格差の解消を求める要請署名

973筆

愛媛地方労働組合連合会

愛媛地方の最低賃金を直ちに 1700 円以上に引き上げ、地域間格差の解消を求める請願署名

愛媛地方最低賃金審議会会長　殿
愛媛労働局長　殿
厚生労働大臣　殿
中央最低賃金審議会会長　殿

■ 請 願 趣 旨 ■

長期にわたる物価高騰のもと、食料品・エネルギー・住宅関連費など生活必需品の物価上昇が続き、労働者の暮らしは深刻さを増しています。名目賃金の上昇が報じられる一方、物価上昇に賃上げが追い付かず実質賃金の低下が続き、多くの労働者が生活水準の切り下げを余儀なくされています。

2025 年の最低賃金改定による加重平均 1121 円では人間らしい生活を維持することは困難です。最賃近傍で働く労働者からは、ダブルワーク・トリプルワークを行わなければ生活できないとの声が広がり、制度の役割そのものが問われています。

最高額の東京（1226 円）と本県（1033 円）との差は 193 円に及び、同一労働・同一時間（月 150 時間）でも月 2 万 8950 円、年 34 万 7400 円の所得格差が生じています。個の格差は若者の都市集中を加速させ、地域経済の衰退と人口減少を招く要因となっています。

現行制度では「地域の支払い能力」が基準とされるため、低賃金地域ほど低水準に固定される構造的矛盾があります。物価が全国的に上昇する今日、生活に必要な生計費に大きな地域差はありません。

全国 27 都道府県・4 万 9000 人超が参加した最低生計費試算調査では、どの地域でも必要な生計費に差はなく、最新の試算では時給 1700 円～1800 円が必要との結果が出ています。

高市内閣は経済成長と所得向上を掲げていますが、内需拡大と持続的成長には最低賃金引上げによる所得底上げが不可欠です。最低賃金の引上げは日本経済全体の需要創出と人口減少社会への対応に直結する課題です。

誰もがどこでも普通に働けば人間らしい生活ができる社会の実現のため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1700 円以上」を求めています。あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置のほか、原材料費・人件費が価格転嫁の制度化、社会保障料負担軽減、直接支援などの中小企業支援策が不可欠です。

以上の趣旨を踏まえ、以下のとおり要請いたしますのでよろしくお願いします。

■ 請 願 項 目 ■

1. 愛媛地方の最低賃金を直ちに 1700 円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。

2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所に対する支援を行うこと。

氏　　名	住　　所
	愛媛　都道府県 ㊞
	愛媛　都道府県 ㊞
	愛媛　都道府県 ㊞
	愛媛　都道府県 ㊞
	愛媛　都道府県 ㊞

※ この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報が利用されることは一切ありません

【取扱団体】愛媛地方労働組合連合会　・　国民春闘愛媛共闘会議（2026 年）

2026 年 7 月 22 日
日本銀行松山支店

愛媛県金融経済概況

１.概観

愛媛県の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては持ち直している。

すなわち、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

２.各論

(1)需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、一部に弱い動きがみられる。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

業態・品目別の需要動向

大型小売店販売（百貨店、ｽｰﾊﾟｰ、ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ等）	底堅く推移している。
コンビニエンスストア販売	底堅く推移している。
家電販売	増加している。
乗用車販売	持ち直している。
宿泊・観光施設の入込み	堅調に推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

(2) 生産

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別の生産動向

繊　　維	横ばい圏内の動きとなっている。
紙・パルプ	横ばい圏内で推移している。
化　　学	弱い動きとなっている。
プラスチック製品	低調に推移している。
非鉄金属	堅調に推移している。
食　　料　　品	増加している。
はん用・生産用機械	横ばい圏内で推移している。
電気機械	低調に推移している。
輸送機械（造船）	高操業となっている。

(3) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

(4) 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、１％台のプラスとなっている。

(5) 企業倒産

企業倒産は、前年を上回った。

(6) 金融情勢

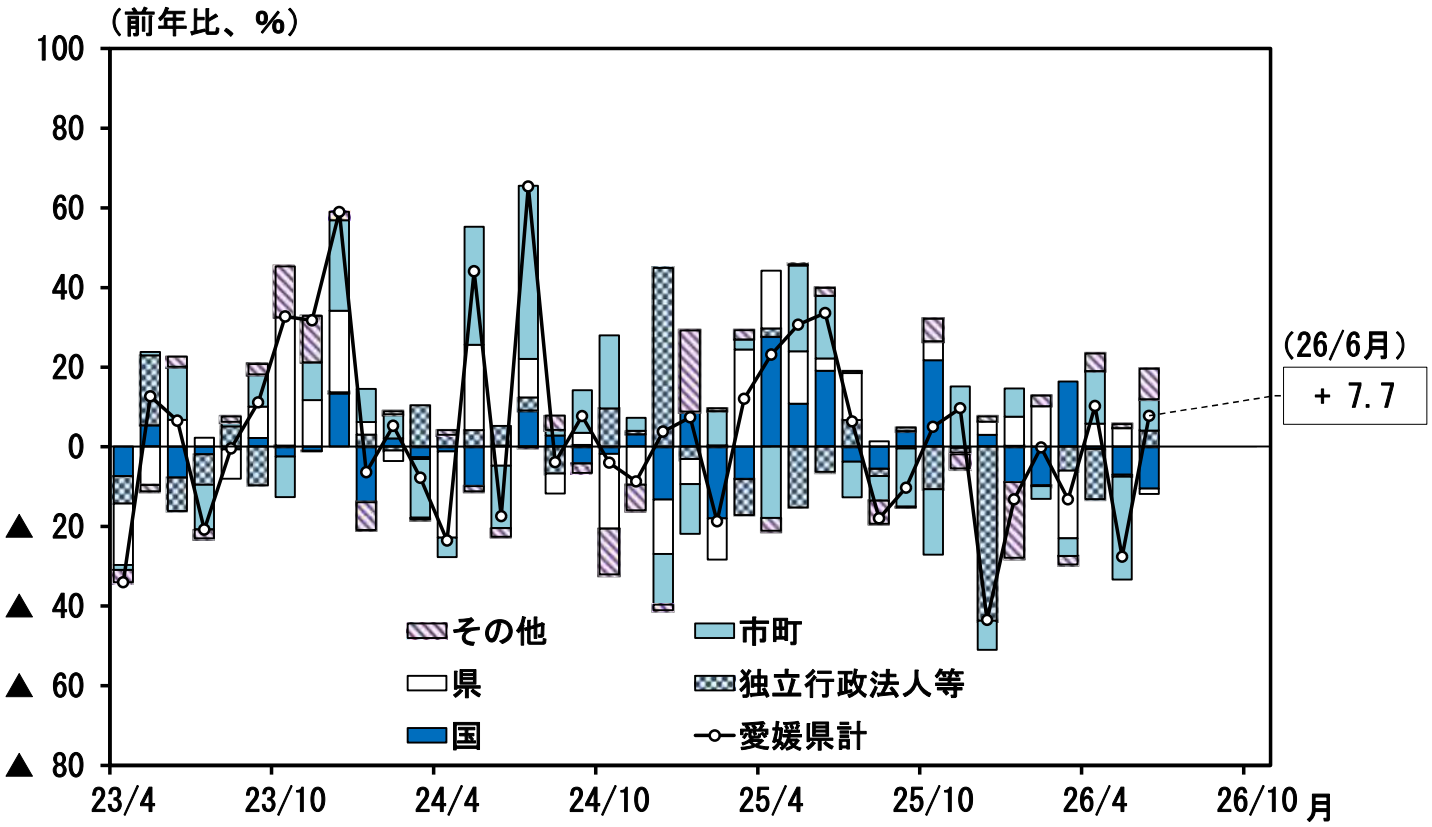
実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

以　上

愛媛県金融経済概況

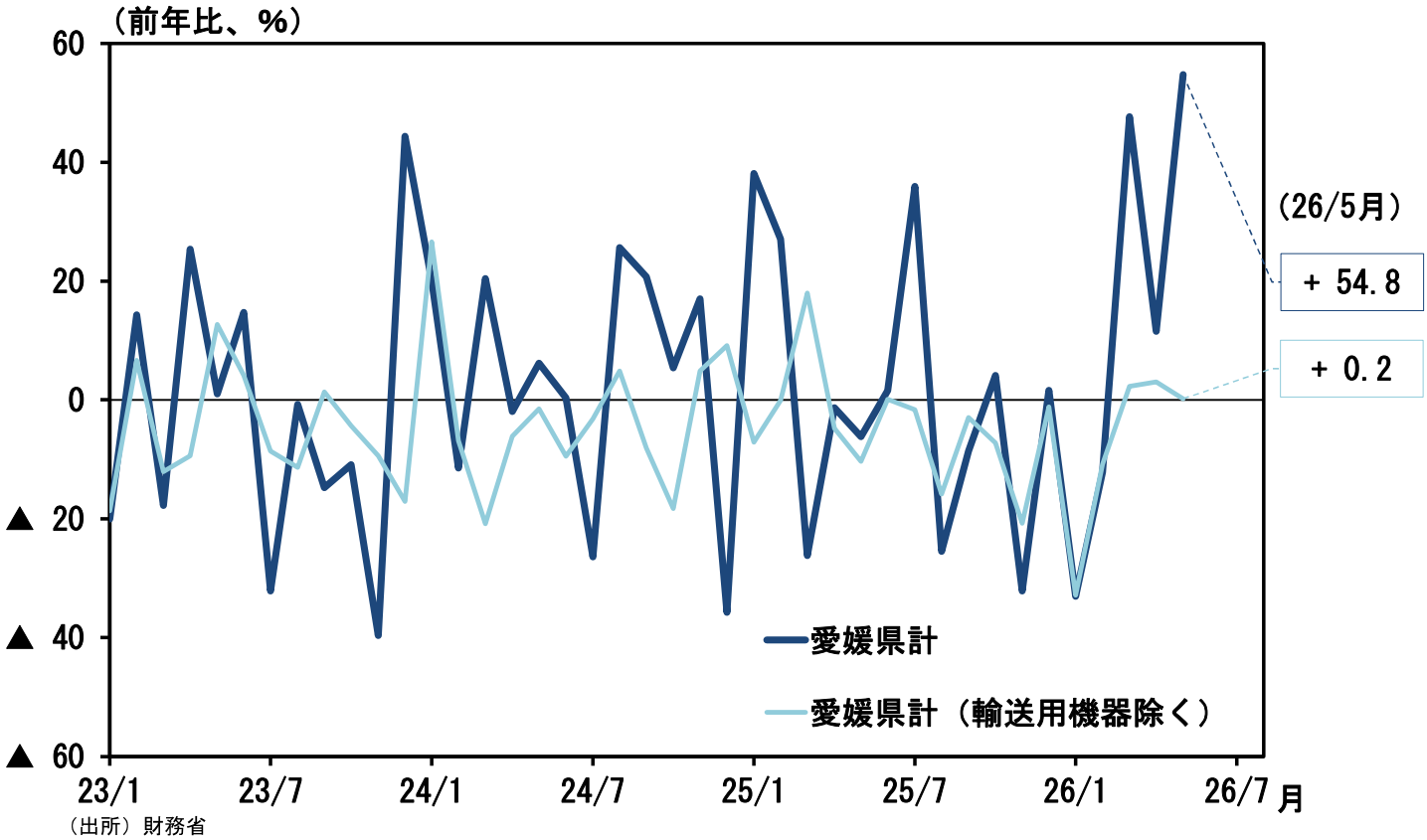
参考図表

▽公共工事請負額



（出所）西日本建設業保証株式会社

▽輸出額



（出所）財務省

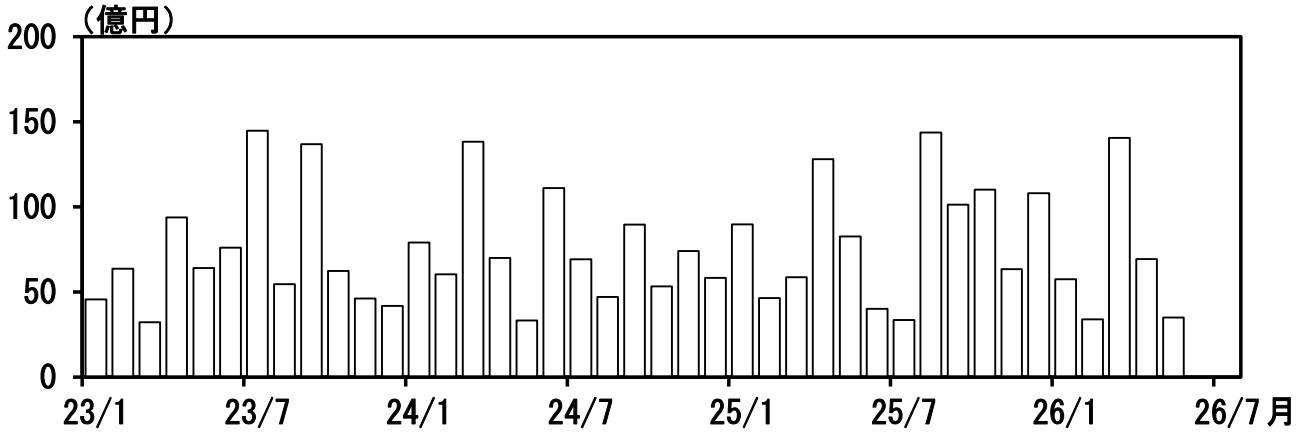
▽設備投資

愛媛県短観（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額＜除く土地投資額＞）

（前年度比、%）

		24年度	25年度	26年度
全規模	全産業	＋ 9.2	▲ 9.8	＋15.3
	製造業	▲ 1.9	▲ 5.2	＋23.5
	非製造業	＋52.8	▲21.7	▲10.2

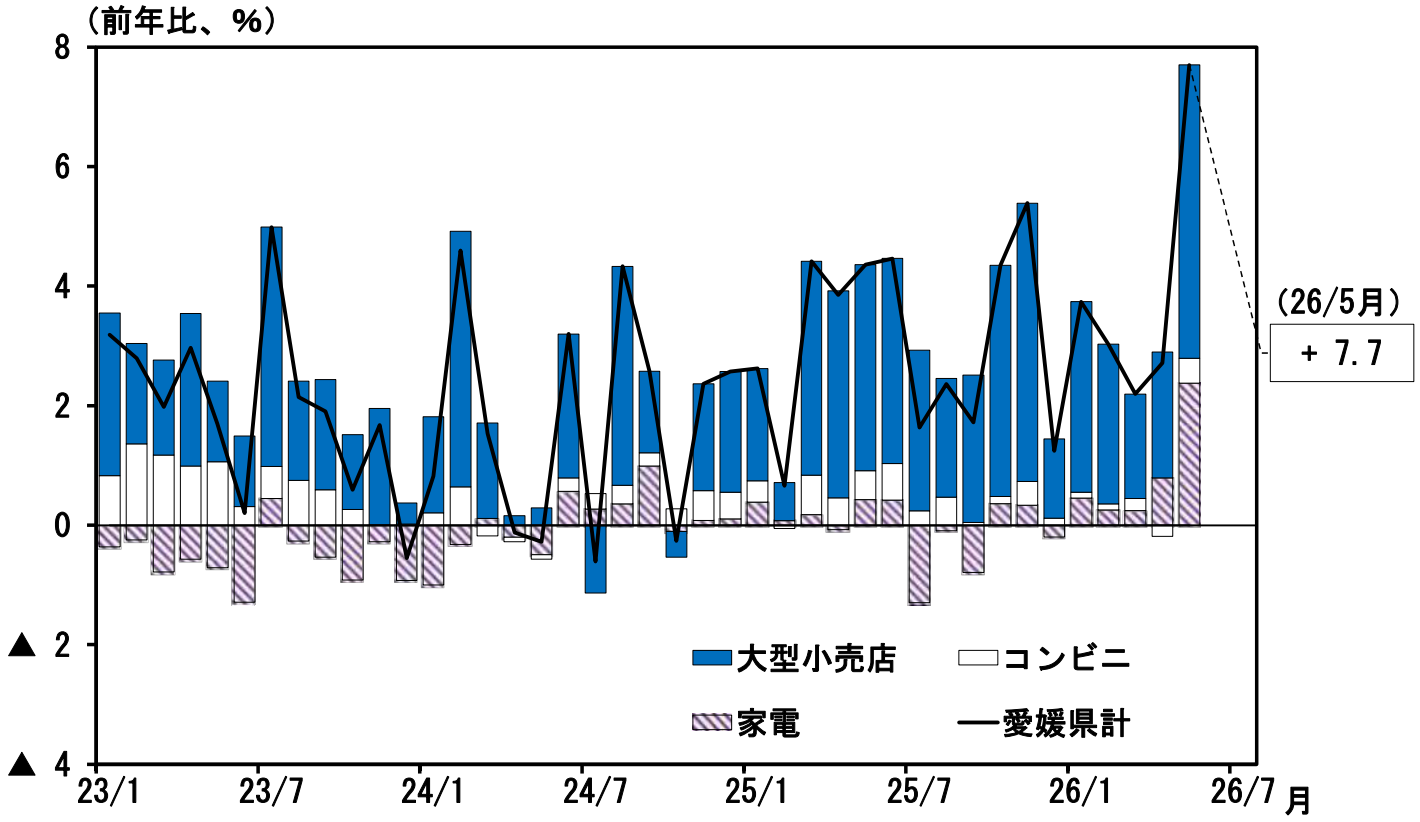
建築着工統計（工事費予定額＜非居住用＞）



（注）1. 愛媛県短観の24年度および25年度は実績値。26年度は26/6月時点の計画値。
2. 24年度は、調査対象企業見直し前のベース。

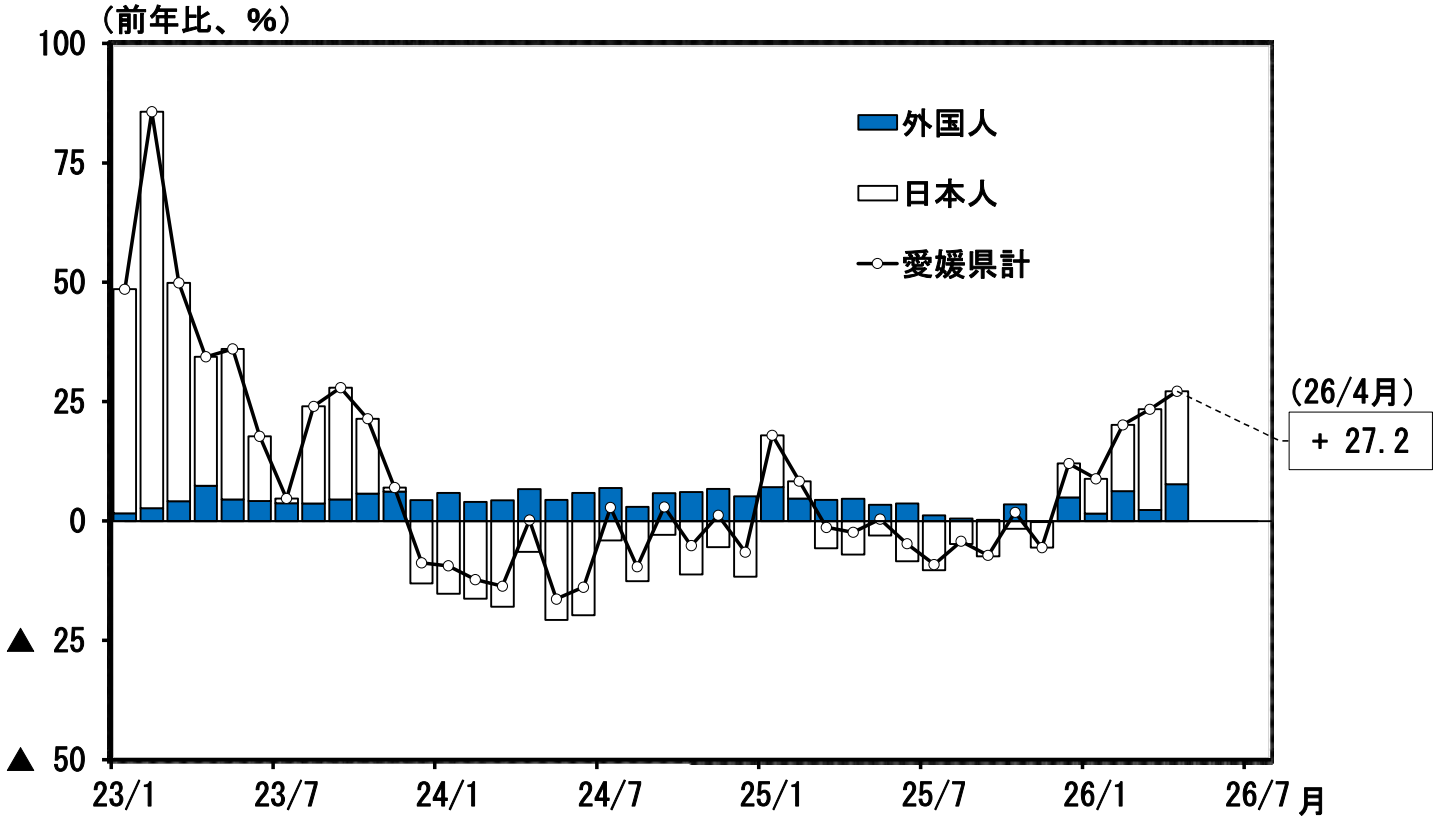
（出所）日本銀行松山支店、国土交通省

▽大型小売店等の販売額



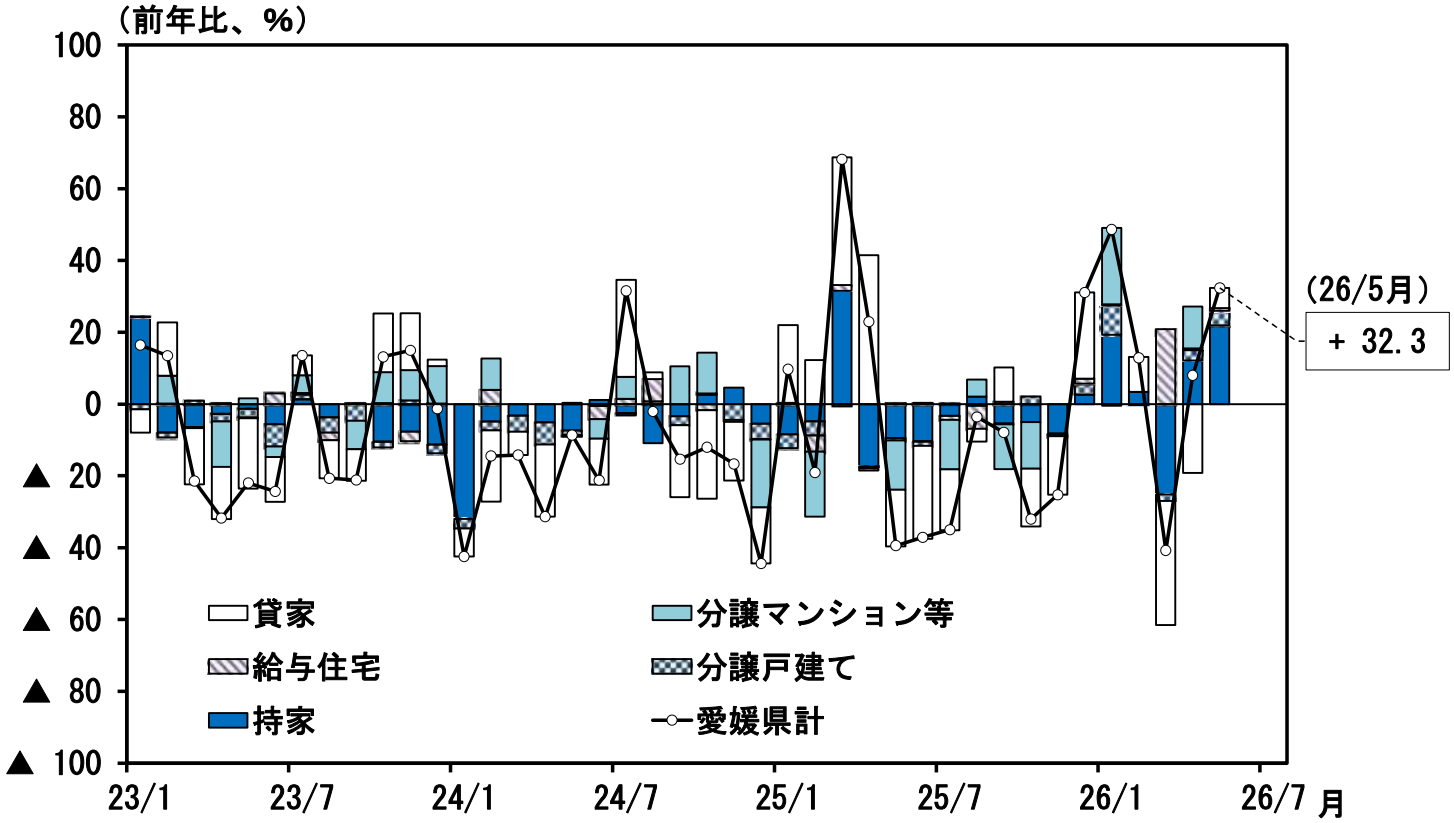
（注）大型小売店は百貨店、スーパー、ドラッグストア等。リンク係数を用いて当店算出。
（出所）経済産業省

▽延べ宿泊者数



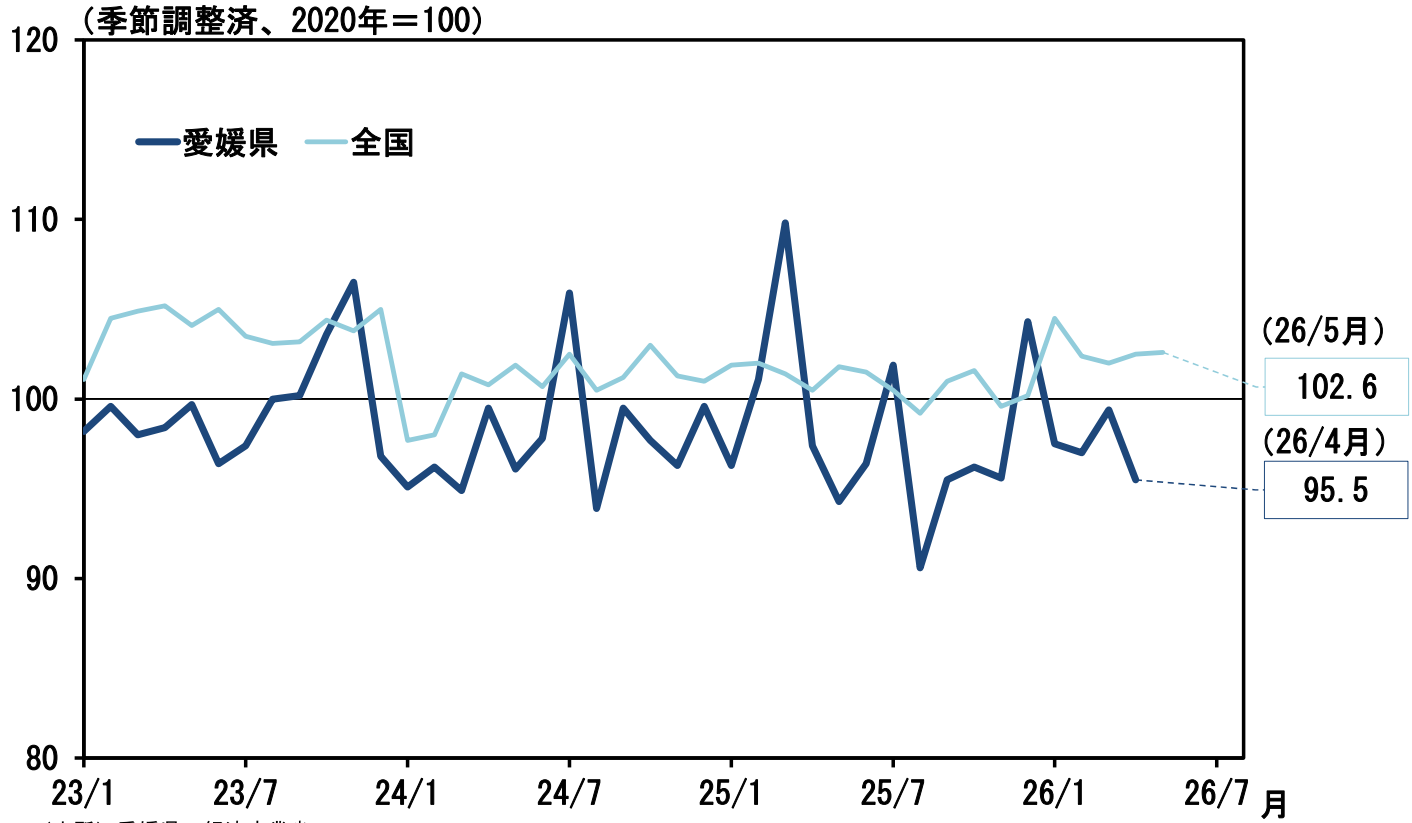
（出所）観光庁

▽新設住宅着工戸数



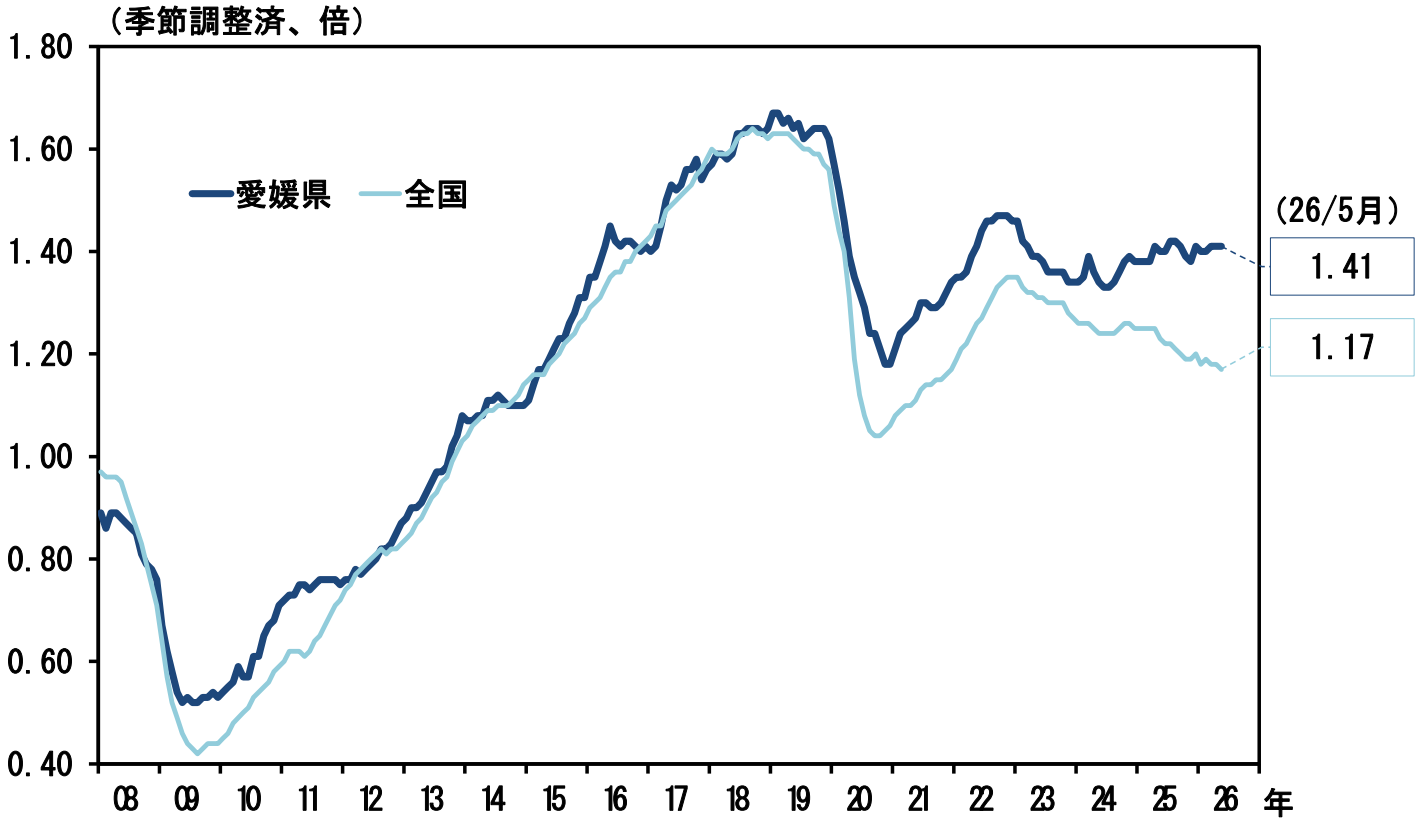
（出所）国土交通省

▽鉱工業生産指数



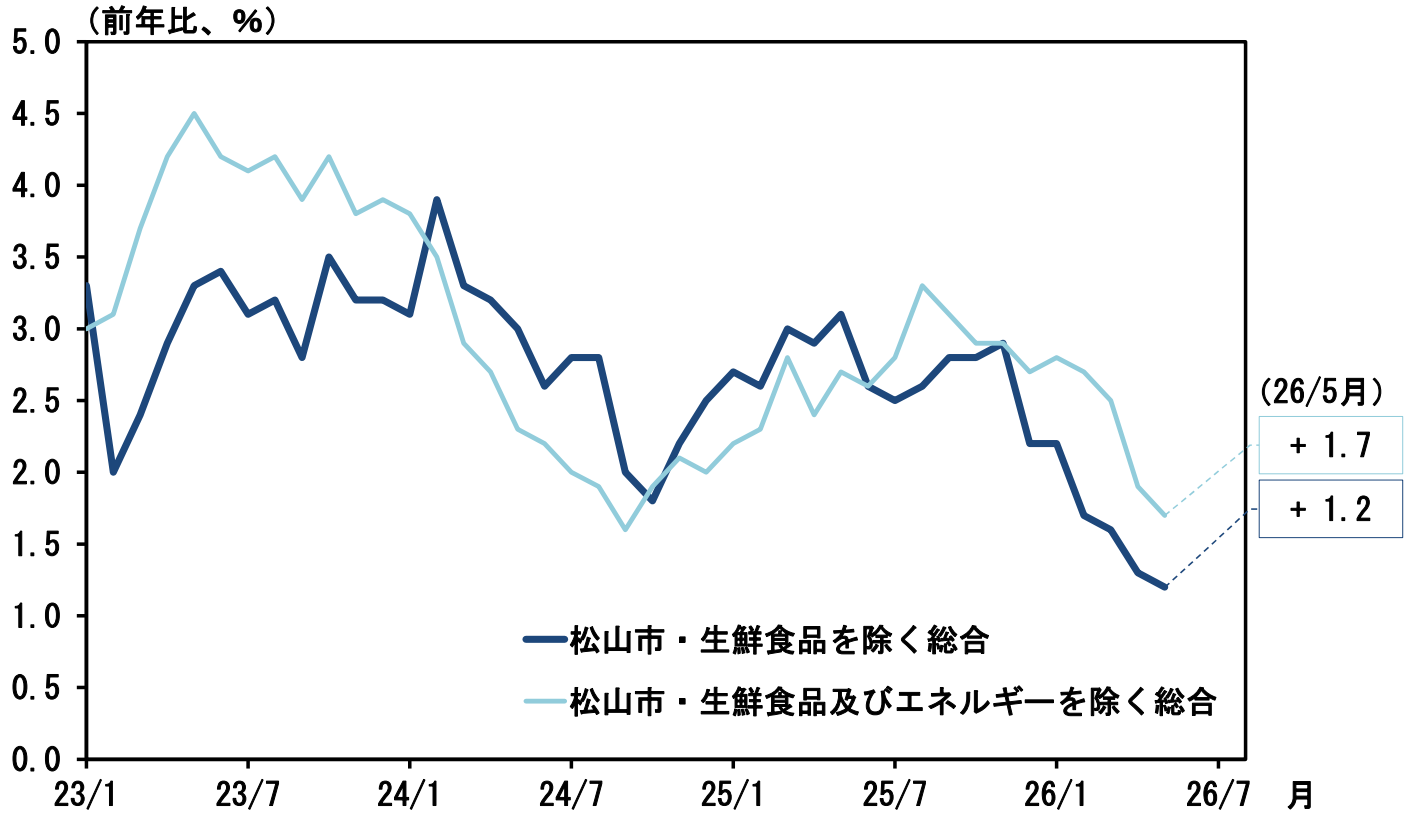
（出所）愛媛県、経済産業省

▽有効求人倍率



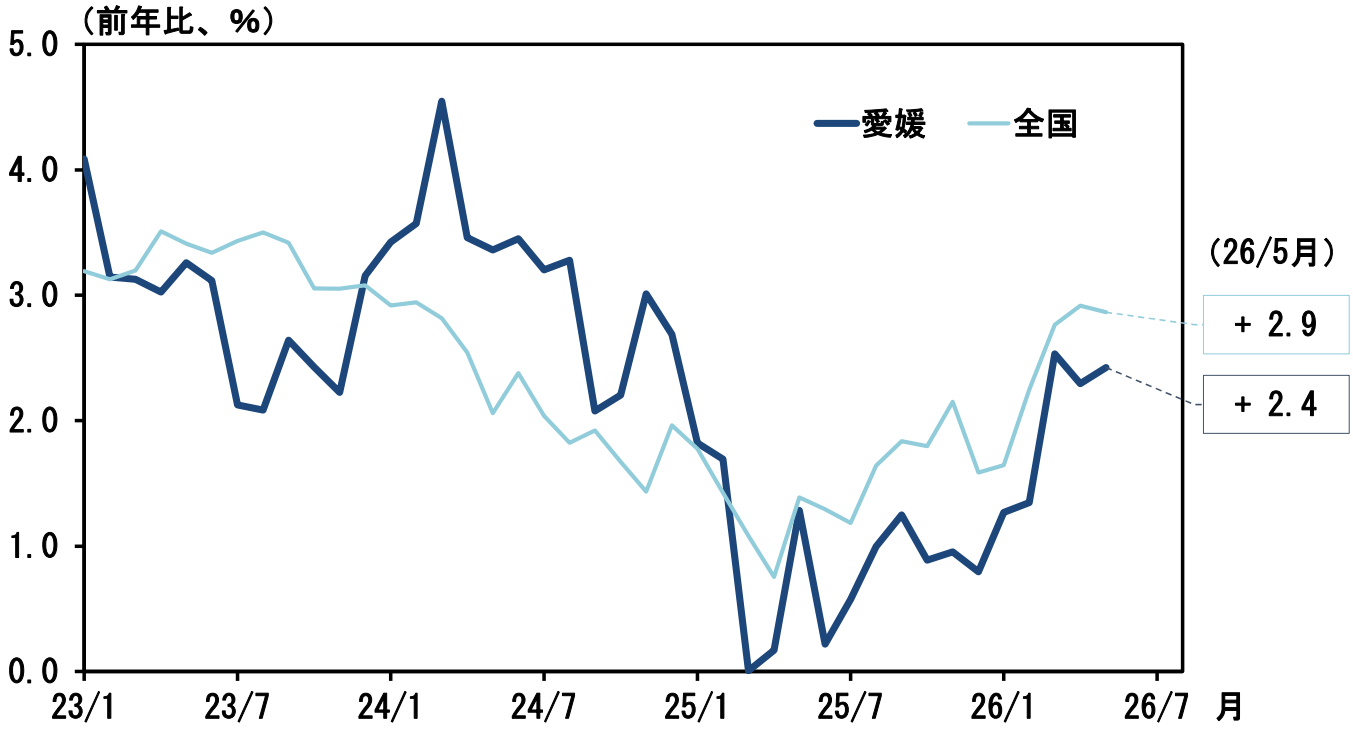
（出所）愛媛労働局、厚生労働省

▽消費者物価指数



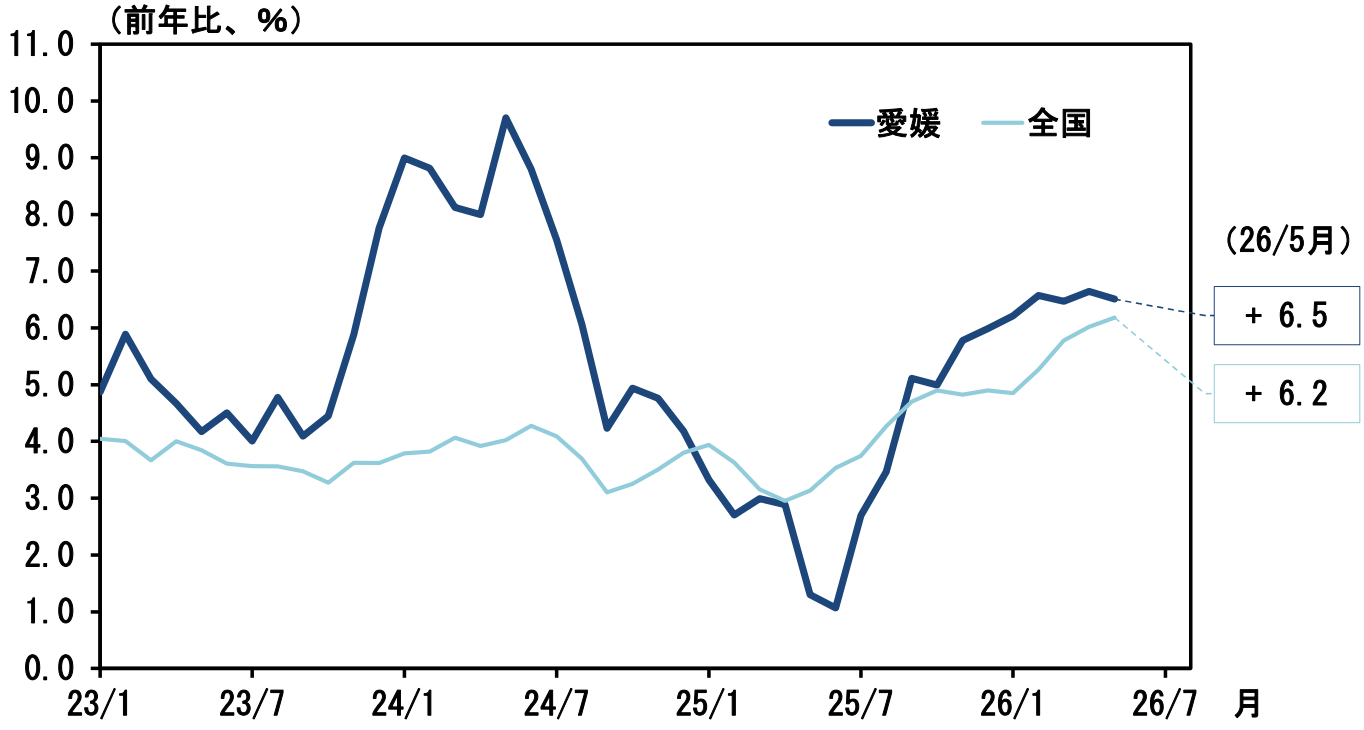
（出所）総務省

▽実質預金（月末残高）



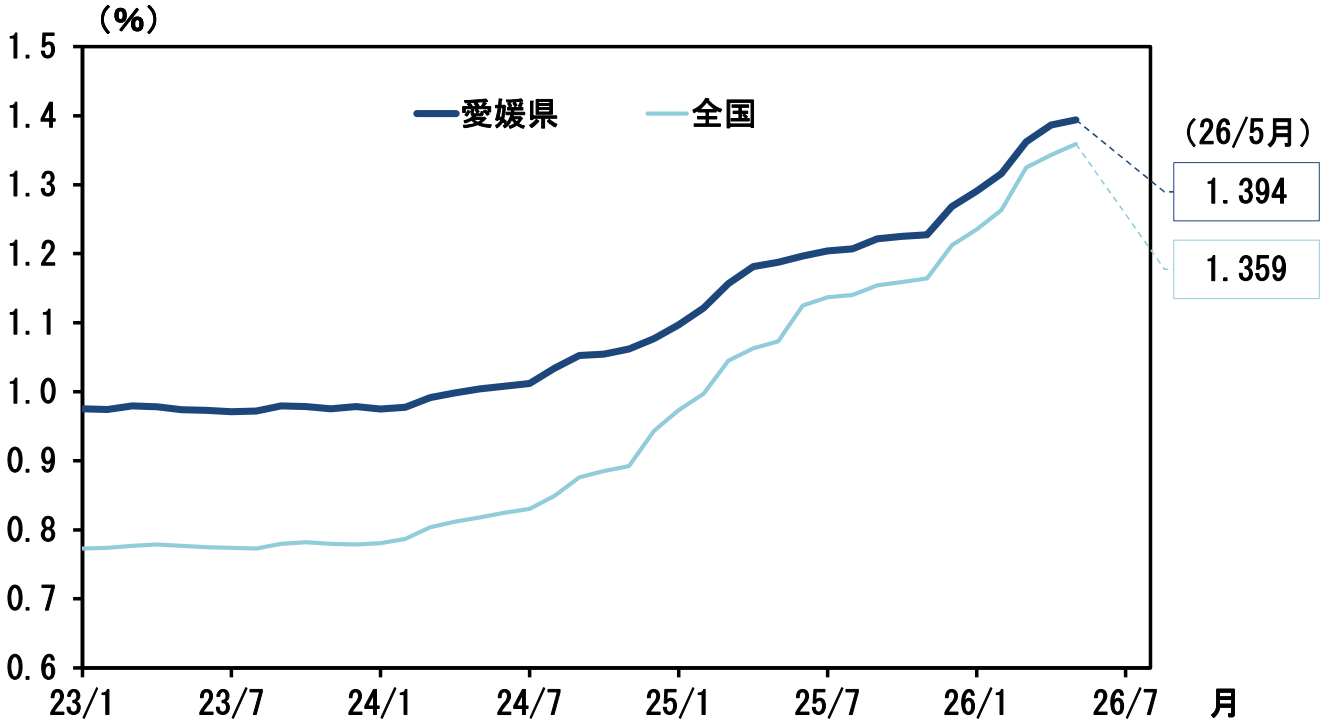
（注）1. 愛媛…国内銀行、県内に本店を置く信用金庫の県内店舗の合計。
2. 全国…国内銀行、信用金庫の合計。
3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
4. 銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。
5. 実質預金は、総預金から切手手形を控除したもの。
（出所）日本銀行松山支店

▽貸出金（月末残高）



（注）1. 愛媛…国内銀行、県内に本店を置く信用金庫の県内店舗の合計。
2. 全国…国内銀行、信用金庫の合計。
3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
4. 銀行勘定を集計（オフショア勘定、中央政府向け貸出を除く）。
（出所）日本銀行松山支店

▽貸出約定平均金利（ストック）



（注）1. 愛媛県…県内に本店を置く、国内銀行と信用金庫の全店舗分（県外店舗を含む）。
2. 全国…国内銀行分。
3. 国内銀行は、銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行。
ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。
4. 貸出約定平均金利は、貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
（出所）日本銀行、日本銀行松山支店